

各部局における令和7年度の主要事業について

政策企画部	…	1	商工労働観光部	…	31
総務部	…	2	農林水産部	…	41
復興防災部	…	3	県土整備部	…	53
ふるさと振興部	…	6	ＩＬＣ推進局	…	57
文化スポーツ部	…	13	教育委員会	…	58
環境生活部	…	17	警察本部	…	66
保健福祉部	…	22	広域振興局	…	67

凡例

1 「ふるさと」欄について

岩手県ふるさと振興総合戦略における4本の柱の戦略の区分を示しています。

I-1：商工業振興戦略

I-2：観光産業振興戦略

I-3：農林水産業振興戦略

I-4：ふるさと移住・定住促進戦略

II-1：若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略

II-2：子育て支援戦略

III-1：魅力あるふるさとづくり戦略

III-2：文化スポーツ振興戦略

III-3：若者・女性活躍支援戦略

III-4：保健・医療・福祉充実戦略

III-5：ふるさとの未来を担う人づくり戦略

IV-1：関係人口創出・拡大戦略

IV-2：いわてまるごと交流促進戦略

2 「分野横断」欄について

岩手県ふるさと振興総合戦略における分野横断の戦略の区分を示しています。

V-1：国際研究・交流拠点地域形成戦略

V-2：北上川流域産業・生活高度化戦略

V-3：新しい三陸創造戦略

V-4：北いわて産業・社会革新戦略

3 「重点」欄について

令和7年度岩手県一般会計当初予算（案）における「いわて県民計画（2019～2028）」第2期政策推進プランに掲げる4つの重点事項の区分を示しています。なお、復興推進及び地域振興関係事業についても、重点事項の推進と軌を一にする事業は、その区分を掲載しています。

自然減・社会減：人口の自然減・社会減対策

GX：GX（グリーントランスフォーメーション）の推進

DX：DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

安全・安心：安全・安心な地域づくりの推進

政策企画部 令和7年度の主要事業

照	秘書課
会	管理担当
先	019-629-5506

【予算額】 (単位：百万円、%)

区分	7年度当初予算額	6年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	749.7	745.6	4.1	0.5
うち震災対応分	9.2	9.3	△ 0.1	△ 1.1

■主要事業一覧

【復興推進関係】（政策企画部） (単位：百万円)

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	ブ ロ	単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項			再掲	事業内容
									自然派 社会派	G X	D X		
Ⅳ 未来のための伝承・発信													
【Ⅳ】 2 復興情報発信													
「復興の歩みを進める岩手の姿」と「岩手の魅力」を発信し、記憶と教訓の伝承や、復興への継続的な支援につながる 広報を展開します。													
【Ⅳ】 2-㉔ 復興の姿を重層的に発信します													
いわて情報発信強化事業 費 (広聴広報課)	7.6	7.7	△ 0.1			○							「復興の歩みを進める岩手の姿」と「岩手の 魅力」を発信し、記憶と教訓の伝承や、復興 への継続的な支援につながる広報を展開

《政策推進関係》（政策企画部）

(単位：百万円)

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	ブ ロ	単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
									自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
■その他主要な事業														
管理運営費（いわて未来 づくり機構） （政策企画課）	0.3	0.3	0.0			○								岩手県の地域社会の総合的な発展に向け、県民力を挙げてオール岩手で取り組み、実践していくため、いわて未来づくり機構を運営
総合計画推進費 （政策企画課）	8.1	8.2	△ 0.1			○								「いわて県民計画（2019～2028）」の推進に関する重要事項などを審議するため、岩手県総合計画審議会を開催するほか、「いわて県民計画（2019～2028）」を周知するため、「いわて幸福白書」を発行
広域連携推進費（日韓知 事会議） （政策企画課）	5.3	5.3	0.0			○								全国知事会として行う日韓知事会議及び会議に併せたプロモーション活動を実施
政策評価推進費 （政策企画課）	8.4	8.4	0.0			○								政策評価の実施や施策への適切な反映のため、政策評価委員会の開催や県民の幸福感に関する分析等を実施
いわて県政広報事業費 （広聴広報デジタル強 化） （広聴広報課）	2.0	1.9	0.1								○			より効果的な広聴広報を展開するため、SNS（LINE）を活用した情報発信や県民へのアンケート等を実施
いわて県政広報事業費 （いわてグラフ・広報媒 体購入） （広聴広報課）	88.6	92.1	△ 3.5			○								県の重要施策や復興の状況、生活関連情報等を県民に分かりやすく伝えるため、「いわてグラフ」の発行やテレビ、ラジオ等を活用した広報を実施
こどもモニター事業費 （広聴広報課）	1.8	0.0	皆増	新規		○			○					県の施策にこどもの声を反映させるため、こどもを対象としたモニター制度による意見聴取を実施
管理運営費（副知事公用 車更新） （秘書課）	14.9	0.0	皆増	新規		○					○			副知事公用車（2台）について、現行車両を導入してから相当期間が経過しているため更新

総務部 令和7年度の主要事業

照	総務室
会	管理担当
先	019-629-5033

【予算額】 (単位：百万円、%)

区分	7年度当初予算額	6年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	171,415.4	165,837.5	5,577.9	3.4
うち震災対応分	1,016.7	935.9	80.8	8.6

■主要事業一覧

《政策推進関係》 (総務部) (単位：百万円)

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 独	ふる さと	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X		
■その他主要な事業												
県庁舎再整備事業費	28.5	0.0	皆増	新規		○						大規模な耐震改修工事が急務とされている県庁舎の再整備に向け、整備の基本理念、必要な機能、庁舎規模、整備財源、整備スケジュールなどを示した整備基本構想を策定

復興防災部 令和7年度の主要事業

照	復興危機管理室
会	企画担当
先	019-629-6925

【予算額】 (単位：百万円、%)

区分	7年度当初予算額	6年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	2,895.7	1,911.3	984.4	51.5
うち震災対応分	430.5	448.2	△17.7	△3.9

■主要事業一覧

【復興推進関係】（復興防災部） (単位：百万円)

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項			再掲	事業内容
								自然 減 災 減 災	G×	D×		
Ⅰ 安全の確保												
【Ⅰ】 1 防災のまちづくり												
東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震など今後起こりうる地震・津波に備えた総合的な防災対策を推進します。 また、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。												
【Ⅰ】 1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります												
災害マネジメントサイクル推進事業費 (復興危機管理室・復興くらし再建課)	1.5	3.0	△ 1.5								○	「災害ケースマネジメント」を推進するため、検討会議や研修会等を実施するとともに、「事前復興まちづくり」を促進するため、市町村向けの研修会等を実施
放射線影響対策費 (復興危機管理室)	3.6	3.5	0.1									原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力への損害賠償請求に向け市町村等と連携した取組等を実施
復興推進費 (復興推進課)	9.0	9.0	0.0									復興委員会からの助言及び市町村との連携強化による復興推進プランの取組の着実な推進
個別避難計画作成支援事業費 (復興くらし再建課)	1.9	0.7	1.2	一部 新規							○	市町村向け研修会等を実施するとともに、新たに津波避難や医療的ケア児等の専門的な支援を要するケースの計画作成や避難訓練を実施
救助事務費 (復興くらし再建課)	39.6	13.4	26.2								○	災害時における被災者の自立・生活再建の早期実現を推進するため、県と市町村で共同運用する「岩手県被災者台帳システム」の更新を実施
地震・津波対策緊急強化事業費 (防災課)	22.9	58.9	△ 36.0								○	本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費のうち、国の交付金メニューにないソフト対策を対象に補助を実施（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）
自主防災組織強化事業費 (防災課)	6.8	6.5	0.3								○	県民の防災意識の向上を図るため、県広報誌などによる広報や地域防災サポーター制度を活用した県民向けの出前講座などを実施
広域防災拠点設備等整備費 (防災課)	8.5	12.0	△ 3.5								○	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等を備蓄
通信施設管理費 (防災課)	1,065.7	72.8	992.9								○	災害情報の効果的な収集及び伝達体制を確保するため、地域衛星通信ネットワークを運用するとともに、荒天時にも強い次世代システムに更新

【復興推進関係】（復興防災部） (単位：百万円)

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プ ロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
	自然減 社会減	G X						D X	安全 安心				
【I】1-② 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境をつくります													
東日本大震災津波伝承館 管理費 (復興危機管理室)	121.0	116.3	4.7									○	東日本大震災津波伝承館の施設管理、展示解 説、企画展示及び震災教育等の事業を実施
震災津波関連資料収集・ 活用等推進事業費 (復興推進課)	3.3	3.2	0.1			○						○	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今 後の国内外の防災学習等に生かすため、「い わて震災津波アーカイブ〜希望〜」に震災津 波関連の記録を蓄積し、その活用を促進
II 暮らしの再建													
【II】1 生活・雇用													
被災者が安定した生活に戻ることができるよう、引き続き市町村と連携して、恒久的な住宅へ移行した後においても経 済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援します。													
【II】1-④ 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します													
被災者生活支援事業費 (復興くらし再建課)	42.7	43.2	△ 0.5										いわて被災者支援センターにおいて、経済面 や生活設計などの課題を抱える被災者を支援
【II】3 教育・文化・スポーツ													
被災した児童生徒等が安心して学び、希望する進路を実現できるよう、いわて学び希望基金の活用を通じた就学支援の 充実を図ります。													
【II】3-⑧ きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります													
いわての学び希望基金情 報発信事業費 (復興推進課)	1.5	2.2	△ 0.7			○							被災地の子どもたちへの奨学金給付など、子 どもたちが社会に出るまでに必要な「暮ら し」と「学び」の支援に活用している「いわ ての学び希望基金」について、寄付者への感 謝の気持ちを伝え、風化防止や更なる支援を 呼びかけるための情報を発信
【II】4 地域コミュニティ													
被災者の生活再建先におけるコミュニティの形成と活動の定着に向けて、市町村や被災者支援を行う民間団体などの調 整役となるコーディネーターを配置して助言等を行うとともに、NPOなどが行う被災者の「心の復興」のための取組を 支援します。													
【II】4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します													
被災地コミュニティ支援 コーディネーター事業費 (復興くらし再建課)	17.7	19.8	△ 2.1										被災者の生活再建先におけるコミュニティの 形成と活動の定着に向けて、市町村のコミュ ニティ形成の取組を支援するとともに、市町 村と連携して住民が主体となった自治組織の 運営に向けた取組を支援
被災者の参画による心の 復興事業費 (復興くらし再建課)	10.0	15.5	△ 5.5										被災者自身が参画し、活動する機会の創出等 を通じ、被災者が生きがいをもって生活する ことなどを支援する民間団体等の取組に要す る経費を補助（補助率：定額、補助対象：民 間団体等）
【II】5 市町村行政機能支援													
市町村による新しいまちづくりの支援のため、市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市 町村に技術的な助言などを行います。													
【II】5-⑬ 行政機能の向上を図ります													
復興推進費 (復興推進課)	9.0	9.0	0.0			○						○	復興委員会からの助言及び市町村との連携強 化による復興推進プランの取組の着実な推進

【復興推進関係】（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単	ふ と	分野 横断	重点事項 自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	再 掲	事業内容
Ⅲ なりわいの再生													
【Ⅲ】 2 商工業													
三陸の多様な資源を生かした産業の振興を図るため、沿岸地域の主要産業である水産加工業の人材確保に向けた取組を支援します。													
【Ⅲ】 2-⑯ 中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します													
沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費 （復興くらし再建課）	27.9	20.9	7.0										水産加工業の人材確保のため、水産加工事業者が実施するD Xの導入及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部を補助する市町村を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
【Ⅲ】 3 観光													
東日本大震災津波の発生からこれまでの支援に対する感謝を伝えるとともに、被災地の現状の発信等による多様な交流の活発化につなげるため、復興に関する重層的な情報発信を実施します。													
【Ⅲ】 3-⑳ 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します													
復興情報発信事業費 （復興推進課）	19.5	23.0	△ 3.5										県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内震災伝承施設等のネットワーク化を進め、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施
Ⅳ 未来のための伝承・発信													
【Ⅳ】 1 事実・教訓の伝承													
東日本大震災津波の事実と教訓を次世代に確実に伝承するため、東日本大震災津波伝承館において、展示や震災教育、県内の震災伝承施設等の情報発信を実施するとともに、震災津波関連資料をインターネットで検索・閲覧できるアーカイブシステム「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の活用を促進します。													
【Ⅳ】 1-㉔ 教訓を伝承する仕組みづくりを推進します													
東日本大震災津波伝承館管理費 （復興危機管理室）	121.0	116.3	4.7										東日本大震災津波伝承館の施設管理、展示解説、企画展示及び震災教育等の事業を実施
復興情報発信事業費 （復興推進課）	19.5	23.0	△ 3.5										県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内震災伝承施設等のネットワーク化を進め、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施
震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 （復興推進課）	3.3	3.2	0.1										東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進
【Ⅳ】 2 復興情報発信													
復興の取組状況と支援に対する感謝を発信するとともに、復興の取組を契機としたつながりを広げ、多様な主体の参画による復興を進めるため、復興フォーラムの開催や東日本大震災津波伝承館を拠点とした国内外との交流・連携などに取り組みます。													
【Ⅳ】 2-㉔ 復興の姿を重層的に発信します													
復興情報発信事業費 （復興推進課）	19.5	23.0	△ 3.5										県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内震災伝承施設等のネットワーク化を進め、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施

【政策推進関係】（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単	ふ と	分野 横断	重点事項 自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進													
Ⅰ 健康・余暇													
【Ⅰ】 3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります													
災害発生時に、誰一人取り残されることなく避難できる環境を整備するため、市町村における個別避難計画の作成を支援します。													
【Ⅰ】 3-㉔ みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備													
個別避難計画作成支援事業費 （復興くらし再建課）	1.9	0.7	1.2	一部 新規									市町村向け研修会等を実施するとともに、新たに津波避難や医療的ケア児等の専門的な支援を要するケースの計画作成や避難訓練を実施
Ⅳ 居住環境・コミュニティ													
【Ⅳ】 23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます													
地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織の組織化・活性化に取り組みます。													
【Ⅳ】 23-㉔ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり													
自主防災組織強化事業費 （防災課）	6.8	6.5	0.3										自主防災組織の活性化を図るため、自主防災組織の中核人材を育成する各種研修会を開催するとともに、防災人材を活用した自主防災組織等の活動を支援する取組を実施
Ⅴ 安全													
【Ⅴ】 27 自助、共助、公助による防災体制をつくります													
東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震など今後起こり得る大規模自然災害に備えた総合的な取組を推進します。 また、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。													
【Ⅴ】 27-① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上													
災害マネジメントサイクル推進事業費 （復興危機管理室・復興くらし再建課）	1.5	3.0	△ 1.5										「災害ケースマネジメント」を推進するため、検討会議や研修会等を実施するとともに、「事前復興まちづくり」を促進するため、市町村向けの研修会等を実施
復興防災D X推進事業費 （復興危機管理室）	0.7	3.1	△ 2.4										災害対応力を強化するため、本県の災害対応力の向上に資するD Xの調査研究を実施するとともに、市町村職員向けの防災D Xワークショップを開催
避難所運営デジタル化実証事業費 （復興危機管理室）	4.5	7.9	△ 3.4										市町村における被災者把握システムの実装を進めるため、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や避難所外被災者の把握等に関する実証実験を実施
救助事務費 （復興くらし再建課）	39.6	13.4	26.2										災害時における被災者の自立・生活再建の早期実現を推進するため、県と市町村で共同運用する「岩手県被災者台帳システム」の更新を実施

《政策推進関係》（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然減 GX	DX	安全 安心		
《V》27-② 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進												
個別避難計画作成支援事業費 （復興くらし再建課）	1.9	0.7	1.2	一部 新規		○	Ⅲ-1				○	市町村向け研修会等を実施するとともに、新たに津波避難や医療的ケア児等の専門的な支援を要するケースの計画作成や避難訓練を実施
地震・津波対策緊急強化事業費 （防災課）	22.9	58.9	△ 36.0			○	Ⅲ-1				○	本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費のうち、国の交付金メニューにないソフト対策を対象に補助を実施（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）
《V》27-③ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）												
自主防災組織強化事業費 （防災課）	6.8	6.5	0.3				Ⅲ-1				○	県民の防災意識の向上を図るため、県広報誌などによる広報や地域防災サポーター制度を活用した県民向けの出前講座などを実施
《V》27-④ 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）												
個別避難計画作成支援事業費 （復興くらし再建課）	1.9	0.7	1.2	一部 新規		○	Ⅲ-1				○	市町村向け研修会等を実施するとともに、新たに津波避難や医療的ケア児等の専門的な支援を要するケースの計画作成や避難訓練を実施
自主防災組織強化事業費 （防災課）	6.8	6.5	0.3				Ⅲ-1				○	自主防災組織の活性化を図るため、自主防災組織の中核人材を育成する各種研修会を開催するとともに、防災人材を活用した自主防災組織等の活動を支援する取組を実施
火山防災対策費 （防災課）	5.2	3.6	1.6				Ⅲ-1				○	常時観測火山である岩手山、秋田駒ヶ岳、栗駒山の火山活動を継続して観測調査を行うとともに、避難確保計画の作成を促進するため、説明会の開催やモデルとなる計画の作成等を実施
消防力強化事業費 （消防安全課）	2.2	7.3	△ 5.1			○	Ⅲ-1				○	消防団の充実強化や団員確保のため、岩手県消防協会が行う事業に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県消防協会）
《V》27-⑤ 実効的な防災・減災体制の整備（公助）												
防災危機管理費 （防災課）	2.2	3.6	△ 1.4			○	Ⅲ-1				○	実効性のある防災体制を構築するため、県・市町村における防災担当職員等の資質向上を図る研修を実施
広域防災拠点設備等整備費 （防災課）	8.5	12.0	△ 3.5			○	Ⅲ-1				○	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等を備蓄
通信施設管理費 （防災課）	1,065.7	72.8	992.9				Ⅲ-1				○	災害情報の効果的な収集及び伝達体制を確保するため、地域衛星通信ネットワークを運用するとともに、荒天時にも強い次世代システムに更新
総合防災訓練費 （防災課）	4.8	4.1	0.7				Ⅲ-1				○	県、市町村、防災関係機関及び地域住民の相互の協力体制の確立と地域住民の防災意識の高揚を図るため、総合防災訓練を実施するとともに、国等と共同して弾道ミサイルの飛来を想定した住民避難訓練等を実施

《政策推進関係》（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
	自然減 GX	DX						安全 安心				
《Ⅴ》28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます												
防犯活動や犯罪被害者等に対する支援、交通事故防止活動等を推進し、県民の暮らしの安全と安心を確保します。												
《Ⅴ》28-① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進												
犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 （消防安全課）	0.7	2.7	△ 2.0				○	Ⅲ-5			○	県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援等を実施
《Ⅴ》28-② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進												
性犯罪等被害者支援事業費 （消防安全課）	11.0	11.0	0.0								○	性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化防止等を図るため、関係機関・団体で構成する「はまなすサポート」により、医療、相談、法的支援等の総合的な支援を実施
犯罪被害者等支援推進事業費 （消防安全課）	2.9	0.0	皆増	新規							○	犯罪被害者等支援条例を踏まえ、犯罪被害者等に対する支援のため、コーディネーターを設置し支援体制を強化するとともに、人材育成及び県民への啓発を実施
《Ⅴ》28-⑤ 交通事故抑止対策の推進												
交通安全指導費 （消防安全課）	24.0	25.2	△ 1.2				○	Ⅲ-5			○	交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進												
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト												
復興情報発信事業費 （復興推進課）	19.5	23.0	△ 3.5				○				○	県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内震災伝承施設等のネットワーク化を進め、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわたの復興情報の発信を実施
■その他主要な事業												
災害援護資金貸付金利子補給補助 （復興くらし再建課）	3.4	4.6	△ 1.2				○					災害援護資金を貸し付けた市町村が、借受者に対し当該貸付金に係る利子に相当する額の補助を行う場合に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）

ふるさと振興部 令和7年度の主要事業

照会先	ふるさと振興企画室
	企画担当
	019-629-5215

【予算額】					(単位：百万円、%)				
区分	7年度当初予算額		6年度当初予算額		増減額	増減率			
当初予算額	19,431.4		18,552.4		879.0	4.7			
うち震災対応分	152.0		167.3		△15.3	△9.1			

■主要事業一覧

【復興推進関係】（ふるさと振興部）（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項				再掲	事業内容
	自然 環境 社会	G X						D X	安全 安心				
Ⅱ 暮らしの再建													
【Ⅱ】 1 生活・雇用													
被災者の通院や通学の際の移動手段である鉄道やバス路線の維持を図るとともに、被災地の子どもたちの通学を支援します。													
【Ⅱ】 1-④ 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します													
三陸鉄道運営支援事業費 （三陸鉄道運営支援対策費） （交通政策室）	156.1	158.6	△ 2.5			○	Ⅲ-1					○	三陸鉄道線の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携し、設備の維持管理等に要する経費の補助等を実施（補助率：1/2、補助対象：三陸鉄道線）
三陸鉄道運営支援事業費 （岩手県三陸鉄道強化促進協議会負担金） （交通政策室）	15.9	17.1	△ 1.2			○	Ⅲ-1					○	三陸鉄道線の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施
三陸鉄道運営支援事業費 （三陸鉄道経営移管交付金） （交通政策室）	158.6	149.9	8.7			○	Ⅲ-1					○	J R山田線移管後の三陸鉄道線の持続的な運営を確保するため、経営移管後に生じる設備の維持管理等に要する経費に対して交付金を交付
バス運行対策費 （交通政策室）	218.3	188.8	29.5			○	Ⅲ-1					○	住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、国庫補助制度に基づき、乗合バス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助（補助率：定額、補助対象：乗合バス事業者）
地域バス交通支援事業費補助 （交通政策室）	55.4	51.3	4.1			○	Ⅲ-1					○	住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村） また、広域バス路線の廃止による人口減少を抑制するため、県民の広域移動を支える代替交通の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
被災地通学支援事業費補助 （交通政策室）	75.1	79.4	△ 4.3			○	Ⅲ-1						「いわての学び希望基金」を活用し、被災地において、公共交通事業者が実施する高校生等への通学費用の負担軽減支援に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：三陸鉄道線、岩手県交通線、岩手県北自動車線、ジェイアールバス東北線）

【復興推進関係】（ふるさと振興部）（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額		R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
	自然減 社会減	G X	D X						安全 安心					
【Ⅱ】 3 教育・文化・スポーツ														
私立学校の安定的な教育環境の確保を図るとともに、被災した児童生徒等の経済的負担を軽減し、就学を支援します。														
【Ⅱ】 3-⑧ きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実に図ります														
公立大学法人岩手県立大 学運営費交付金 (学事振興課)	16.5	20.4	△ 3.9				○							被災した学生の負担軽減を図るため、岩手 県立大学が行う授業料等の減免に要する経費を 交付
私立学校被災児童生徒等 就学支援事業費補助 (学事振興課)	38.3	40.3	△ 2.0				○	Ⅱ-2		○				被災により就学等が困難となった私立学校の 児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人 等が行う授業料等の減免に要する経費の一部 を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人 等）
いわての学び希望基金大 学等進学支援一時金給付 事業費 (学事振興課)	7.8	5.7	2.1				○	Ⅱ-2		○				東日本大震災津波で被災した高校生等が、経 済的な理由により大学等への進学を断念する ことがないよう、進学に伴い必要となる費用 等の一部を給付（対象者：一定の所得未満の 世帯の私立高等学校等卒業生、対象見込入 数：17人）
いわての学び希望基金教 科書購入費等給付事業費 (学事振興課)	5.6	7.3	△ 1.7				○	Ⅱ-2		○				東日本大震災津波で被災したことにより生活 の基盤を失った生徒に対して、学校生活に必 要な経費（高等学校入学に要する経費、教科 書相当額、修学旅行費）を給付（対象者：一 定の所得未満の世帯の私立高等学校の生徒、 対象見込人数：55人）
【Ⅱ】 4 地域コミュニティ														
被災地で展開している多様な主体による復興の動きを促進するため、県内外の企業等との交流拡大に向けた復興支援の 取組を推進します。														
【Ⅱ】 4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します														
新しい三陸復興のかけ橋 推進費 (県北・沿岸振興室)	1.2	1.4	△ 0.2				○	Ⅲ-1						首都圏を中心とした県内外の企業等と沿岸地 域との連携強化、交流拡大を図るため、復興 支援マッチングや復興関連情報の発信を実施
Ⅲ なりわいの再生														
【Ⅲ】 2 商工業														
科学技術に関する興味や関心を高め、三陸の多様な資源を生かした研究開発を担う人材の育成を推進します。														
【Ⅲ】 2-⑯ 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります														
海洋研究拠点形成促進事 業費（海洋研究学びの場 創出推進事業費） (科学・情報政策室)	0.5	1.3	△ 0.8				○	Ⅲ-1						次代の海洋科学技術を担う人材を育成するた め、特別授業等の最先端の海洋研究に触れる 機会を提供

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ さ と	分野 横断	重点事項				再掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進													
Ⅱ 家族・子育て													
《Ⅱ》6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります													
安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。 また、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。													
《Ⅱ》6-④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備													
私立高等学校等就学支援金交付金 (学事振興課)	1,785.9	1,833.5	△ 47.6				Ⅱ-2		○			○	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付
私立高等学校等授業料等減免補助 (学事振興課)	36.2	39.0	△ 2.8				Ⅱ-2		○			○	私立高等学校等の児童生徒の負担軽減を図るため、学校法人が行う私立高等学校等就学支援金の国の交付額を超えた授業料等の減免に要する経費等の一部を補助(補助率:定額、補助対象:学校法人等)
私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助 (学事振興課)	23.1	16.5	6.6				Ⅱ-2		○			○	私立高等学校等専攻科の生徒の負担軽減を図るため、専攻科支援金を支給(補助率:定額、補助対象:私立高等学校等専攻科の設置者)
私立専修学校専門課程授業料等減免補助 (学事振興課)	586.9	384.8	202.1				Ⅱ-2		○			○	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:私立専修学校専門課程の設置者)
学び直しへの支援事業費補助 (学事振興課)	2.2	5.5	△ 3.3				Ⅱ-2		○			○	低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図るため、就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を実施(補助率:10/10、補助対象:私立高等学校等の設置者)
奨学のための給付金支給事業費 (学事振興課)	128.4	138.6	△ 10.2				Ⅱ-2		○			○	私立高等学校等における授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、奨学のための給付金を支給(対象者:私立高等学校等の生徒等がある住民税非課税世帯、生活保護受給世帯又は家計急変世帯、対象見込人数:1,127人)
Ⅲ 教育													
《Ⅲ》17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します													
児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。													
《Ⅲ》17-① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援													
私立学校運営費補助 (学事振興課)	3,201.4	3,375.6	△ 174.2				Ⅱ-2						私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費の一部を補助(補助率:定額、補助対象:学校法人等)
私立高等学校等就学支援金交付金 (学事振興課)	1,785.9	1,833.5	△ 47.6				Ⅱ-2		○				私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付
私立高等学校等授業料等減免補助 (学事振興課)	36.2	39.0	△ 2.8				Ⅱ-2		○				私立高等学校等の児童生徒の負担軽減を図るため、学校法人が行う私立高等学校等就学支援金の国の交付額を超えた授業料等の減免に要する経費等の一部を補助(補助率:定額、補助対象:学校法人等)

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然 環境 社会 政策	G X	D X	安全 安心		
私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助 （学事振興課）	23.1	16.5	6.6				Ⅱ-2	○					私立高等学校等専攻科の生徒の負担軽減を図るため、専攻科支援金を支給（補助率：定額、補助対象：私立高等学校等専攻科の設置者）
私立専修学校専門課程授業料等減免補助 （学事振興課）	586.9	384.8	202.1				Ⅱ-2	○					私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：私立専修学校専門課程の設置者）
学び直しへの支援事業費補助 （学事振興課）	2.2	5.5	△ 3.3				Ⅱ-2	○					低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図るため、就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を実施（補助率：10/10、補助対象：私立高等学校等の設置者）
奨学のための給付金支給事業費 （学事振興課）	128.4	138.6	△ 10.2				Ⅱ-2	○					私立高等学校等における授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、奨学のための給付金を支給（対象者：私立高等学校等の生徒等がある住民税非課税世帯、生活保護受給世帯又は家計急変世帯、対象見込人数：1,127人）
《Ⅲ》17-② 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進													
私立学校耐震化支援事業費補助 （学事振興課）	99.5	105.2	△ 5.7										私立学校の教育環境の整備を図るため、耐震化に要する経費の一部を補助（補助率：1/6・定額、補助対象：学校法人等）
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます													
「いわての復興教育」の推進による復興・発展を支える人材の育成、キャリア教育等の推進による地域産業を担う人材の育成、海外に関わる機会の充実等による国際的な視野と地域に貢献する視野を持った人材の育成等に取り組みます。													
《Ⅲ》18-⑥ デジタル人材の育成													
いわてデジタル化推進費 （科学・情報政策室）	29.0	29.7	△ 0.7			○	Ⅲ-1			○		○	デジタル社会の実現に向け、産学官金が連携したDXの取組の推進、デジタル人材の確保・育成等を実施するとともに、行政DXの推進に向け、データ活用やオープンデータの取組を実施
《Ⅲ》18-⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成													
科学技術普及啓発推進事業費 （科学・情報政策室）	4.5	4.6	△ 0.1			○	Ⅲ-5			○			将来の科学技術活用・イノベーション創出の担い手確保のため、最先端の科学技術に触れることで科学技術への興味・関心を深めるための場として、科学技術を体験できる展示や講演等の普及啓発イベントを開催
《Ⅲ》18-⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成													
世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費 （国際室）	13.7	14.6	△ 0.9				Ⅲ-5						地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施
雲南省友好交流推進事業費 （国際室）	14.1	14.2	△ 0.1			○	Ⅲ-5						本県と雲南省とのネットワークの強化を図るため、青少年の相互交流等を実施
《Ⅲ》18-⑨ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成													
いわてグローバル人材育成推進費 （国際室）	3.1	3.2	△ 0.1				Ⅲ-5	○					本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、世界とつながる若者の活動支援等の取組を実施

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然環 社会環	G X	D X	安全 安心		
《Ⅲ》20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます													
産学官の協働により地域課題の解決や若者定着に向けた取組を推進するとともに、公立大学法人岩手県立大学の運営を支援し、地域の未来創造に貢献するための取組を支援します。													
《Ⅲ》20-① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進													
北いわてプラチナシティ 推進事業費 （県北・沿岸振興室）	6.4	7.4	△ 1.0		○		Ⅲ-5	V-4			○		北いわての振興のため、産学官連携のコン ソーシアムの枠組みを生かし、生成AIなどの 先端技術を活用する人材の育成及び今後急増 する廃校等の活用に向けた市町村支援を実施
《Ⅲ》20-② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進													
県内大学生等定着推進事 業費 （学事振興課）	5.7	6.6	△ 0.9				Ⅲ-5		○				県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの 把握やこれまでの取組の検証等を行い、県内 大学生等の県内就職、定着の取組を実施
地域ニーズ対応リカレン ト教育推進費 （学事振興課）	40.0	12.0	28.0				Ⅲ-5		○				高等教育機関側及び企業側のリカレント教育 受講に係る環境整備を支援することにより、 持続的なリカレント教育の体制構築を推進
《Ⅲ》20-③ 岩手県立大学における取組への支援													
公立大学法人岩手県立大 学運営費交付金 （学事振興課）	3,864.8	3,562.8	302.0		○		Ⅲ-5						岩手県立大学の円滑な運営を確保するため、 運営費交付金を交付し、教育や研究の質の向 上と地域貢献を推進
公立大学法人岩手県立大 学施設等整備費補助 （学事振興課）	480.5	443.2	37.3		○								岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るた め、施設等整備に要する経費の一部を補助 （補助率：定額、補助対象：公立大学法人岩 手県立大学）
Ⅳ 居住環境・コミュニティ													
《Ⅳ》22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります													
市町村等と協力して、第三セクター鉄道・路線バスの維持確保や、地域の实情に応じた交通体系構築、交通事業者の経 営改善等の取組を支援するとともに、地域公共交通の利用促進を図ります。													
《Ⅳ》22-① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保													
三陸鉄道運営支援事業費 （三陸鉄道運営支援対策 費） （交通政策室）	156.1	158.6	△ 2.5		○		Ⅲ-1						三陸鉄道線の持続的な運営を支援するため、 関係市町村と連携し、設備の維持管理等に要 する経費の補助等を実施（補助率：1/2、補助 対象：三陸鉄道線）
三陸鉄道運営支援事業費 （三陸鉄道経営移管交付 金） （交通政策室）	158.6	149.9	8.7		○		Ⅲ-1						J R 山田線移管後の三陸鉄道線の持続的な運 営を確保するため、経営移管後に生じる設備 の維持管理等に要する経費に対して交付金を 交付
三陸鉄道運営支援事業費 （三陸鉄道経営安定化対 策交付金） （交通政策室）	190.0	200.0	△ 10.0				Ⅲ-1						三陸鉄道線の経営安定化を支援するため、関 係市町村と連携し、運行の維持等に要する経 費に対して交付金を交付
三陸鉄道安全輸送設備等 整備事業費補助 （交通政策室）	320.0	125.7	194.3		○		Ⅲ-1						三陸鉄道線の安全性向上を図るため、県と関 係市町村が連携し、線路設備の改修等に要す る経費を補助（補助率：3/4、補助対象：三陸 鉄道線）

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ	単 独	ふ さ と	分 野 横 断	重点事項				再 掲	事業内容
									自然環 社会環	G X	D X	安全 安心		
並行在来線対策事業費 （いわて銀河鉄道経営安 定化対策費） （交通政策室）	327.1	319.2	7.9											I G Rいわて銀河鉄道線の経営安定化を支援 するため、関係市町と連携し、設備管理や災 害復旧に要する経費に対して交付金の交付等 を実施（補助率：定額、補助対象：I G Rい わて銀河鉄道線）
バス運行対策費 （交通政策室）	218.3	188.8	29.5											住民生活の重要な移動手段であるバス路線 の維持を図るため、国庫補助制度に基づき、乗 合バス事業者に対して、運行欠損額及び車両 購入費を補助（補助率：定額、補助対象：乗 合バス事業者）
地域バス交通支援事業費 補助 （交通政策室）	55.4	51.3	4.1							○				住民生活の重要な移動手段であるバス路線 の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線 の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補 助対象：市町村） また、広域バス路線の廃止による人口減少を 抑制するため、県民の広域移動を支える代替 交通の確保に要する経費を補助（補助率： 1/2、補助対象：市町村）
乗合バス運転士確保対策 費補助 （交通政策室）	17.2	17.2	0.0								○			運転士不足に伴うバス路線の減便・廃止等 により地域の移動手段が失われることを防ぐた め、バス事業者が運転士の確保に要する経費 を補助（補助率：1/3、補助対象：乗合バス事業者）
《Ⅳ》22-② 地域の实情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援														
公共交通利用推進事業費 （交通政策室）	0.6	0.6	0.0											公共交通に関する地域課題の解決支援を通じ て、効率的な交通体系の構築を推進
地域公共交通再編・活性 化推進事業費 （交通政策室）	15.8	14.4	1.4											「岩手県地域公共交通計画」に基づき、効率 的で利便性の高い公共交通体系の構築を図る とともに、市町村が実施する地域公共交通 ネットワークの再編等に対する支援の継続に 加え、地域公共交通の利便を増進する計画の 策定支援を強化（補助率：1/2、補助対象：市 町村等）
《Ⅳ》22-③ 地域公共交通の利用促進														
三陸鉄道運営支援事業費 （岩手県三陸鉄道強化促 進協議会負担金） （交通政策室）	15.9	17.1	△ 1.1											三陸鉄道線の持続的な運営を支援するため、 関係市町村と連携した利用促進に加え、沿線 地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実 施
J Rローカル線活性化対 策事業費 （交通政策室）	30.3	33.9	△ 3.6											地域にとって欠くことができないJ Rローカ ル線の更なる利用促進を図るため、沿線自治 体等が行う利用促進の取組に対する支援等を 実施（補助率：1/3・1/2、補助対象：市町村等）
公共交通バリアフリー化 設備等整備費補助 （交通政策室）	10.0	0.0	皆増	新規										高齢者や障がい者等の移動の円滑化を図るた め、鉄道事業者が行う駅へのエレベーター 設置に対し、市町村が支援を行う場合の経費を 補助（補助率：定額、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額		R6当初 予算額		差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
										自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
《Ⅳ》23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます															
持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。															
《Ⅳ》23-① 持続可能な地域コミュニティづくり															
活力ある小集落支援推進 事業費 （県北・沿岸振興室）	2.2	3.3	△ 1.1			○		Ⅲ-1					○		将来にわたり持続可能な地域コミュニティの 実現に向けて、買い物などの移動手段やコ ミュニティ再生など、地域の課題解決に向 けた住民主体の取組を促進
《Ⅳ》23-② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成															
いわて地域おこし協力隊 活動推進事業費負担金 （地域振興室）	13.6	16.3	△ 2.7				○	Ⅲ-1					○		地域外の人材を県の地域おこし協力隊として 委嘱し、地域の振興等に従事してもらうと ともに定住・定着を図る取組を実施
地域おこし協力隊活動支 援事業費 （地域振興室）	2.7	2.7	0.0			○	○	Ⅲ-1					○		地域おこし協力隊経験者等を核としたネット ワークや市町村と連携し、合同での募集説明 会を開催するなど地域おこし協力隊の受入拡 大、活動の充実及び任期終了後の定着に向 けた隊員・市町村への支援を包括的に実施
《Ⅳ》24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します															
市町村や関係団体等と連携し、岩手ファンの拡大とU・Iターンを促進するとともに、移住者の受入体制を整備する など、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。															
《Ⅳ》24-① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進															
人口減少対応型関係人口 推進事業費 （地域振興室）	9.4	10.7	△ 1.3	一部 新規		○		Ⅳ-1					○		岩手でスキルを生かしたい複業人材と企業等 とのマッチング等を実施するなど「関係人 口」の量的・質的な拡大を図るほか、新たに 県北・沿岸地域で「人口減少対策フォーラ ム」を開催し、男女・世代・地域間のアン コンシャス・バイアスを解消する取組を実施
《Ⅳ》24-② 安心して移住し、活躍できる環境の整備															
いわて地域おこし協力隊 活動推進事業費負担金 （地域振興室）	13.6	16.3	△ 2.7				○	Ⅲ-1					○		地域外の人材を県の地域おこし協力隊として 委嘱し、地域の振興等に従事してもらうと ともに定住・定着を図る取組を実施
地域おこし協力隊活動支 援事業費 （地域振興室）	2.7	2.7	0.0			○	○	Ⅲ-1					○		地域おこし協力隊経験者等を核としたネット ワークや市町村と連携し、合同での募集説明 会を開催するなど地域おこし協力隊の受入拡 大、活動の充実及び任期終了後の定着に向 けた隊員・市町村への支援を包括的に実施
《Ⅳ》25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます															
市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が暮らしやすい環境づくりに取り組むとともに、海外との交流を促進 します。															
《Ⅳ》25-① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり															
国際交流推進費（岩手県 国際交流協会運営費補 助） （国際室）	29.5	29.7	△ 0.2				○	Ⅳ-2							国際交流と多文化共生の更なる推進及びこれ らを担うグローバル人材の育成のため、本 県の国際化推進の中核的組織である（公財）岩 手県国際交流協会の基盤強化等に要する経費 を補助（補助率：定額、補助対象：（公財） 岩手県国際交流協会）

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
国際交流推進費 （語学指導等を行う外国青年招致事業費） （国際室）	16.3	14.5	1.8			Ⅳ-2							本県における国際交流を推進するため、（一財）自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致
地域多文化共生推進費 （国際室）	2.0	2.1	△ 0.1	一部 新規	○	Ⅳ-2		○					持続可能な地域国際化の基盤を構築するため、地域国際化推進会議を開催するほか、（公財）岩手県国際交流協会が新たに行う医療通訳を担う人材を育成するための医療通訳研修会等の多文化共生推進事業の実施を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県国際交流協会）
地域日本語教育推進費 （国際室）	8.5	8.5	0.0	一部 新規		Ⅳ-2		○					本県の外国人県民等が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として自立した生活を送ることができるよう日本語教育環境を整備する取組を推進するとともに新たにeラーニングシステムを活用した日本語学習機会の提供を実施
国際交流センター管理運営費 （国際室）	25.4	23.6	1.8			Ⅳ-2							本県の国際交流の拠点施設である国際交流センター及び外国人県民等からの相談に対応する「いわて外国人県民相談・支援センター」の管理運営を実施
《Ⅳ》25-② 国際交流と地域づくり													
グローバルネットワーク推進事業費（海外県人会連携支援事業） （国際室）	1.5	1.5	0.0		○	Ⅳ-2							本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動等を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県人会）
留学生等人材ネットワーク形成事業費 （国際室）	4.8	5.1	△ 0.3		○	Ⅳ-2							本県と海外との人的ネットワークを形成するため、海外研修員の受入れ等の実施や県内大学等で学ぶ外国人留学生に対する支援を補助。（補助率：定額、補助先：（公財）岩手県国際交流協会）
世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費 （国際室）	13.7	14.6	△ 0.9			Ⅳ-2						○	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施
雲南省友好交流推進事業費 （国際室）	14.1	14.2	△ 0.1		○	Ⅳ-2						○	本県と雲南省とのネットワークの強化を図るため、青少年の相互交流等を実施
南米と岩手を結ぶ関係人口創出事業費 （国際室）	2.8	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅳ-2						南米に県内の次世代人材の短期派遣を行い、本県への留学経験者との新たなネットワークの構築と交流の促進を図るほか、現地の若者世代への岩手県の魅力を伝えることを通じ、岩手との関係人口拡大促進等を実施
Ⅵ 仕事・収入													
《Ⅵ》35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします													
観光を取り巻く環境の変化を的確に把握し、旅行者のニーズを捉えた施策を展開するため、地域の多様な関係者が連携し、データに基づくマーケティング分析を生かした受入体制整備を進め、魅力ある観光地域づくりを推進します。 また、戦略的なプロモーションの展開により、新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげ、インバウンドをはじめとした誘客拡大を促進します。													
《Ⅵ》35-⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大													
いわて花巻空港利用促進事業費 （交通政策室）	205.4	156.4	49.0	一部 新規	○	Ⅳ-2		○		○			いわて花巻空港について、プロモーション等により国内線の利用促進を図るほか、国際線の安定的な運航に向けた取組を推進するとともに、新たに空港からの二次交通拡充に向けた実証事業を実施

《政策推進関係》（ふるさと振興部）（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
Ⅶ 自然環境													
《Ⅶ》44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます													
県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入促進や地域における気候変動適応に関する理解促進に取り組みます。													
《Ⅶ》44-② 再生可能エネルギーの導入促進													
海洋エネルギー関連産業 創出推進事業費 （科学・情報政策室）	4.4	8.9	△ 4.5		○	Ⅲ-1			○				海洋再生可能エネルギー発電の事業化に向けて、ビジョンの策定や各地域の状況に応じた官民が連携した推進体制の構築等を実施
北いわてバイオマス資源 活用推進事業費 （県北・沿岸振興室）	3.3	1.9	1.4			Ⅲ-1			○				バイオマス資源を活用した地域経済循環を実現するビジネスモデルを構築するため、産学官連携の勉強会及び個別コーディネートを実施
Ⅸ 社会基盤													
《Ⅸ》45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します													
研究拠点の形成、イノベーションの創出、デジタル技術の利活用の推進及び情報通信インフラの整備促進等に取り組み、科学・情報技術を活用できる基盤を強化します。													
《Ⅸ》45-② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上													
いわてデジタル化推進費 （科学・情報政策室）	29.0	29.7	△ 0.7		○	Ⅲ-1			○				デジタル社会の実現に向け、産学官金が連携したDXの取組の推進、デジタル人材の確保・育成等を実施するとともに、行政DXの推進に向け、データ活用やオープンデータ化の取組を実施
市町村行政デジタル化支 援事業費 （科学・情報政策室）	5.8	5.8	0.0		○	Ⅲ-1			○				市町村における行政手続のオンライン化の推進に向け、電子申請システムの共同利用を促進し、住民サービスの向上を図る取組の支援を実施
科学技術普及啓発推進事 業費 （科学・情報政策室）	4.5	4.6	△ 0.1		○	Ⅲ-5			○		○		将来の科学技術活用・イノベーション創出の担い手確保のため、最先端の科学技術に触れることで科学技術への興味・関心を深めるための場として、科学技術を体験できる展示や講演等の普及啓発イベントを開催
生成型AI利活用基盤構 築事業費 （科学・情報政策室）	2.5	0.0	皆増	新規	○				○				持続可能な行政サービスを提供するため、生成型AIを活用した業務の変革を促進する環境構築を実施
《Ⅸ》45-③ 情報通信インフラの整備促進													
携帯電話等エリア整備事 業費補助 （科学・情報政策室）	9.5	9.5	0.0			Ⅲ-1			○				携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する基地局整備に要する経費の補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
《Ⅸ》45-④ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進													
科学技術振興推進費 （科学・情報政策室）	3.0	3.2	△ 0.2		○	Ⅲ-1							岩手発のイノベーションの推進に向け、関係機関による推進体制の強化や研究プロジェクト創出に向けた取組の推進、産学官金のマッチング支援を実施

《政策推進関係》（ふるさと振興部）（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	
スマート物流等社会実装 促進事業費 （科学・情報政策室）	1.0	19.0	△ 18.0			○	Ⅲ-1			○		「買物困難者」の増加、物流の停滞が懸念さ れている「2024年問題」の対策として、共同 配送管理システムやドローン等を活用したス マート物流の社会実装実現を目指す取組を実 施
いわて戦略的D X・G X 等研究開発推進事業費 （科学・情報政策室）	39.3	41.4	△ 2.1			○	Ⅲ-1		○	○		D XやG Xに関する将来有望な研究シーズの 育成や事業化に結び付く研究開発、知的財産 の実用化に向けた研究開発の支援を実施
《Ⅸ》45-⑤ 科学技術の社会実装の推進												
海洋研究拠点形成促進事 業費 （科学・情報政策室）	1.4	1.5	△ 0.1			○	Ⅲ-1					海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海 洋研究コンソーシアムの活動等を通じた海洋 研究機関の連携促進や若手研究者を中心とし た三陸沿岸海域での研究活動の支援等を実施
スマート物流等社会実装 促進事業費 （科学・情報政策室）	1.0	19.0	△ 18.0			○	Ⅲ-1			○	○	「買物困難者」の増加、物流の停滞が懸念さ れている「2024年問題」の対策として、共同 配送管理システムやドローン等を活用したス マート物流の社会実装実現を目指す取組を実 施
《Ⅸ》46 安全・安心を支える社会資本を整備します												
自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。												
《Ⅸ》46-② 公共建築物等の耐震化による安全の確保												
私立学校耐震化支援事業 費補助 （学事振興課）	99.5	105.2	△ 5.7								○	私立学校の教育環境の整備を図るため、耐震 化に要する経費の一部を補助（補助率：1/6・ 定額、補助対象：学校法人等）
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進												
2 北上川バレープロジェクト												
北上川バレープロジェクト 推進事業費 （地域振興室）	2.9	2.3	0.6		○		V-2	○				北上川バレーエリアの魅力を広く県内外に発 信するとともに、アドバイザーボードや構 成市町との連携により、北上川バレーをより 一層「働きやすく、暮らしやすい」エリアと する取組を実施
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト												
三陸鉄道運営支援事業費 （岩手県三陸鉄道強化促 進協議会負担金） （交通政策室）	15.9	17.1	△ 1.2			○	Ⅲ-1				○	三陸鉄道線の持続的な運営を支援するため、 関係市町村と連携した利用促進に加え、沿線 地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実 施
いわて花巻空港利用促進 事業費 （交通政策室）	205.4	156.4	49.0	一部 新規	○		Ⅳ-2	○		○	○	いわて花巻空港について、プロモーション等 により国内線の利用促進を図るほか、国際線 の安定的な運航に向けた取組を推進すると ともに、新たに空港からの二次交通拡充向け の実証事業を実施
三陸総合振興体制構築支 援事業費 （県北・沿岸振興室）	14.4	0.0	皆増	新規	○		I-2	V-3	○			公益財団法人さんりく基金との連携により、 三陸の観光産業等の振興を図る新体制構築に 向けた検討等の取組を実施
新しい三陸振興推進費 （県北・沿岸振興室）	2.1	3.0	△ 0.9			○	I-2	V-3				三陸防災復興ゾーンプロジェクトの推進に向 け、産学官による協議会を通じて多様な主体 と連携や三陸の特徴的なコンテンツである防 災学習を活用し交流人口の拡大に向けた取組 を実施
新しい三陸復興のかけ橋 推進費 （県北・沿岸振興室）	1.2	1.4	△ 0.2			○	Ⅲ-1					首都圏を中心とした県内外の企業等と沿岸地 域との連携強化、交流拡大を図るため、復興 支援マッチングや復興関連情報の発信を実施

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	
科学技術普及啓発推進事業費 （科学・情報政策室）	4.5	4.6	△ 0.1		○	Ⅲ-5					○	将来の科学技術活用・イノベーション創出の担い手確保のため、最先端の科学技術に触れることで科学技術への興味・関心を深めるための場として、科学技術を体験できる展示や講演等の普及啓発イベントを開催
4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト												
北いわてプラチナシティ推進事業費 （県北・沿岸振興室）	6.4	7.4	△ 1.0		○	Ⅲ-5	V-4				○	北いわての振興のため、産学官連携のコンソーシアムの枠組みを生かし、生成AIなどの先端技術を活用する人材の育成及び今後急増する廃校等の活用に向けた市町村支援を実施
北いわてバイオマス資源活用推進事業費 （県北・沿岸振興室）	3.3	1.9	1.4			Ⅲ-1			○			バイオマス資源を活用した地域経済循環を実現するビジネスモデルを構築するため、産学官連携の勉強会及び個別コーディネートを実施
海洋エネルギー関連産業創出推進事業費 （科学・情報政策室）	4.4	8.9	△ 4.5		○	Ⅲ-1			○			海洋再生可能エネルギー発電の事業化に向けて、ビジョンの策定や各地域の状況に応じた官民が連携した推進体制の構築等を実施
スマート物流等社会実装促進事業費 （科学・情報政策室）	1.0	19.0	△ 18.0		○	Ⅲ-1				○		「買物困難者」の増加、物流の停滞が懸念されている「2024年問題」の対策として、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現を目指す取組を実施
5 活力ある小集落実現プロジェクト												
活力ある小集落支援推進事業費 （県北・沿岸振興室）	2.2	3.3	△ 1.1		○	Ⅲ-1		○				将来にわたり持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、買い物などの移動手段やコミュニティ再生など、地域の課題解決に向けた住民主体の取組を促進
人口減少対応型関係人口推進事業費 （地域振興室）	9.4	10.7	△ 1.3	一部 新規	○	Ⅳ-1		○				岩手でスキルを生かしたい複業人材と企業等とのマッチング等を実施するなど「関係人口」の量的・質的な拡大を図るほか、新たに県北・沿岸地域で「人口減少対策フォーラム」を開催し、男女・世代・地域間のアンコンシャス・バイアスを解消する取組を実施
いわて地域おこし協力隊活動推進事業費負担金 （地域振興室）	13.6	16.3	△ 2.7		○	Ⅲ-1		○				地域外の人材を県の地域おこし協力隊として委嘱し、地域の振興等に従事してもらうとともに定住・定着を図る取組を実施
地域おこし協力隊活動支援事業費 （地域振興室）	2.7	2.7	0.0		○	Ⅲ-1		○				地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、合同での募集説明会を開催するなど地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた隊員・市町村への支援を包括的に実施
スマート物流等社会実装促進事業費 （科学・情報政策室）	1.0	19.0	△ 18.0		○	Ⅲ-1				○		「買物困難者」の増加、物流の停滞が懸念されている「2024年問題」の対策として、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現を目指す取組を実施
11 人交密度向上プロジェクト												
J Rローカル線活性化対策事業費 （交通政策室）	30.3	33.9	△ 3.6		○	Ⅲ-1						地域にとって欠くことができないJ Rローカル線の更なる利用促進を図るため、沿線自治体等が行う利用促進の取組に対する支援等を実施 （補助率：1/3・1/2、補助対象：市町村等）

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	
人口減少対応型関係人口推進事業費 （地域振興室）	9.4	10.7	△ 1.3	一部 新規	○	Ⅳ-1		○				岩手でスキルを生かしたい複業人材と企業等とのマッチング等を実施するなど「関係人口」の量的・質的な拡大を図るほか、新たに県北・沿岸地域で「人口減少対策フォーラム」を開催し、男女・世代・地域間のアンコンシャス・バイアスを解消する取組を実施
いわて地域おこし協力隊活動推進事業費負担金 （地域振興室）	13.6	16.3	△ 2.7		○	Ⅲ-1		○				地域外の人材を県の地域おこし協力隊として委嘱し、地域の振興等に従事してもらうとともに定住・定着を図る取組を実施
地域おこし協力隊活動支援事業費 （地域振興室）	2.7	2.7	0.0		○	Ⅲ-1		○				地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、合同での募集説明会を開催するなど地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた隊員・市町村への支援を包括的に実施
ふるさと岩手応援寄付募集費 （地域振興室）	122.8	116.8	6.0		○							ふるさと岩手応援寄付を通じ、岩手とのつながりを強化するため、情報発信や返礼品の送付等を実施
活力ある小集落支援推進事業費 （県北・沿岸振興室）	2.2	3.3	△ 1.1		○	Ⅲ-1		○				将来にわたり持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、買い物などの移動手段やコミュニティ再生など、地域の課題解決に向けた住民主体の取組を促進
新しい三陸振興推進費 （県北・沿岸振興室）	2.1	3.0	△ 0.9		○	I-2	V-3					三陸防災復興ゾーンプロジェクトの推進に向け、産学官による協議会を通じて多様な主体と連携や三陸の特長的なコンテンツである防災学習を活用し交流人口の拡大に向けた取組を実施
三陸総合振興体制構築支援事業費 （県北・沿岸振興室）	14.4	0.0	皆増	新規	○	I-2	V-3	○				公益財団法人さんりく基金との連携により、三陸の観光産業等の振興を図る新体制構築に向けた検討等の取組を実施
■その他主要な事業												
情報化設備整備費（AI・RPA運営事業費） （科学・情報政策室）	5.4	5.8	△ 0.4		○							AI等、業務に適用可能なICTの活用により、職員の負担軽減及び政策立案などの「考える」業務に注力できる環境を整備
電子県庁運営費（モバイル環境整備） （科学・情報政策室）	59.1	59.1	0.0		○							職員ひとり一台端末（ノート型パソコン）により、職員が場所を問わず効率的に働くことができる環境を整備
電子県庁運営費（ガバメントクラウド接続） （科学・情報政策室）	4.8	0.0	皆増	新規	○							自治体システムの標準化・共通化対応に伴い、ガバメントクラウドへの接続サービスの調達を実施
情報化設備整備費（職員ひとり一台端末等管理運営費） （科学・情報政策室）	235.0	5.8	229.2		○							次期文書作成ソフトへの移行に伴うライセンス調達及び利用環境構築を行うもの。また、業務利用端末の更新及び、二要素認証カードシステムのアップデートを実施
庁内基幹業務システム整備事業費 （科学・情報政策室）	49.5	49.5	0.0		○					○		財務会計システム等の基幹業務システムについて業務の効率化のためシステム調達を実施

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プ ロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
									自然 環境 社会 課題	G X	D X	安全 安心		
県政150周年記念事業費 （ふるさと振興企画室）	9.0	5.4	3.6											令和4年度から令和8年度までを「県政150周年記念期間」と位置づけ、本県の歴史や魅力を発信する取組等を実施
地域経営推進費 （地域振興室）	470.0	470.0	0.0			○			○					広域振興局が各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組の支援に加え、市町村との更なる連携の強化を図り市町村が行う人口減少対策等の取組を支援
ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパン支援費補助 （地域振興室）	164.0	164.0	0.0			○								本県の地域振興や国際化の推進等を図るため、令和4年8月に八幡平市に開校した、イギリス屈指のパブリックスクールであるハロウ校のインターナショナルスクールへの支援を実施 （補助率：定額、補助対象：学校法人H. A. International School）
市町村間連携支援事業費 （市町村課）	1.0	1.1	△ 0.1			○			○					市町村が、持続可能で安定的な行政サービスを提供するため、職員合同就職セミナーの開催や共同採用など、市町村が行う人材確保の取組を支援
市町村振興宝くじ交付金 （市町村課）	541.7	579.7	△ 38.0			○								市町村への貸付の原資や交付資金として活用するため、（公財）岩手県市町村振興協会に対して、市町村振興宝くじの発売収益金を交付

文化スポーツ部 令和7年度の主要事業

照会先	文化スポーツ企画室
	企画担当
	019-629-6294

【予算額】					(単位：百万円、%)				
区分	7年度当初予算額	6年度当初予算額	増減額	増減率					
当初予算額	2,449.9	2,295.9	154.0	6.7					
うち震災対応分	0.9	0.9	0.0	0.0					

■主要事業一覧

【復興推進関係】（文化スポーツ部）（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
	自然 減 社会 減	G X						D X	安全 安心				
Ⅱ 暮らしの再建													
【Ⅱ】 3 教育・文化・スポーツ													
生きる活力を生み出し、地域への誇りや愛着を深めるため、文化芸術・スポーツ活動の振興や伝統文化などの保存・継承を支援します。													
【Ⅱ】 3-⑨ 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します													
復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 （文化振興課）	6.9	6.9	0.0		○	○	Ⅲ-2	V-3	○			○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
被災地児童生徒文化芸術支援事業費 （文化振興課）	0.9	0.9	0.0				Ⅲ-2						被災した沿岸部の子どもたちが、優れた文化芸術を鑑賞できるよう、開催場所までの移動用バスを提供
Ⅳ 未来のための伝承・発信													
【Ⅳ】 2 復興情報発信													
復興の取組を契機としたつながりを強め、将来にわたって復興への理解を深めながら、継続的な支援や多様な主体の復興への参画を促進していくため、交流人口や岩手ファンの拡大につながる三陸地域の多様な魅力や復興の姿を国内外に積極的に発信していきます。													
【Ⅳ】 2-② 復興の姿を重層的に発信します													
復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 （文化振興課）	6.9	6.9	0.0		○	○	Ⅲ-2	V-3	○			○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出

【政策推進関係】（文化スポーツ部）

(単位：百万円)

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
	自然 環境	G X						D X	安全 安心				
「10の政策分野」に基づく施策の推進													
Ⅰ 健康・余暇													
《Ⅰ》4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます													
年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞する機会の充実を図るとともに、県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。													
《Ⅰ》4-① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実													
文化芸術の力を生かした地域づくり事業費 （文化振興課）	10.7		皆増	新規	○	Ⅲ-2		○				○	文化芸術の更なる推進に向けた連携体制を構築し、中学校の部活動の地域移行など文化芸術に係る課題の解決や、教育・福祉・観光等の他分野との連携による地域活性化を推進
地域文化芸術活動支援事業費 （文化振興課）	4.9	6.8	△ 1.9			○	Ⅲ-2		○				本県の特徴ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置
復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 （文化振興課）	6.9	6.9	0.0			○	○	Ⅲ-2	V-3		○	○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
岩手芸術祭開催費 （文化振興課）	19.4	19.4	0.0			○		Ⅲ-2			○		県民の文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を確保するとともに、文化芸術に親しむ機会の充実を図るため、本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」等を開催
文化芸術イベント等映像配信事業費 （文化振興課）	2.7	3.6	△ 0.9					Ⅲ-2				○	県内文化芸術の魅力を発信するため、デジタル技術を活用し、「岩手芸術祭」等文化芸術関係イベントの映像配信等を実施
文学の国いわて推進事業費 （文化振興課）	9.9	2.4	7.5	一部 新規				Ⅲ-2			○	○	本県の文芸活動の振興のため、新たに市町村や書店等との連携体制を構築しながら、小学校高学年向けの副読本制作を行うとともに、引き続き岩手ゆかりの作家による講演会を開催
《Ⅰ》4-② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進													
いわてメディア芸術資源活用推進事業費 （文化振興課）	6.4		皆増	新規	○		Ⅲ-2		○		○		メディア芸術の振興を図るため、本県の魅力を発信する動画コンテストの開催やメディア芸術の資源を活用した国際文化交流の推進、コンテンツツーリズムに向けた取組を実施
ソフトパワーいわて戦略推進事業費 （文化振興課）	10.2	13.3	△ 3.1					Ⅲ-2		○		○	マンガを活用して本県の魅力を発信するため、これまで発行した「コミックいわて」の電子書籍化を進めるとともに、「いわてマンガ大賞」コンテストを実施
《Ⅰ》4-③ 障がい者の文化芸術活動の推進													
障がい者芸術活動支援事業費 （文化振興課）	9.5	8.5	1.0					Ⅲ-2					障がい者の文化芸術活動を支援する人材の育成や、関係者のネットワーク形成を行うため、機能強化を図りながら「障がい者芸術活動支援センター」による支援活動を実施
いわてアール・ブリュット未来創造事業費 （文化振興課）	3.7	4.6	△ 0.9	一部 新規		○		Ⅲ-2		○			作家の創作意欲や県民の理解・関心を高めるため、アール・ブリュット作品巡回展の開催に加え、福祉分野の人材等を対象に創作活動の現場見学体験を実施

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X		
【Ⅰ】4-④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実												
いわてスポーツプラット フォーム推進事業費 （スポーツ振興課）	1.3	6.6	△ 5.3		○	○	Ⅲ-2		○		○	魅力あるスポーツのまちづくりを推進するため、関係団体間の連携強化を図り、スポーツにおける課題解決に向けた取組を推進
生涯スポーツ推進費 （スポーツ振興課）	13.5	12.7	0.8			○	Ⅲ-2					県民が生涯にわたってスポーツを楽しめる環境を整備するため、総合型スポーツクラブの育成や指導者養成、各種スポーツイベント開催等の取組を実施
地域スポーツ活動体制整 備事業費 （スポーツ振興課）	23.0	24.0	△ 1.0	一部 新規			Ⅲ-2		○			中学校の休日部活動の地域移行を進めるため、地域における運動部活動の受入体制の整備に向けた実証事業を実施するとともに、新たにアドバイザーを配置することにより、地域クラブ活動への移行を進める市町村への支援を実施
高齢者スポーツ活動振興 事業費 （スポーツ振興課）	16.3	15.9	0.4				Ⅲ-2					高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、（公財）いきいき岩手支援財団が実施する健康と福祉のまつり事業（スポーツ活動）やねんりんピック選手派遣等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）いきいき岩手支援財団）
スポーツ施設設備整備費 （スポーツ振興課）	194.1	353.2	△ 159.1			○	Ⅲ-2					県民が安心してスポーツ活動ができる場を提供するため、県営スポーツ施設の計画的な維持・改修に取り組むとともに、スポーツ医・科学センターの整備等に向けた検討を実施
スポーツ医・科学サポ ート事業費 （スポーツ振興課）	23.1	23.5	△ 0.4				Ⅲ-2				○	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、スポーツ医・科学に基づく各種研修会等の開催、競技団体等へのトレーナー派遣等を実施
【Ⅰ】4-⑤ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実												
障がい者スポーツ振興事 業費 （スポーツ振興課）	19.6	19.2	0.4				Ⅲ-2					障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツ教室や大会の開催を通じた参加機会の確保や講習会による指導者養成等を実施
インクルーシブスポーツ 推進事業費 （スポーツ振興課）	2.3	2.6	△ 0.3		○		Ⅲ-2					障がいのある人もない人も共に楽しめる共生社会型スポーツの普及・拡大を図るため、市町村等を構成員とする実行委員会の設置・開催、指導者の養成、競技体験会、交流大会等を実施
Ⅲ 教育												
【Ⅲ】19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます												
一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。また、スポーツ医・科学サポートを通じて、アスリート、障がい者アスリートの中長期的な育成に取り組むとともに、指導者の育成等、サポート体制の充実を図ります。												
【Ⅲ】19-① 文化芸術活動を担う人材の育成												
地域文化芸術活動支援事 業費 （文化振興課）	4.9	6.8	△ 1.9			○	Ⅲ-2		○		○	本県の特徴ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置
復興の絆を活かした文化 芸術による次世代育成事 業費 （文化振興課）	6.9	6.9	0.0		○	○	Ⅲ-2	V-3	○		○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
岩手芸術祭開催費 （文化振興課）	19.4	19.4	0.0						○			○	県民の文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を確保するとともに、文化芸術に親しむ機会の充実を図るため、本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」等を開催
文学の国いわて推進事業費 （文化振興課）	9.9	2.4	7.5	一部 新規			Ⅲ-2		○				本県の文芸活動の振興のため、新たに市町村や書店等との連携体制を構築しながら、小学校高学年向けの副読本制作を行うとともに、引き続き岩手ゆかりの作家による講演会を開催
【Ⅲ】19-② 文化芸術活動を支える人材の育成													
地域文化芸術活動支援事業費 （文化振興課）	4.9	6.8	△ 1.9				Ⅲ-2		○			○	本県の特徴ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置
文化芸術の力を生かした地域づくり事業費 （文化振興課）	10.7		皆増	新規	○		Ⅲ-2		○			○	文化芸術の更なる推進に向けた連携体制を構築し、中学校の部活動の地域移行など文化芸術に係る課題の解決や、教育・福祉・観光等の他分野との連携による地域活性化を推進
障がい者芸術活動支援事業費 （文化振興課）	9.5	8.5	1.0				Ⅲ-2					○	障がい者の文化芸術活動を支援する人材の育成や、関係者のネットワーク形成を行うため、機能強化を図りながら「障がい者芸術活動支援センター」による支援活動を実施
【Ⅲ】19-③ アスリートの競技力の向上													
オリンピック選手等育成・強化事業費 （スポーツ振興課）	23.0	21.0	2.0				Ⅲ-2						オリンピックをはじめとする国際大会等に向け競技力の向上を図るため、スーパーキッズの発掘・育成を強化するとともに、トップアスリートや潜在能力（ポテンシャル）を持ったアスリートの活動支援を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県スポーツ協会）
いわて競技力向上事業費補助 （スポーツ振興課）	88.4	93.4	△ 5.0				Ⅲ-2						本県選手の競技力向上を図るため、（公財）岩手県スポーツ協会が実施する選手強化事業に対する補助を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県スポーツ協会）
第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技特別強化推進事業費補助 （スポーツ振興課）	4.9		皆増	新規	○		Ⅲ-2						令和8年度に開催予定の「第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会」に向けて、（公財）岩手県スポーツ協会が実施する選手の競技力向上のための取組に対する補助を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県スポーツ協会）
【Ⅲ】19-④ 障がい者アスリートの競技力の向上													
パラリンピック選手等育成・強化事業費 （スポーツ振興課）	7.1	10.6	△ 3.5				Ⅲ-2						パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けてバラスポーツの競技力の向上を図るため、パラアスリート発掘・育成研修会の開催やトップアスリートの活動支援等を実施（補助率：定額、補助対象：（一社）岩手県障がい者スポーツ協会）
【Ⅲ】19-⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上													
スポーツ施設設備整備費 （スポーツ振興課）	194.1	353.2	△ 159.1				Ⅲ-2					○	県民が安心してスポーツ活動ができる場を提供するため、県営スポーツ施設の計画的な維持・改修に取り組むとともに、スポーツ医・科学センターの整備等に向けた検討を実施
スポーツ医・科学サポート事業費 （スポーツ振興課）	23.1	23.5	△ 0.4				Ⅲ-2						本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、スポーツ医・科学に基づく各種研修会等の開催、競技団体等へのトレーナー派遣等を実施

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ さ と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X		
《Ⅲ》19-⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成												
地域スポーツ活動体制整備事業費 （スポーツ振興課）	23.0	24.0	△ 1.0	一部 新規			Ⅲ-2				○	中学校の休日部活動の地域移行を進めるため、地域における運動部活動の受入体制の整備に向けた実証事業を実施するとともに、新たにアドバイザーを配置することにより、地域クラブ活動への移行を進める市町村への支援を実施
障がい者スポーツ振興事業費 （スポーツ振興課）	19.6	19.2	0.4				Ⅲ-2				○	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツ教室や大会の開催を通じた参加機会の確保や講習会による指導者養成等を実施
いわて競技力向上事業費補助 （スポーツ振興課）	88.4	93.4	△ 5.0		○		Ⅲ-2				○	本県選手の競技力向上を図るため、（公財）岩手県スポーツ協会が実施する選手強化事業に対する補助を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県スポーツ協会）
いわて指導者育成事業費補助 （スポーツ振興課）	1.8	1.9	△ 0.1		○		Ⅲ-2					本県選手の競技力向上に向けて、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、国民スポーツ大会競技監督へ義務付けられている指導者資格の取得に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県スポーツ協会）
スポーツ医・科学サポート事業費 （スポーツ振興課）	23.1	23.5	△ 0.4				Ⅲ-2				○	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、スポーツ医・科学に基づく各種研修会等の開催、競技団体等へのトレーナー派遣等を実施
Ⅳ 居住環境・コミュニティ												
《Ⅳ》26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります												
復興支援のつながりを生かした文化芸術の取組などにより、人的・経済的な交流を推進するとともに、本県等で開催された大規模スポーツ大会のレガシーを継承し、スポーツ大会等の誘致やスポーツアクティビティの普及等に取り組み、人的・経済的な交流を推進します。												
《Ⅳ》26-① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進												
文化芸術の力を生かした地域づくり事業費 （文化振興課）	10.7		皆増	新規	○		Ⅳ-2		○			文化芸術の更なる推進に向けた連携体制を構築し、中学校の部活動の地域移行など文化芸術に係る課題の解決や、教育・福祉・観光等の他分野との連携による地域活性化を推進
いわてメディア芸術資源活用推進事業費 （文化振興課）	6.4		皆増	新規	○		Ⅳ-2		○		○	メディア芸術の振興を図るため、本県の魅力を発信する動画コンテンツの開催やメディア芸術の資源を活用した国際文化交流の推進、コンテンツツーリズムに向けた取組を実施
地域文化芸術活動支援事業費 （文化振興課）	4.9	6.8	△ 1.9		○		Ⅳ-2		○		○	本県の特徴ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置
復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 （文化振興課）	6.9	6.9	0.0		○	○	Ⅳ-2	V-3	○			東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
岩手芸術祭開催費 （文化振興課）	19.4	19.4	0.0		○		Ⅳ-2		○		○	県民の文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を確保するとともに、文化芸術に親しむ機会の充実を図るため、本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」等を開催

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ さ と	分野 横断	重点事項			再掲	事業内容
									自然減 社会減	G X		
《Ⅳ》26-② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進												
いわてスポーツプラットフォーム推進事業費 (スポーツ振興課)	1.3	6.6	△ 5.3		○	○	Ⅳ-2		○			魅力あるスポーツのまちづくりを推進するため、関係団体間の連携強化を図り、スポーツにおける課題解決に向けた取組を推進
第81回国民スポーツ大会 冬季大会スキー競技会開催準備費 (スポーツ振興課)	107.2		皆増	新規		○	Ⅳ-2					令和8年度に開催予定の「第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会」に向けて、競技運営に必要な備品整備、競技団体や八幡平市と連携した受入体制の整備、機運醸成に向けた取組等を実施
地域活性化スポーツ推進 事業費 (スポーツ振興課)	15.8	17.9	△ 2.1			○	Ⅳ-2	V-3	○			スポーツを通じた地域活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・プロスポーツチームとの連携による県民のスポーツ参加機会の充実等に向けた取組を実施
Ⅶ 歴史・文化												
《Ⅶ》40 世界遺産の保存と活用を進めます												
「平泉の文化遺産」、「明治日本の産業革命遺産」及び「北海道・北東北の縄文遺跡群」の保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進などの取組の推進、本県が有する3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録の取組を推進します。												
《Ⅶ》40-① 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進												
世界遺産登録推進事業費 (文化振興課)	42.6	39.3	3.3				Ⅲ-2		○			「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組を実施
世界遺産保存活用事業費 (文化振興課)	9.6	10.0	△ 0.4				Ⅲ-2	V-4	○			県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉾山」及び「御所野遺跡」の保存活用の取組を実施
《Ⅶ》40-② 世界遺産の価値の普及と魅力の発信												
世界遺産価値普及事業費 (文化振興課)	4.7	11.7	△ 7.0			○	Ⅲ-2		○			県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉾山」及び「御所野遺跡」に係る価値や魅力の理解増進を図るとともに、橋野鉄鉾山の世界遺産登録10周年を契機とした国内外への魅力発信等の取組を実施
平泉の文化遺産文化観光 推進事業費 (文化振興課)	21.1	3.1	18.0			○	Ⅲ-2		○			平泉の世界遺産及び関連資産を活用した関係人口の創出や地域の活性化を図るため、文化観光に関する取組を実施
《Ⅶ》40-③ 3つの世界遺産の連携・交流の推進												
世界遺産価値普及事業費 (文化振興課)	4.7	11.7	△ 7.0			○	Ⅲ-2		○		○	県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉾山」及び「御所野遺跡」に係る価値や魅力の理解増進を図るとともに、橋野鉄鉾山の世界遺産登録10周年を契機とした国内外への魅力発信等の取組を実施

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然 減 社会減	G X	D X	安全 安心		
《Ⅶ》41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます													
本県が誇る民俗芸能に触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進するとともに、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統芸能を活用し、人的・経済的な交流を推進します。													
《Ⅶ》41-① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信													
いわての民俗芸能活性化 交流促進事業費 (文化振興課)	2.8	2.8	0.0			○	Ⅲ-2	○					本県の民俗芸能の魅力発信と、民俗芸能の保存・継承に向けた発表・鑑賞機会の確保のため、「民俗芸能フェスティバル」を開催
北海道・東北ブロック民 俗芸能大会開催費 (文化振興課)	5.8		皆増	新規			Ⅲ-2	○					民俗芸能の保存・継承活動を促進するため、「第67回北海道・東北ブロック民俗芸能大会」を開催
文化芸術イベント等映像 配信事業費 (文化振興課)	2.7	3.6	△ 0.9				Ⅲ-2			○		○	県内文化芸術の魅力を発信するため、デジタル技術を活用し、「岩手芸術祭」等文化芸術関係イベントの映像配信等を実施
《Ⅶ》41-② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進													
地域文化芸術活動支援事 業費 (文化振興課)	4.9	6.8	△ 1.9			○	Ⅲ-2	○				○	本県の特色ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進													
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト													
復興の絆を活かした文化 芸術による次世代育成事 業費 (文化振興課)	6.9	6.9	0.0			○	Ⅲ-2	V-3	○			○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
地域活性化スポーツ推進 事業費 (スポーツ振興課)	15.8	17.9	△ 2.1			○	Ⅲ-2	V-3	○			○	スポーツを通じた地域活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・プロスポーツチームとの連携による県民のスポーツ参加機会の充実等に向けた取組を実施
4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト													
世界遺産保存活用事業費 (文化振興課)	9.6	10.0	△ 0.4				Ⅲ-2	V-4	○			○	県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」の保存活用の取組を実施
9 文化・スポーツレガシープロジェクト													
文化芸術の力を生かした 地域づくり事業費 (文化振興課)	10.7		皆増	新規	○		Ⅲ-2		○			○	文化芸術の更なる推進に向けた連携体制を構築し、中学校の部活動の地域移行など文化芸術に係る課題の解決や、教育・福祉・観光等の他分野との連携による地域活性化を推進
いわてメディア芸術資源 活用推進事業費 (文化振興課)	6.4		皆増	新規	○		Ⅲ-2		○		○	○	メディア芸術の振興を図るため、本県の魅力を発信する動画コンテンツの開催やメディア芸術の資源を活用した国際文化交流の推進、コンテンツツーリズムに向けた取組を実施
地域文化芸術活動支援事 業費 (文化振興課)	4.9	6.8	△ 1.9			○	Ⅲ-2		○			○	本県の特色ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然 減 社会減	G X	D X	安全 安心	
復興の絆を活かした文化 芸術による次世代育成事 業費 （文化振興課）	6.9	6.9	0.0		○	Ⅲ-2	V-3	○			○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
いわてアール・ブリュッ ト未来創造事業費 （文化振興課）	3.7	4.6	△ 0.9	一部 新規	○	Ⅲ-2		○			○	作家の創作意欲や県民の理解・関心を高めるため、アール・ブリュット作品巡回展の開催に加え、福祉分野の人材等を対象に創作活動の現場見学体験を実施
北海道・東北ブロック民 俗芸能大会開催費 （文化振興課）	5.8		皆増	新規		Ⅲ-2		○			○	民俗芸能の保存・継承活動を促進するため、「第67回北海道・東北ブロック民俗芸能大会」を開催
平泉の文化遺産文化観光 推進事業費 （文化振興課）	21.1	3.1	18.0		○	Ⅲ-2		○			○	平泉の世界遺産及び関連資産を活用した関係人口の創出や地域の活性化を図るため、文化観光に関する取組を実施
いわてスポーツプラット フォーム推進事業費 （スポーツ振興課）	1.3	6.6	△ 5.3		○	Ⅲ-2		○			○	魅力あるスポーツのまちづくりを推進するため、関係団体間の連携強化を図り、スポーツにおける課題解決に向けた取組を推進
地域活性化スポーツ推進 事業費 （スポーツ振興課）	15.8	17.9	△ 2.1		○	Ⅲ-2	V-3	○			○	スポーツを通じた地域活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・プロスポーツチームとの連携による県民のスポーツ参加機会の充実等に向けた取組を実施
インクルーシブスポーツ 推進事業費 （スポーツ振興課）	2.3	2.6	△ 0.3		○	Ⅲ-2					○	障がいのある人もない人も共に楽しめる共生社会型スポーツの普及・拡大を図るため、市町村等を構成員とする実行委員会の設置・開催、指導者の養成、競技体験会、交流大会等を実施
スポーツ医・科学サポー ト事業費 （スポーツ振興課）	23.1	23.5	△ 0.4			Ⅲ-2					○	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、スポーツ医・科学に基づく各種研修会等の開催、競技団体等へのトレーナー派遣等を実施
第81回国民スポーツ大会 冬季大会スキー競技特別 強化推進事業費補助 （スポーツ振興課）	4.9		皆増	新規	○	Ⅲ-2					○	令和8年度に開催予定の「第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会」に向けて、（公財）岩手県スポーツ協会が実施する選手の競技力向上のための取組に対する補助を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県スポーツ協会）
第81回国民スポーツ大会 冬季大会スキー競技会開 催準備費 （スポーツ振興課）	107.2		皆増	新規	○	Ⅲ-2					○	令和8年度に開催予定の「第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会」に向けて、競技運営に必要な備品整備、競技団体や八幡平市と連携した受入体制の整備、機運醸成に向けた取組等を実施
11 人交密度向上プロジェクト												
いわてメディア芸術資源 活用推進事業費 （文化振興課）	6.4		皆増	新規	○	Ⅲ-2		○		○	○	メディア芸術の振興を図るため、本県の特徴ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置
復興の絆を活かした文化 芸術による次世代育成事 業費 （文化振興課）	6.9	6.9	0.0		○	Ⅲ-2	V-3	○			○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
平泉の文化遺産文化観光 推進事業費 （文化振興課）	21.1	3.1	18.0		○	Ⅲ-2		○			○	平泉の世界遺産及び関連資産を活用した関係人口の創出や地域の活性化を図るため、文化観光に関する取組を実施

環境生活部 令和7年度の主要事業

照	環境生活企画室
会	企画担当
先	019-629-5324

【予算額】 (単位: 百万円、%)

区分	7年度当初予算額	6年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	10,223.4	10,350.0	△126.6	△1.2
うち震災対応分	53.6	59.3	△5.7	△9.6

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (環境生活部) (単位: 百万円)

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふさと と	分野 横断	重点事項				再掲	事業内容
	自然環境 社会	G X						D X	安全 安心				
Ⅰ 安全の確保													
【Ⅰ】 1 防災のまちづくり													
災害にも対応できる自立・分散型のエネルギー供給システムの構築を図るとともに、原子力発電所事故に起因する放射線影響対策を推進します。													
【Ⅰ】 1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります													
再生可能エネルギー導入 促進事業費 (環境生活企画室)	15.1	15.1	0.0			○	Ⅲ-1			○			エネルギーの地産地消に向け、市町村の自立・分散型エネルギーシステムの構築に対する支援を実施（補助率：定額、補助対象：市町村、県内の事業者）
いわて男女共同参画プラン 推進事業費 (若者女性協働推進室)	0.3	0.3	0.0			○	Ⅲ-3			○			男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点として各種講座の開催や情報提供、相談事業、L G B T 等への理解促進の取組を実施
環境放射能水準調査費 (環境保全課)	7.0	10.1	△ 3.1			○							原子力発電所事故に伴う放射性物質による影響を把握するため、県内に設置したモニタリングポストの測定結果をリアルタイムで公表するほか、県内の河川等の放射性物質濃度の分析・公表を実施
放射線対策費 (環境保全課)	1.9	1.9	0.0			○							放射線の影響に対する理解を深めるためのセミナーの開催や、除染に関する市町村への支援を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
Ⅱ 暮らしの再建													
【Ⅱ】 4 地域コミュニティ													
被災地域の住民、NPOなどの多様な主体が主役となって行う、地域課題の解決に向けた活動を支援します。													
【Ⅱ】 4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します													
NPO等による復興支援 事業費 (若者女性協働推進室)	18.2	22.1	△ 3.9										多様な主体の協働による復興支援活動等を進めるため、支援活動を行うNPO等へ活動経費を補助（補助率：定額、補助対象：NPO等）

【復興推進関係】 (環境生活部) (単位: 百万円)

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項				再掲	事業内容
								自然課 社会課	G X	D X	安全 安心		
Ⅲ なりわいの再生													
【Ⅲ】 1 水産業・農林業													
消費者の食への信頼を確保するため、放射性物質検査を実施し、安全・安心に関する情報発信に取り組みます。													
【Ⅲ】 1-⑦ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します													
食品放射性物質検査強化 事業費 (県民くらしの安全課)	6.6	6.0	0.6										県民の食品の放射性物質汚染への不安解消を図るため、流通食品の放射性物質検査を実施するとともに、市町村と連携し、野生山菜及び野生きのこの放射性物質検査を実施
【Ⅲ】 3 観光													
東日本大震災津波の伝承とともに、魅力ある地域資源を活用した地域振興に取り組みます。													
【Ⅲ】 3-⑫ 復興の動きと連動した全県的な誘客を促進します													
三陸ジオパーク推進強化 事業費 (環境生活企画室)	0.8	0.0	皆増	一部 新規	○		Ⅲ-1					○	三陸ジオパークの地域資源を保全し、価値や魅力等を広く普及していくため、みちのく潮風トレイル等と連携した国内外への情報発信のほか、世界ジオパーク認定を見据えた他国の世界ジオパークとの新たなオンライン交流や地質遺産等の国際的価値の整理などを実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	重点事項		再掲	事業内容							
	R7当初 予算額	R6当初 予算額									
差引	新規 の別	ブ ロ	単 独	ふ る さ と	分野 横断	自然 環境 社会	G X	D X	安全 安心		
「10の政策分野」に基づく施策の推進											
Ⅰ 健康・余暇											
《Ⅰ》4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます											
若者の多様な文化活動を本県の力とするため、若者の個性と創造性が発揮される機会を提供します。											
《Ⅰ》4-② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進											
いわて若者活躍支援強化 事業費 (若者女性協働推進室)	23.8	24.6	△ 0.8	一部 新規				Ⅲ-3	○	○	若者の主体的な活動を支援するため、ネクストジェネレーションフォーラムの開催や、若者カフェの連携拠点の拡充、出張若者カフェの新たな開催のほか、カフェマスターと連携し若者のアイディア実現を支援（補助率：定額、補助対象：若者グループ）
Ⅱ 家族・子育て											
《Ⅱ》8 健全で、自立した青少年を育成します											
青少年が自主的に自立した活動ができる環境づくりと、青少年を地域全体で育む地域づくりを推進します。											
《Ⅱ》8-① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進											
青少年育成推進事業費 (若者女性協働推進室)	26.7	24.0	2.7					○			青少年の健全な育成を推進するため、いわて希望塾の開催のほか、青少年活動交流センターを拠点とした青少年団体活動への支援や青少年相談事業を実施
青少年育成県民会議運営 費補助 (若者女性協働推進室)	9.4	9.0	0.4					○			青少年の健全な育成に向けた意識啓発の取組を実施する（公社）岩手県青少年育成県民会議の運営に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公社）岩手県青少年育成県民会議）
いわて若者ステップアップ 支援事業費 (若者女性協働推進室)	3.9	3.9	0.0					○			若年無業者の自立を支援するため、就業体験や交流機会の提供、訪問支援等の取組を実施
《Ⅱ》8-② 愛着を持てる地域づくりの推進											
青少年育成推進事業費 (若者女性協働推進室)	26.7	24.0	2.7					○			青少年の健全な育成を推進するため、いわて希望塾の開催のほか、青少年活動交流センターを拠点とした青少年団体活動への支援や青少年相談事業を実施
青少年育成県民会議運営 費補助 (若者女性協働推進室)	9.4	9.0	0.4					○			青少年の健全な育成に向けた意識啓発の取組を実施する（公社）岩手県青少年育成県民会議の運営に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公社）岩手県青少年育成県民会議）

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	重点事項		再掲	事業内容					
	R7当初 予算額	R6当初 予算額							
事業の別									
事業の別	新規 の別	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	自然 環境 社会 福祉	G X	D X	安 全 安 心	
《Ⅱ》10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります									
動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を行うとともに、関係団体等と連携して収容動物の返還や譲渡の推進などの取組を推進します。									
《Ⅱ》10-① 動物愛護の意識を高める取組の推進									
動物愛護管理センター整備事業費 (県民くらしの安全課)	30.9	0.0	皆増	新規					動物愛護行政を一層推進するため、いのちの大切さや共につながり支え合う心を育む拠点として、県と盛岡市が一体となって整備する動物愛護管理センターの基本設計等を実施
《Ⅱ》10-② 動物のいのちを尊重する取組の推進									
動物愛護管理推進事業費 (県民くらしの安全課)	2.6	1.8	0.8			○			保護犬・猫の譲渡を促進するため、一時預かりボランティアの人材育成に取り組むとともに、活動に必要な消耗品等を支援
動物愛護管理センター整備事業費 (県民くらしの安全課)	30.9	0.0	皆増	新規				○	動物愛護行政を一層推進するため、いのちの大切さや共につながり支え合う心を育む拠点として、県と盛岡市が一体となって整備する動物愛護管理センターの基本設計等を実施
Ⅳ 居住環境・コミュニティ									
《Ⅳ》21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります									
水道施設の耐震化対策等を促進するほか、水道事業の広域連携を推進するとともに、生活衛生関係営業者に対する経営指導等の取組を支援します。									
《Ⅳ》21-② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全									
水道基盤強化事業費 (県民くらしの安全課)	5.4	5.0	0.4				Ⅲ-1		水道事業の基盤強化を図るため、「岩手県水道広域化推進プラン」に基づき広域連携を推進するとともに、研修会や水道基盤強化計画の策定に向けた検討会を開催
営業施設経営指導費（生活衛生営業指導センター経営指導事業費補助） (県民くらしの安全課)	17.3	16.2	1.1				Ⅲ-1		生活衛生営業者を対象に（公財）岩手県生活衛生営業指導センターが実施する各種融資相談や衛生指導等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：（公財）岩手県生活衛生営業指導センター）
Ⅴ 安全									
《Ⅴ》28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます									
防犯活動や性犯罪等の被害者に対する支援、交通安全活動、消費者施策等を推進し、県民の暮らしの安全と安心を確保します。									
《Ⅴ》28-⑤ 消費者施策の推進									
消費者行政活性化推進事業費 (県民生活センター)	34.6	34.1	0.5					○	消費者トラブルの未然防止や早期解決に向け、県及び市町村の消費相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者・若者の被害防止やエシカル消費などに対応した消費者教育を推進（補助率：定額・1/2、補助対象：市町村）
福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業費 (県民生活センター)	46.7	6.8	39.9			○			福祉・消費生活分野における相談・支援体制の強化を図るため、福祉総合相談センターと県民生活センターを一体的に整備

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額		R6当初 予算額		差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
										自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
《Ⅴ》29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます															
食品に対する正しい知識の普及啓発や食品事業者等への衛生管理手法の普及・指導、流通食品の検査、食に関わるイベントの開催などにより、県民の食の安全・安心を確保します。															
《Ⅴ》29-① 食の信頼向上の推進															
食の信頼確保向上対策事業費 （県民くらしの安全課）	4.3	4.0	0.3				Ⅲ-1						○	食の安全と消費者の信頼を確保するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施するほか、食に関する危機管理体制の充実・強化に向けた研修会や訓練等を実施	
食品の自主衛生管理向上対策事業費 （県民くらしの安全課）	2.8	3.2	△ 0.4				○ Ⅲ-1						○	県内の食品関係事業者に対して、H A C C P の義務化に係る講習会や現場指導を行うほか、営業届出制度や営業許可制度等に係る説明会等を実施	
営業施設経営指導費（生活衛生営業指導センター経営指導事業費補助） （県民くらしの安全課）	17.3	16.2	1.1				Ⅲ-1						○	生活衛生営業者を対象に（公財）岩手県生活衛生営業指導センターが実施する各種融資相談や衛生指導等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：（公財）岩手県生活衛生営業指導センター）	
《Ⅴ》29-② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進															
食育県民運動促進事業費 （県民くらしの安全課）	0.6	0.5	0.1				○ Ⅲ-1						○	食育に対する県民意識を醸成し、地域や家庭での実践を促すため、普及啓発に取り組むとともに、研修会等の開催により地域の推進体制整備を支援	
食のおもてなし県民大会推進事業費 （県民くらしの安全課）	0.6	0.6	0.0				○ Ⅲ-1						○	食品に対する信頼と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質の向上等を図るため、料理や食に関する講演会等を実施	
《Ⅴ》30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります															
家畜防疫作業研修等を実施し、迅速かつ適切な防疫活動のための体制を強化します。															
《Ⅴ》30-① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進															
食の信頼確保向上対策事業費 （県民くらしの安全課）	4.3	4.0	0.3				Ⅲ-1						○	食の安全と消費者の信頼を確保するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施するほか、食に関する危機管理体制の充実・強化に向けた研修会や訓練等を実施	
Ⅷ 自然環境															
《Ⅷ》42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます															
多様で豊かな環境の保全に向けて、県民、事業者、行政などの連携・協働による取組を推進し、「自然共生社会」の形成を目指します。															
《Ⅷ》42-① 生物多様性の保全															
指定管理鳥獣対策事業費（シカ・イノシシ捕獲対策） （自然保護課）	229.7	230.2	△ 0.5				Ⅰ-3						○	シカ及びイノシシによる自然環境や農作物等への被害防止を図るため、捕獲による個体数管理やモニタリング、捕獲技術研修会を実施するとともに、全県での生息状況調査を実施	
指定管理鳥獣対策事業費（ツキノワグマ総合対策） （自然保護課）	56.1	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3						○	ツキノワグマによる人身被害を防止するため、捕獲による個体数管理や全県での生息数調査を実施	

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
指定管理鳥獣対策事業費（新規狩猟者の確保・定着促進事業費） （自然保護課）	1.1	1.1	0.0			Ⅰ-3							野生鳥獣被害対策の担い手となる狩猟者の確保・定着を図るため、わなの仕掛け方など実践的な研修会を開催するとともに、人材の掘り起こし及び育成を実施
野生動物との共生推進事業費（保護管理計画推進事業費） （自然保護課）	7.8	22.4	△ 14.6		○							○	ツキノワグマ、カモシカ及びイノシシの各管理計画に関する検討協議会を開催するほか、カモシカの生息状況調査を実施
ツキノワグマ被害防止対策事業費 （自然保護課）	7.3	5.0	2.3	一部 新規		Ⅰ-3						○	ツキノワグマによる人身被害を防止するため、市街地出沒訓練や啓蒙のほか、新たに知見を有する専門家人材との連携強化による取組を推進
鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費 （自然保護課）	5.0	10.1	△ 5.1		○	Ⅰ-3						○	シカ等の効率的な捕獲個体処理を推進するため、市町村等が行う処理施設整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、一部事務組合及び広域連合）
ニホンザル対策調査事業費 （自然保護課）	8.0	0.0	皆増	新規	○	Ⅰ-3						○	ニホンザルによる農作物被害等を防止するため、生息状況調査を実施するほか、専門家会議を開催
《Ⅷ》42-② 自然とのふれあいの促進													
自然公園等保護管理費（早池峰地域保全対策事業費） （自然保護課）	3.7	4.0	△ 0.3		○	Ⅲ-1							早池峰地域の自然環境を保全するため、民間団体や関係機関と連携し、利用者のマナー向上に向けた取組や高山植物保護等の環境保全対策を実施
国定公園等施設整備事業費 （自然保護課）	60.0	60.0	0.0			Ⅲ-1							自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国定公園の登山道等の改修を実施
自然公園施設整備事業費 （自然保護課）	86.1	103.9	△ 17.8			Ⅲ-1							自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修等を実施（補助率：1/2、市町村事業含む、補助対象：市町村）
《Ⅷ》42-④ 水と緑を守る取組の推進													
水と緑の活動促進事業費（環境生活企画室）	1.4	1.5	△ 0.1		○	Ⅲ-1							水環境の保全や健全な水循環を確保するため、活動団体等の顕彰のほか、流域協議会の取組を支援
環境保全対策費（水生生物調査） （環境保全課）	4.3	3.9	0.4		○	Ⅲ-1							水環境保全意識のかん養に資する水生生物調査の活動を推進するため、参加団体への講師派遣や教材の配布等を実施
《Ⅷ》42-⑤ 北上川清流化対策													
休廃止鉱山鉱害防止事業費 （環境保全課）	912.4	1,388.3	△ 475.9										北上川の清流を維持するため、新中和処理施設において旧松尾鉱山坑廃水の中和処理を実施するとともに、施設の補修・更新及び耐震補強工事を実施
《Ⅷ》42-⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進													
環境学習交流センター管理運営費 （環境生活企画室）	24.4	23.1	1.3		○	Ⅲ-1							県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点とした情報発信や環境アドバイザーの派遣、出張環境学習会の開催などに取り組むとともに、地域活動団体の取組を支援
いわての優れた環境を守る人づくり事業費 （環境生活企画室）	7.8	7.9	△ 0.1		○	Ⅲ-1							いわての優れた環境を守る人材を育成するため、環境人材の掘り起こし・育成、小学生向け環境教材の作成・配布・普及啓蒙等を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項 自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	再 掲	事業内容
環境保全対策費（水生生物調査） （環境保全課）	4.3	3.9	0.4		○	Ⅲ-1						○	水環境保全意識のかん養に資する水生生物調査の活動を推進するため、参加団体への講師派遣や教材の配布等を実施
《Ⅶ》42-⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進													
三陸ジオパーク推進強化事業費 （環境生活企画室）	10.9	10.2	0.7	一部 新規	○	Ⅲ-1							三陸ジオパークの地域資源を保全し、価値や魅力等を広く普及していくため、みちのく潮風トレイル等と連携した国内外への情報発信のほか、世界ジオパーク認定を見据えた他国の世界ジオパークとの新たなオンライン交流や地質遺産等の国際的価値の整理などを実施
《Ⅶ》43 循環型地域社会の形成を進めます													
企業や地域との連携促進等による廃棄物の発生抑制や循環的な利用、適正処理を推進し、「循環型地域社会」の形成を目指します。													
《Ⅶ》43-① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進													
循環型地域社会形成推進事業費 （資源循環推進課）	141.6	121.5	20.1			Ⅲ-1							循環型地域社会の形成を推進するため、県民、事業者、市町村等の各主体との連携による廃棄物の3R（発生抑制、再利用、再生利用）、産業廃棄物の適正処理などの取組を総合的に推進
海岸漂着物等地域対策推進事業費 （資源循環推進課）	0.8	2.4	△ 1.6			Ⅲ-1							良好な環境が保たれた海岸を守るため、海岸漂着物等の回収・処理、発生抑制等の対策を実施
《Ⅶ》43-② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築													
産業廃棄物処理施設整備事業促進費 （資源循環推進課）	2,159.8	1,791.7	368.1			Ⅲ-1							産業廃棄物の適正処理を推進するため、いわてクリーンセンターの後継となる公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備等を実施
《Ⅶ》43-③ 産業廃棄物の適正処理の推進													
廃棄物適正処理監視等推進費 （資源循環推進課）	45.3	43.4	1.9		○	Ⅲ-1							産業廃棄物不適正処理を未然に防止するため、産業廃棄物適正処理指導員による監視指導等を実施
循環型地域社会形成推進事業費 （資源循環推進課）	141.6	121.5	20.1			Ⅲ-1						○	循環型地域社会の形成を推進するため、県民、事業者、市町村等の各主体との連携による廃棄物の3R（発生抑制、再利用、再生利用）、産業廃棄物の適正処理などの取組を総合的に推進
県境不法投棄現場環境再生事業費 （資源循環推進課）	1.2	3.3	△ 2.1		○	Ⅲ-1							青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原因者への責任追及及び事案伝承等を実施
《Ⅶ》44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます													
県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入促進や地域における気候変動適応に関する理解促進に取り組みます。													
《Ⅶ》44-① 温室効果ガス排出削減対策の推進													
脱炭素化推進事業費 （環境生活企画室）	290.4	65.4	225.0			Ⅲ-1			○				脱炭素化に向けた県民・事業者・市町村等の各主体における取組の促進や、事業者への省エネ設備導入補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者）等を行うほか、県有施設への太陽光発電設備やLED照明の導入などを推進

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項 自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	再 掲	事業内容
地球温暖化防止活動推進センター事業費 （環境生活企画室）	7.5	10.7	△ 3.2		○	Ⅲ-1			○				県民・事業者・行政等の脱炭素化に向けた取組を促進するため、省エネキャンペーン等による普及啓発を実施
E V等普及促進事業費 （環境生活企画室）	80.7	81.8	△ 1.1		○	Ⅲ-1			○				運輸部門の脱炭素化の取組を促進するため、タクシー・バスのE V、P H V等の導入や充電インフラ整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者）
《Ⅶ》44-② 再生可能エネルギーの導入促進													
再生可能エネルギー導入促進事業費 （環境生活企画室）	137.9	137.2	0.7			Ⅲ-1			○				エネルギーの地産地消に向け、市町村の実行計画策定等に対する支援のほか、事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、県内の事業者）
再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 （環境生活企画室）	843.4	952.4	△ 109.0		○	Ⅲ-1			○				省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、金融機関と連携し、設備導入資金等への低利融資を実施
水素利活用推進事業費 （環境生活企画室）	7.4	7.7	△ 0.3		○	Ⅲ-1			○				水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進を図るとともに、再生可能エネルギーを活用した水素の利活用に向けた取組等を実施
《Ⅶ》44-④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応													
脱炭素化推進事業費 （環境生活企画室）	290.4	65.4	225.0			Ⅲ-1			○			○	脱炭素化に向けた県民・事業者・市町村等の各主体における取組の促進や、事業者への省エネ設備導入補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者）等を行うほか、県有施設への太陽光発電設備やLED照明の導入などを推進
X 参画													
《X》49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります													
男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めるとともに、若者、女性の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や、女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援を推進します。													
《X》49-① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備													
いわて男女共同参画プラン推進事業費 （若者女性協働推進室）	26.0	24.9	1.1		○	Ⅲ-3						○	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点として各種講座の開催や情報提供、相談事業、L G B T等への理解促進の取組を実施
いわて家事・育児シェア普及推進事業費 （若者女性協働推進室）	2.8	2.8	0.0					○					家庭における固定的性別役割分担意識を解消し、男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携による啓発キャンペーン等を実施
固定的性別役割分担意識解消促進事業費 （若者女性協働推進室）	3.1	0.0	皆増	新規		Ⅲ-3		○					企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消に向け、外部専門人材による講演会や出張セミナーなどを開催
《X》49-② 若者の活躍支援													
いわて若者活躍支援強化事業費 （若者女性協働推進室）	23.8	24.6	△ 0.8	一部 新規		Ⅲ-3		○					若者の主体的な活動を支援するため、ネクストジェネレーションフォーラムの開催や、若者カフェの連携拠点の拡充、出張若者カフェの新たな開催のほか、カフェマスターと連携し若者のアイディア実現を支援（補助率：定額、補助対象：若者グループ）

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X		
《X》49-③ 女性の活躍支援												
いわて女性活躍支援強化 事業費 (若者女性協働推進室)	4.9	5.7	△ 0.8	一部 新規			Ⅲ-3	○				女性が働きやすい職場環境づくりを促進する ため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及 や経営者向けセミナー開催のほか、新たに職 場での女性活躍推進を牽引するキーパーソン 養成セミナーを実施
いわて女性デジタル人材 育成プロジェクト事業費 (若者女性協働推進室)	16.0	16.0	0.0				Ⅲ-3	○		○		女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向 上を図るため、デジタル分野で即戦力として 活躍できるスキル取得と就労を支援
固定的性別役割分担意識 解消促進事業費 (若者女性協働推進室)	3.1	0.0	皆増	新規			Ⅲ-3	○			○	企業や地域等における固定的性別役割分担意 識の解消に向けた県民意識を醸成するため、 外部専門人材による講演会や出張セミナーな どを開催
女性のためのつながりサ ポート事業費 (若者女性協働推進室)	14.9	14.7	0.2				Ⅲ-3					孤独・孤立や生活困窮など様々な困難を抱え る女性を支援するため、当事者に寄り添った きめ細かな相談体制の整備や居場所づくり等 を実施
《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します												
多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくりや社会のニーズに対応したNPOの活動促進に 向けた支援を推進するとともに、県民運動への参加機運の醸成に取り組みます。												
《X》50-① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり												
NPO等による復興支援 事業費 (若者女性協働推進室)	18.2	22.1	△ 3.9								○	多様な主体の協働による復興支援活動等を促 進するため、支援活動を行うNPO等へ活動 経費を補助（補助率：定額、補助対象：N P O等）
NPO活動交流センター 管理運営費 (若者女性協働推進室)	36.2	33.4	2.8				○					多様な主体の参画・連携・協働を推進するた め、NPO活動交流センターを拠点として、 ネットワークづくりやNPOの活動促進に向 けた取組を実施
《X》50-② 官民連携による県民運動の展開												
食育県民運動促進事業費 (県民くらしの安全課)	0.6	0.5	0.1				○	Ⅲ-1			○	食育に対する県民意識を醸成し、地域や家庭 での実践を促すため、普及啓発に取り組むと ともに、研修会等の開催により地域の推進体 制整備を支援
脱炭素化推進事業費 (環境生活企画室)	290.4	65.4	225.0				Ⅲ-1			○		脱炭素化に向けた県民・事業者・市町村等の 各主体における取組の促進や、事業者への省 エネ設備導入補助（補助率：定額、補助対 象：県内の事業者）等を行うほか、県有施設 への太陽光発電設備やLED照明の導入など を推進
いわて県民情報交流セン ター管理運営費 (若者女性協働推進室)	577.0	717.3	△ 140.3				○					県民の交流・連携を促進し、良好な利用環境 を確保するため、いわて県民情報交流セン ターの情報提供や施設の管理運営等を実施
いわて家事・育児シェア 普及推進事業費 (若者女性協働推進室)	2.8	2.8	0.0					○			○	家庭における固定的性別役割分担意識を解消 し、男女が協力して家事・育児を行う意識醸 成を図るため、公民連携による啓発キャン ペーン等を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X		
《X》50-③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援												
NPO等による復興支援 事業費 (若者女性協働推進室)	18.2	22.1	△ 3.9								○	多様な主体の協働による復興支援活動等を促進するため、支援活動を行うNPO等へ活動経費を補助(補助率:定額、補助対象:NPO等)
事業型NPO育成事業費 (若者女性協働推進室)	2.0	1.9	0.1			○						NPO等の安定的な運営を支援するため、活動資金確保等に関する研修会を実施
NPO活動交流センター 管理運営費 (若者女性協働推進室)	36.2	33.4	2.8			○					○	多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、NPO活動交流センターを拠点として、ネットワークづくりやNPOの活動促進に向けた取組を実施
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進												
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト												
三陸ジオパーク推進強化 事業費 (環境生活企画室)	10.9	10.2	0.7	一部 新規	○		Ⅲ-1				○	三陸ジオパークの地域資源を保全し、価値や魅力等を広く普及していくため、みちのく潮風トレイル等と連携した国内外への情報発信のほか、世界ジオパーク認定を見据えた他国の世界ジオパークとの新たなオンライン交流や地質遺産等の国際的価値の整理などを実施
10 水素利活用推進プロジェクト												
水素利活用推進事業費 (環境生活企画室)	7.4	7.7	△ 0.3		○	○	Ⅲ-1			○	○	水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進を図るとともに、再生可能エネルギーを活用した水素の利活用に向けた取組等を実施

保健福祉部 令和7年度の主要事業

照	保健福祉企画室
会	企画担当
先	019-629-5412

【予算額】 (単位：百万円、%)

区分	7年度当初予算額	6年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	138,953.5	136,088.3	2,865.3	2.1
うち震災対応分	779.3	815.9	△ 36.6	△ 4.5

■主要事業一覧

【復興推進関係】（保健福祉部） (単位：百万円)

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
	自然減 社会減							G X	D X	安全 安心		
Ⅰ 安全の確保												
【Ⅱ】 2 保健・医療・福祉												
被災者の心身の健康を守るため、こころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施します。												
【Ⅱ】 2-⑥ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備します												
被災地発達障がい児支援 体制整備事業費 （障がい保健福祉課）	21.5	21.5	0.0									被災した発達障がい児（者）への相談支援や 関係施設、関係機関等に対する専門的な助 言・指導を実施するため、沿岸地域に専門職 員（コーディネーター）を配置
【Ⅱ】 2-⑦ 健康の維持・増進を図るとともに、要保護児童を支援します												
児童養育支援ネットワー ク事業費（被災児童対策 事業費） （子ども子育て支援室）	56.4	56.0	0.4									被災児童を支援するため、こころのケアや、 里親等の養育者や支援者への相談支援等を実 施
被災地こころのケア対策 事業費 （障がい保健福祉課）	403.3	403.3	0.0									被災者の精神的負担を軽減するため、「岩手 県こころのケアセンター」及び「地域こころ のケアセンター」を運営し専門的ケアを実施
【Ⅱ】 4 地域コミュニティ												
全ての人が孤立せず、安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う、福祉のまちづくりの 観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援します。												
【Ⅱ】 4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します												
生活福祉資金貸付事業推 進費補助（被災者生活支 援事業費補助） （地域福祉課）	210.5	236.4	△ 25.9									被災者が孤立を深めることがないよう、岩手 県社会福祉協議会が配置する生活支援相談員 が行う見守り活動や相談支援等に要する経費 を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県社 会福祉協議会）

《政策推進関係》（保健福祉部）

(単位：百万円)

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	GX	DX	安全 安心		
「10の政策分野」に基づく施策の推進													
Ⅰ 健康・余暇													
《Ⅰ》1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります													
県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や社会環境の整備などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する普及啓発等に取り組み、こころの健康づくりを進めます。 また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。													
《Ⅰ》1-① 生涯を通じた健康づくりの推進													
健康いわて21プラン推進事業費 （健康国保課）	3.5	13.3	△ 9.8				Ⅲ-4						県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第3次）の周知や推進協議会の開催等を実施
イー歯トープ8020運動推進事業費 （健康国保課）	10.6	11.5	△ 0.9				Ⅲ-4						岩手県口腔保健支援センターにおいて、口腔の健康づくりの普及啓発活動や、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、歯科保健調査等を実施
生活習慣病重症化予防推進事業費 （健康国保課）	15.2	15.7	△ 0.5				Ⅲ-4						がんや脳卒中・心疾患のり患情報の登録・分析、がん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発等を実施
循環器病等予防緊急対策事業費 （健康国保課）	8.0	12.8	△ 4.8				Ⅲ-4						脳卒中など循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防を推進するため、生活習慣の改善や県民機運の醸成、活動リーダーの育成、取組モデルの提示、検診受診率向上に向けた取組等を推進
受動喫煙対策促進費 （健康国保課）	0.7	0.7	0.0				Ⅲ-4						望まない受動喫煙を防止するため、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うとともに、多数の者が利用する施設等における受動喫煙防止措置を徹底
健康づくりプロジェクト推進費 （健康国保課）	16.0	10.6	5.4		○		Ⅲ-4				○	○	医療等ビッグデータを分析・見える化し、市町村等の健康施策の立案・実行を支援するとともに、県民への効果的な情報発信等を行い、健康寿命の延伸に向けた取組を推進
《Ⅰ》1-② こころの健康づくりの推進													
依存症対策推進事業費 （障がい保健福祉課）	1.6	1.8	△ 0.2				Ⅲ-4						依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、依存症が疑われる者、依存症になるリスクを有する者及びその家族等に対する包括的な支援体制を整備
被災地こころのケア対策事業費 （障がい保健福祉課）	403.3	403.3	0.0				Ⅲ-4					○	被災者の精神的負担を軽減するため、「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し専門的ケアを実施
福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業費 （保健福祉企画室）	419.9	61.0	358.9									○	福祉・消費生活分野における相談・支援体制の強化を図るため、福祉総合相談センターと県民生活センターを一体的に整備
《Ⅰ》1-③ 自殺対策の推進													
自殺対策緊急強化事業費 （障がい保健福祉課）	109.8	110.0	△ 0.2				Ⅲ-4						民間団体や市町村が実施する自殺対策に係る取組を支援するとともに、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施（補助率：1/2・2/3・10/10、補助対象：市町村等）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
《Ⅰ》2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します													
地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進します。 また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保を進めます。													
《Ⅰ》2-① 医療を担う人づくり													
医師確保対策費（医師確保対策推進事業費等） （医療政策室）	1,219.6	1,207.0	12.6				Ⅲ-4						医師の確保を図るため、医学部に入学者の岩手県出身者に対する修学資金の貸付や、自治医科大学、岩手県国民健康保険団体連合会等が行う医師養成事業等に対する助成のほか、医学部進学者数の拡大や、奨学金養成医師の地域定着を図る取組、県立病院が行う医師奨学金貸付への補助（補助率：1/2・定額、補助対象：県立病院）、東北医科薬科大学奨学生の配置に係る経費の負担を実施
医師確保対策費（産科医等確保支援事業費補助等） （医療政策室）	33.9	48.6	△ 14.7				Ⅲ-4						勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援（補助率：1/2・2/3、補助対象：医療機関）
医師確保対策費（医師招聘推進事業費） （医師支援推進室）	7.5	7.5	0.0				Ⅲ-4						地域の医師不足を解消するため、県外に在住する医師への訪問活動等に取り組み、即戦力となる医師を確保
医師確保対策費（臨床研修医定着支援事業費） （医師支援推進室）	29.9	30.0	△ 0.1				Ⅲ-4						臨床研修医の確保・定着を図るため、医学生対象の臨床研修病院合同説明会・面接会、臨床研修医を対象としたセミナー、指導医講習会や令和8年度から制度が開始となる広域連携型プログラムに係る医師多数県等との調整を実施
医師確保対策費（地域医療医師支援事業費） （医療政策室）	35.8	35.0	0.8				Ⅲ-4						地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組の実施及び指導医の派遣や研修費用を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
災害、地域精神医学講座設置運営寄附金 （障がい保健福祉課）	10.0	10.0	0.0				Ⅲ-4						災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重篤化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医等の医療従事者を確保・育成
看護職員確保対策費（安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費） （医療政策室）	19.6	29.4	△ 9.8				Ⅲ-4						看護職員の安定的な確保・定着を図るため、看護師等学校養成所への進学の際の動機づけや、県内就業の推進、働きやすい職場環境づくりなどに関する取組を実施
看護職員確保対策費（看護師等修学資金貸付金） （医療政策室）	198.4	195.8	2.6				Ⅲ-4						県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等学校養成所に在学する学生に対し修学資金を貸付
看護職員確保対策費（助産師活躍推進事業費） （医療政策室）	2.7	3.5	△ 0.8				Ⅲ-4	○					助産師の確保・活用を図るため、産後ケア等に取り組む市町村に対して助産師の紹介を実施
医療勤務環境改善支援事業費（医師働き方改革推進事業費） （医師支援推進室）	0.3	0.7	△ 0.4				Ⅲ-4						医師の働き方改革を進めながら、地域医療体制を確保していくための課題等を共有し、多様な主体による地域医療を守るための取組を推進するため、研修会や関係団体の会議を実施
医療勤務環境改善支援事業費（勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助） （医療政策室）	53.7	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4						長時間労働医師が所属する医療機関への医師派遣を行う医療機関等に対する支援を実施（補助率：定額、補助対象：派遣受入及び医師派遣医療機関）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
薬剤師確保対策事業費（健康国保課）	3.6	4.0	△ 0.4			Ⅲ-4							二次医療圏単位での医薬品提供体制を確保するために、薬態偏在、地域偏在の解消への取組を支援
重点医師偏在対策支援事業費（医療政策室）	105.1	0.0	皆増	新規									医療機関の維持が困難な地域である「重点医師偏在対策支援区域（仮称）」において、医師確保ため、支援区域内で診療所を承継又は開業する場合に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：「重点医師偏在対策支援区域（仮称）」において承継等する診療所）
《Ⅰ》2-② 質の高い医療が受けられる体制の整備													
がん対策推進費（がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助）（医療政策室）	81.8	81.8	0.0			Ⅲ-4							県内全域で質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院等が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：がん診療連携拠点病院等）
がん対策推進費（緩和ケア等啓発推進事業費）（医療政策室）	13.8	13.1	0.7			Ⅲ-4							がん患者や家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケア従事者の育成、がん患者等への支援や情報提供、医療用ウィッグに加え新たに乳房補正具の購入費用の補助等を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）するほか、若年がん患者の妊よう性温存に対する助成を実施
循環器病対策推進費（医療政策室）	4.4	4.4	0.0			Ⅲ-4							循環器病患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、脳卒中・心臓病等総合支援センターが行う医療相談や情報発信・普及啓発などの取組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手医科大学附属病院）
母子保健対策費（周産期医療対策費等）（医療政策室）	313.0	336.7	△ 23.7			Ⅱ-1		○					総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができるよう環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備支援（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施
母子保健対策費（妊産婦支援事業費）（医療政策室）	23.2	44.2	△ 21.0	一部 新規		Ⅱ-1		○					安心して出産できる環境を整備するため、妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助制度について、支給上限額を10万円に引き上げ制度を拡充して実施（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）
救急医療対策費（小児科救急医療体制整備事業費）（医療政策室）	128.1	35.8	92.3	一部 新規		Ⅲ-4		○		○			小児救急医療体制を確保するため、連携支援システムで新たに遠隔で現場の医師等に助言できる仕組みを構築するほか、電話相談等の委託及び受入体制整備に対する補助を実施（補助率：10/10、補助対象：盛岡赤十字病院、盛岡医療センター）
救急医療対策費（ドクターヘリ運航事業費）（医療政策室）	330.5	309.7	20.8			Ⅲ-4							三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援（補助率：定額、補助対象：ドクターヘリ運航主体）
救急医療対策費（災害拠点病院施設設備整備費補助）（医療政策室）	18.0	3.8	14.2			Ⅲ-4							災害時の医療を確保するため、医療提供の拠点となる災害拠点病院等の施設設備整備に係る費用を補助（補助率：2/3・10/10、補助対象：災害拠点病院、救命救急センター）
救急医療対策費（救急安心センター事業運営費）（医療政策室）	25.5	0.0	皆増	新規		Ⅲ-4					○		県民の安心を確保するとともに医療機関の負担軽減を図るために、医療機関の受診や救急車の要請に迷う場合に看護師等が相談に応じる専用ダイヤル（＃7119）を設置

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然 減 社会減	G X	D X	安全 安心		
救急医療対策費（病院群 輪番制病院施設設備整備 費補助） （医療政策室）	17.0	14.7	2.3			Ⅲ-4							二次救急医療を確保するため、休日・夜間における重篤救急患者の医療を担う病院群輪番制参加病院の施設・設備整備に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：医療機関）
病床機能再編支援給付金 （医療政策室）	61.6	43.3	18.3			Ⅲ-4							地域医療構想の実現のため、将来の医療機能ごとの必要病床数の達成に向けて病床削減や再統合を行った医療機関に給付金を支給
遠隔医療設備整備費補助 （医療政策室）	22.7	51.8	△ 29.1			Ⅲ-4							遠隔医療の実施に必要な設備整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）
歯科医療対策費（歯科医 療提供体制構築推進事業 費） （医療政策室）	6.8	6.0	0.8			Ⅲ-4							岩手県内の地域の実情を踏まえた協議・検討を行うための検討委員会の開催及び検討に基づく障がい者歯科検診に係る研修等を実施
障がい者歯科医療対策費 （医療政策室）	7.5	9.8	△ 2.3			Ⅲ-4							障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、歯科診療の受診が困難な障がい者の歯科診療を実施
産科診療所開設等支援事 業費補助 （医療政策室）	37.0	25.2	11.8			Ⅱ-1	○						身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱診療所）するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱診療所）
救助と医療をつなぐ災害 時実践力強化事業費 （医療政策室）	19.7	19.8	△ 0.1			Ⅲ-4							災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害医療コーディネーターやDMAT隊員の養成研修等を実施（補助率：1/2・10/10・定額、補助対象：研修実施主体）
医療情報連携推進事業費 （いわて医療情報ネット ワーク運営費） （医療政策室）	52.0	50.2	1.8		○	Ⅲ-4				○			医療サービスの質を確保するとともに、医療資源の不足や地域偏在の是正を図るため、いわて医療情報ネットワークの運営し遠隔診断の支援等を実施
医療情報連携推進事業費 （県立病院ICTシステム 整備費補助） （医療政策室）	250.3	64.1	186.2			Ⅲ-4							県立病院の診療情報システムの更新に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：県医療局）
医療DX推進事業費 （医療政策室）	1.3	1.6	△ 0.3			Ⅲ-4				○			県内医療機関や市町村等を対象にオンライン診療や医療DXの事例等を学ぶセミナーを開催
県民みんなで支える岩手 の地域医療推進プロジェ クト事業費 （医療政策室）	4.6	4.7	△ 0.1			Ⅲ-4							地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の適正利用や医師の働き方改革、健康維持のための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
地域医療情報発信事業費 （医療政策室）	3.4	3.7	△ 0.3		○	Ⅲ-4							医師の不足と偏在の解消に向けた「地域医療基本法」制定の提言や医師少数県と構成する「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」による国への提言等、地域医療の確保に資する情報発信を実施
アドバンスケアプランニ ング普及啓発事業費 （医療政策室）	5.1	5.1	0.0			Ⅲ-4							患者の意思を尊重した医療・ケアの提供体制を整備するため、患者が家族等や医療・ケアチームと人生最終段階の医療・ケア等について話しあうプロセスである「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然 減 社会減	G X	D X	安全 安心		
在宅医療推進費 （医療政策室）	6.0	6.8	△ 0.8			Ⅲ-4							在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築（補助率：定額、補助対象：市町村等）
在宅医療推進費（在宅医 療体制支援事業費補助） （医療政策室）	14.3	12.3	2.0			Ⅲ-4							在宅医療提供体制を強化するため、岩手県医師会が実施する在宅医療に取り組む医師の支援に向けた仕組みづくりなどの取組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）
在宅医療推進費（在宅医 療人材育成基盤整備事業 費） （医療政策室）	11.0	11.0	0.0			Ⅲ-4							在宅医療提供体制の構築のため、在宅医療に参入する医療従事者等を養成する研修会や、県民が在宅医療についての理解を深めるための県民公開講座等を実施
在宅医療推進設備整備費 補助 （医療政策室）	27.0	27.0	0.0			Ⅲ-4							在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に取り組む医療機関等を対象に、在宅医療に必要な医療機器の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）
訪問看護総合支援事業費 （医療政策室）	12.7	12.7	0.0			Ⅲ-4							訪問看護事業所の機能強化のため、相談支援体制の構築による訪問看護事業所の運営支援や、潜在看護師等の就業促進による人材の確保、教育、研修の実施体制の拡充に向けた取組を実施
特定疾患対策費 （健康国保課）	1,818.4	1,762.0	56.4	一部 新規		Ⅲ-4							難病患者の経済的負担を軽減するための医療費助成を行うとともに、新たに指定難病患者の円滑な各種支援の利用を目的とした登録者証の発行を実施
骨髄バンク促進事業費 （健康国保課）	0.6	0.7	△ 0.1		○	Ⅲ-4							ドナー登録者数の増加による骨髄提供の機会の確保を図るため、ドナー登録説明員の養成や制度の周知を実施するとともに、市町村が行う骨髄等の提供を行った者又は事業所への助成に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
産科医療確保緊急支援事 業費補助 （医療政策室）	65.7	0.0	皆増	新規			○						分娩の取扱いが中止するが妊婦健診を含む外来診療や産後ケアを継続する医療機関に対し必要な施設整備、設備整備に要する経費の一部を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：医療機関）
災害時歯科保健医療提供 体制整備事業費補助 （医療政策室）	19.0	0.0	皆増	新規							○		災害時に避難所等における歯科保健医療活動の実施に必要な車両及び診療に必要な器具・器材の整備に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：県歯科医師会）
医療機関生産性向上・職 場環境整備等事業費 （医療政策室）	244.7	0.0	皆増	新規									医療機関が生産性向上に資する設備導入等の取組を進める場合に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：ベースアップ評価料算定機関）
医療機関施設整備緊急支 援事業費補助 （医療政策室）	307.4	0.0	皆増	新規									物価高騰を含む経済状況の変化を考慮し、国庫補助対象となる施設整備計画を進めている医療機関等を対象に、施設整備を進めるために必要な経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
病床適正化緊急支援事業 費補助 （医療政策室）	586.9	0.0	皆増	新規									医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関を対象とした経費相当分を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る と	分野 横断	重点事項				再掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
《Ⅰ》3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります													
介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりを推進します。													
また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。													
《Ⅰ》3-① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進													
民生（児童）委員活動費 （地域福祉課）	220.1	217.3	2.8	一部 新規			Ⅲ-4						民生委員・児童委員の活動の充実を図るため、研修会を開催するほか、新たに市町村における民生委員の担い手確保対策事業に係る経費を補助（補助率：定額、1/4、補助対象：市町村）
ひとにやさしいまちづくり 推進事業費（ユニバー サルデザイン推進事業 費） （地域福祉課）	2.8	1.6	1.2				Ⅲ-4						ひとにやさしいまちづくりを推進するため、セミナーの開催や優良事例等の表彰、電子マップの運用などによりユニバーサルデザインの普及啓発を実施
重層的支援体制整備事業 費 （地域福祉課、長寿社会 課、障がい保健福祉課、 子ども子育て支援室）	532.8	263.7	269.1	一部 新規			Ⅲ-4	○					複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、新たに民生委員の担い手確保対策を対象に加え、市町村における重層的支援体制整備事業の実施を支援（補助率：12.5/100～1/3、補助対象：市町村）
地域生活定着支援事業費 （地域福祉課）	29.4	28.5	0.9				Ⅲ-4						岩手県地域生活定着支援センターにおいて、福祉的支援を必要とする矯正施設退所者等に対し、社会復帰や地域生活定着への支援を実施
《Ⅰ》3-② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備													
生活福祉資金貸付事業推 進費補助 （地域福祉課）	42.8	41.9	0.9				Ⅲ-4						低所得世帯等の生活支援のため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県社会福祉協議会）
生活困窮者自立支援事業 費 （地域福祉課）	109.9	109.9	0.0				Ⅲ-4						生活困窮者の自立を支援するため、地域の実情に応じた生活困窮者支援関係団体等との連携等による相談支援や子どもの学習・生活支援等を実施
社会福祉活動推進費（成 年後見推進支援事業費） （地域福祉課）	9.6	12.5	△ 2.9				Ⅲ-4						成年後見制度の利用促進を図るため、研修会の開催やコーディネーターの配置、アドバイザーの派遣等により地域連携ネットワークの構築を支援
災害派遣福祉チーム派遣 体制強化事業費 （地域福祉課）	5.6	5.6	0.0				Ⅲ-4			○			災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の養成及びスキルアップ研修を行うほか、災害時の派遣調整等を行うコーディネーターを配置
《Ⅰ》3-③ 地域包括ケアのまちづくり													
地域包括ケアシステム基 盤確立事業費 （長寿社会課）	22.9	22.5	0.4				Ⅲ-4						地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた介護保険法に基づく市町村の取組の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、関係団体と連携を図り、市町村等への支援を実施
介護予防市町村支援事業 費 （長寿社会課）	7.6	7.3	0.3				Ⅲ-4						市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言や、市町村・地域包括支援センター等の事業従事者への技術的支援・助言のほか、自立支援・重度化防止に向けた市町村等保険者の機能強化等を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規の 別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
							自然減 社会減	G X	D X	安全 安心			
地域リハビリテーション 支援体制整備推進事業費 （長寿社会課）	18.2	17.2	1.0									地域リハビリテーションの普及・促進体制を整備するため、岩手県リハビリテーション協議会による推進方策等の検討を行うとともに、県内各地に設置している広域支援センターを中心とした体制整備を実施	
老人福祉活動推進費（高 齢者総合支援センター運 営事業費） （長寿社会課）	54.6	51.6	3.0	一部 新規								高齢者の社会貢献活動を促進するため、岩手県高齢者総合支援センターにおいて、新たに普及啓発セミナーのほか、地域活動の事例紹介や課題解決に向けた情報交換会等を実施	
《Ⅰ》3-④ 認知症施策の推進													
認知症対策等総合支援事 業費 （長寿社会課）	50.4	47.3	3.1									認知症に対する正しい知識と理解の啓発、認知症の人やその家族に対する支援体制構築のため、県民を対象とした普及啓発のためのセミナーを開催するほか、介護・医療従事者向け研修の実施、認知症疾患医療センターの運営を中心とした診療・ケア体制の整備、研修派遣への補助（補助率1/2、補助対象：研修受講者）を実施	
《Ⅰ》3-⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備													
介護認定調査員等研修事 業費 （長寿社会課）	15.2	13.8	1.4									介護保険制度の適正な運営のため、認定調査員や介護支援専門員等を対象とした研修等を実施するとともに、介護支援専門員研修に係る経費を補助（補助率：10/10、補助対象：指定研修実施機関）	
介護職員等医療的ケア研 修事業費 （長寿社会課）	17.3	17.0	0.3									質の高いサービスが提供されるよう、医療的ケアを要する方が入所している施設等の介護職員を対象に研修を実施	
高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進 事業費補助 （長寿社会課）	14.6	15.4	△ 0.8									要介護高齢者や重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、介護者の負担軽減を図るため、市町村が行う住宅改修に対する助成に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）	
介護施設等整備事業費 （長寿社会課）	629.4	1,001.0	△ 371.6	一部 新規								地域の介護ニーズ等に対応するため、市町村が行う地域密着型サービス等の施設整備事業等のほか、新たに特別養護老人ホームのユニット化改修等事業や介護施設職員の宿舎整備事業に要する経費を補助（補助率：定額、1/3、補助対象：市町村）	
地域介護・福祉空間整備 等施設整備事業費補助 （長寿社会課）	296.6	220.1	76.5								○	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、非常用自家発電等の整備等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：介護事業所等）	
訪問介護等サービス提供 体制確保支援事業費 （長寿社会課）	30.0	0.0	皆増	新規								訪問介護事業所に対し、人材確保や経営改善に係る取組に要する費用の一部を補助（補助率：定額、補助対象：訪問介護事業所）	
《Ⅰ》3-⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備													
障害者支援施設等整備費 補助 （障がい保健福祉課）	651.2	472.4	178.8									障害者支援施設等を整備する社会福祉法人等に対し、施設・設備の整備に要する費用の一部を補助（補助率：3/4、補助対象：社会福祉法人等）	
精神障がい者地域移行支 援特別対策事業費 （障がい保健福祉課）	4.4	3.0	1.4	一部 新規								精神障がい者の地域移行を推進するため、地域生活への移行に向けた支援体制の整備や相談支援体制の充実強化に加え、新たに虐待対応体制の整備を実施	

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然 減 社会減	G X	D X	安全 安心	
障がい者ピアサポート研 修事業費 （障がい保健福祉課）	1.3	1.3	0.0				Ⅲ-4					自ら障がいや疾病の経験を持ち、その経験を 活かしながら、他の障がいや疾病のある障が い者の支援を行うピアサポーター及びピアサ ポーターの活用方法等を理解した障害福祉 サービス事業所等の管理者等の養成研修を実 施
重度心身障がい者（児） 医療助成費 （健康国保課）	1,298.9	1,245.2	53.7	一部 新規			Ⅲ-4					新たに精神障害者保健福祉手帳1級所持者を 対象とするなど、市町村が行う重度心身障が い者（児）への医療費助成に要する経費を補 助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
中山の園整備事業費 （障がい保健福祉課）	0.2	0.7	△ 0.5				Ⅲ-4					中山の園改築整備に係る施設の機能や整備予 定地、施設規模等を定める「中山の園整備基 本計画」を策定するための検討会議を開催
福祉・消費生活関連相談 拠点施設（仮称）整備事 業費 （保健福祉企画室）	419.9	61.0	358.9								○	福祉・消費生活分野における相談・支援体制 の強化を図るため、福祉総合相談センターと 県民生活センターを一体的に整備
《Ⅰ》3-⑦ 障がい者の社会参加の促進												
障がい者共生地域活性化 支援事業費 （障がい保健福祉課）	15.6	0.0	皆増				Ⅲ-4	○				障がい者の賃金水準の向上とあわせ、社会経 済活動の担い手としての活躍を促進するた め、障がい者が働く福祉的就労の場と一般企 業や農林水産事業者等の一層の連携を支援
障がい者社会参加促進事 業費 （障がい保健福祉課）	1.6	4.0	△ 2.4				Ⅲ-4					失語症者の日常生活における意思疎通を支援 する人材の養成及び派遣のほか、手話を使用 しやすい環境の整備に向けた施策や障害児施 設に入所する障害児等の移行調整を行うため の協議の場を設置
《Ⅰ》3-⑧ 福祉人材の育成・確保												
社会福祉士及び介護福祉 士修学資金貸付事業費補 助 （保健福祉企画室）	77.3	87.1	△ 9.8				Ⅲ-4					介護人材の確保を図るため、岩手県社会福祉 協議会が行う社会福祉士及び介護福祉士修学 資金貸付事業に要する貸付原資等を補助（補 助率：10/10、補助対象：岩手県社会福祉協 議会）
介護人材マッチング支援 事業費 （長寿社会課）	45.7	44.1	1.6	一部 新規			Ⅲ-4					介護人材の確保を図るため、支援員を配置 し、求職者と事業所のマッチングや介護未経験 者に対する入門的研修を実施するほか、新 たに介護助手の活用に係るセミナーを実施
介護人材確保事業費 （長寿社会課）	10.5	10.7	△ 0.2				Ⅲ-4					介護人材確保のため、介護の仕事の魅力を発 信するとともに、介護職員初任者研修の受講 に要する経費を補助（補助率：定額、補助対 象：職員に初任者研修を受講させた介護事業 者等）
介護人材確保事業費（外 国人介護人材受入支援 費） （長寿社会課）	7.3	7.0	0.3				Ⅲ-4					外国人介護人材の受入れ・定着を促進するた め、セミナーの開催や指導職員向け研修、介 護施設等による外国人留学生への奨学金等の 支給に要する経費への支援を実施（補助率： 定額、補助対象：介護施設・事業所、介護福 祉士養成施設）
介護人材確保事業費（介 護従事者確保事業費補 助） （長寿社会課）	9.1	10.9	△ 1.8				Ⅲ-4					介護人材確保のため、市町村等が行う人材確 保に係る事業に要する経費を補助（補助率： 1/2・10/10、補助対象：市町村・関係団体 等）
介護人材確保事業費（介 護職員処遇改善加算取得 促進事業費） （長寿社会課）	5.8	1.0	4.8				Ⅲ-4					介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上 位の加算取得に向けた研修会等を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然 減 社会減	G X	D X	安全 安心	
介護人材確保事業費（介 護生産性向上推進総合事 業費） （長寿社会課）	14.1	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4			○		介護人材不足に対応し、介護サービスの質の 向上につなげていくため、地域の課題や施策 等について共有・意見交換する会議を開催す るとともに、業務改善・業務効率化等の相談 や支援等にワンストップで対応する「介護生 産性向上総合相談センター（仮称）」を設置
介護人材確保事業費（介 護テクノロジー導入等支 援事業費） （長寿社会課）	310.9	172.2	138.7	一部 新規			Ⅲ-4			○		介護職員の負担軽減や業務効率化を図り、介 護従事者が継続して就労できる環境整備を行 うため、介護ロボット等の導入に係る経費の ほか、新たに地域全体で導入を推進する取組 に係る経費を補助（補助率：定額、補助対 象：介護施設・事業所等）
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	291.1	256.8	34.3	一部 新規			Ⅱ-2	○				保育士の確保を図るため、保育士・保育所支 援センターの運営等を行うほか、医療的ケア 児を保育するための保育所等の体制整備等に 対する補助を行うとともに、保育士資格の取 得を目指す学生に対する修学資金の貸付（貸 付枠の拡充、就職活動準備金貸付の新設）に 要する経費を補助（補助率：1/4・7/8・ 10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会 福祉協議会）
Ⅱ 家族・子育て												
《Ⅱ》6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります												
安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子 育てにやさしい職場づくりを進めます。 また、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。												
《Ⅱ》6-① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進												
岩手であい・幸せ応援事 業費 （子ども子育て支援室）	54.7	55.1	△ 0.4	一部 新規			Ⅱ-1	○				“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運 営するとともに、市町村との連携強化を担う 結婚支援コンシェルジュの配置のほか、新た に婚活スキルアップセミナーを実施するな ど、出会いや結婚を希望する県民の総合的な 支援を実施
いわてで家族になろうよ 未来応援事業費 （子ども子育て支援室）	108.0	117.8	△ 9.8				Ⅱ-1	○				新婚世帯の新居生活費用等の支援を行う市町 村に対し補助を行うとともに、29歳以下の世 帯所得500万円未満の新婚世帯に対して、県自 身の10万円の上乗せ支給を実施（補助率： 1/2・2/3・3/4・定額、補助対象：市町村）
市町村少子化対策支援事 業費 （子ども子育て支援室）	53.9	81.7	△ 27.8				○	Ⅱ-1	○			市町村が行う産後ケア等の利用促進や、子ど もの遊び場整備に要する経費を補助（補助 率：定額、補助対象：市町村）するととも に、モデル的に分野横断で少子化対策に取り 組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴 走型支援を実施
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	4.6	6.7	△ 2.1					Ⅱ-2	○		○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機 運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の 店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさ しい企業等」の認証等を実施するとともに、 第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育 て応援バスポート」を交付し県営施設使用料 等の減免を実施
ライフデザイン形成支援 事業費 （子ども子育て支援室）	6.9	8.1	△ 1.2					Ⅱ-1	○			夫婦等のほか、高校生をはじめとする県内の 若者に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事な どの様々なライフイベントについて積極的に 考え、将来のライフデザインを希望を持って 描く機会を提供するためセミナーのほか、デ ジタルブックによる仕事、妊娠・出産、子育 てをはじめとするライフプランに関する知識 の普及啓発等を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
母子保健対策費（特定不妊治療費助成事業費） （子ども子育て支援室）	3.3	3.9	△ 0.6				Ⅱ-1	○					不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、通院のための交通費の一部を助成（補助率：定額、補助対象：不妊治療を受けた者）
母子保健対策費（性と健康の相談センター事業費） （子ども子育て支援室）	4.6	4.6	0.0				Ⅱ-1	○					性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施
妊婦のための支援給付事業費 （子ども子育て支援室）	17.1	168.0	△ 150.9				Ⅱ-2	○					市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援に要する経費を補助（補助率：1/6・1/4、補助対象：市町村）
いわて子育て応援保育料無償化事業費補助 （子ども子育て支援室）	614.1	632.1	△ 18.0		○	Ⅱ-2		○					市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料等を無償化する場合に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
いわて子育て応援在宅育児支援金 （子ども子育て支援室）	100.4	129.7	△ 29.3		○	Ⅱ-2		○					市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅子育てに係る支援金を支給する場合に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
いわてで生み育てる県民運動推進費 （保健福祉企画室）	5.2	5.2	0.0				Ⅱ-1	○					安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動を実施
《Ⅱ》6-② 安全・安心な出産環境の整備													
看護職員確保対策費（助産師活躍推進事業費） （医療政策室）	2.7	3.5	△ 0.8				Ⅲ-4	○				○	助産師の確保・活用を図るため、産後ケア等に取り組む市町村に対して助産師の紹介を実施
母子保健対策費（周産期医療対策費等） （医療政策室）	313.0	336.7	△ 23.7				Ⅱ-1	○				○	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備支援（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施
母子保健対策費（妊産婦支援事業費） （医療政策室）	23.2	44.2	△ 21.0	一部 新規			Ⅱ-1	○				○	安心して出産できる環境を整備するため、妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助制度について、支給上限額を10万円に引き上げ制度を拡充して実施（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）
産科診療所開設等支援事業費補助 （医療政策室）	37.0	25.2	11.8				Ⅱ-1	○				○	身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱診療所）するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱診療所）
救急医療対策費（小児科救急医療体制整備事業費） （医療政策室）	128.1	35.8	92.3	一部 新規			Ⅲ-4	○		○		○	小児救急医療体制を確保するため、連携支援システムで新たに遠隔で現場の意思等に助言できる仕組みを構築するほか、電話相談等の委託及び受入体制整備に対する補助を実施（補助率：10/10、補助対象：盛岡赤十字病院、盛岡医療センター）
産科医療確保緊急支援事業費補助 （医療政策室）	65.7	0.0	皆増	新規				○				○	分娩の取扱いは中止するが妊婦健診を含む外来診療や産後ケアを継続する医療機関に対し必要な施設整備、設備整備に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：医療機関）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
母子保健対策費（未熟児養育医療給付費） （子ども子育て支援室）	14.5	15.5	△ 1.0		○	Ⅱ-2		○					乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費を負担
母子保健対策費（小児慢性特定疾病対策費） （子ども子育て支援室）	217.6	224.6	△ 7.0				Ⅱ-2	○					児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童への医療の給付及び市町村が行う日常生活用具の給付に要する経費を補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）
母子保健対策費（性と健康の相談センター事業費） （子ども子育て支援室）	4.6	4.6	0.0				Ⅱ-1	○				○	性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施
産後ケア利用促進事業費補助 （子ども子育て支援室）	2.3	2.2	0.1		○	Ⅱ-1		○					産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制を整備（補助率：定額、補助対象：市町村）
《Ⅱ》6-③ 子育て家庭への支援													
施設型給付費等負担金 （子ども子育て支援室）	7,530.0	7,200.0	330.0		○	Ⅱ-2		○					市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業所の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費を負担
施設等利用費負担金 （子ども子育て支援室）	44.1	49.7	△ 5.6		○	Ⅱ-2		○					市町村が行う特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付に要する経費を負担
施設型給付費等補助 （子ども子育て支援室）	750.6	647.1	103.5		○	Ⅱ-2		○					子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等（地方単独分）の支給に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
地域子ども・子育て支援事業交付金 （子ども子育て支援室）	2,230.0	1,950.0	280.0			Ⅱ-2		○					地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う放課後児童健全育成事業や一時預かり事業等に要する経費を補助（補助率：1/6・1/3、補助対象：市町村）
いわての子育て支援情報発信事業費 （子ども子育て支援室）	2.5	2.5	0.0			Ⅱ-2		○					ポータルサイト・アプリを活用し、子育て支援情報に関するプッシュ型の情報発信を展開
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	291.1	256.8	34.3	一部 新規		Ⅱ-2		○					保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付（貸付枠の拡充、就職活動準備金貸付の新設）に要する経費を補助（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
児童福祉研修事業費 （子ども子育て支援室）	23.5	23.6	△ 0.1			Ⅱ-2		○					質の高い保育を提供するため、保育士の資質向上を図るほか、保育補助者等となる子育て支援員の養成研修を実施
産休等代替職員設置費補助 （子ども子育て支援室）	19.6	21.2	△ 1.6		○	Ⅱ-2							児童福祉施設等に勤務する職員の健康の保持や児童等の処遇の確保を図るため、児童福祉施設等の職員が産休等を取得した場合における代替職員の人件費を補助（補助率：10/10、補助対象：市町村、児童福祉施設等）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	
児童福祉施設等整備費補助（認定こども園等環境整備費補助） （子ども子育て支援室）	19.7	5.5	14.2			Ⅱ-2		○				子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、認定こども園や幼稚園が実施する遊具等の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：学校法人等）
児童福祉施設等整備費補助（児童館等施設整備費補助） （子ども子育て支援室）	43.2	98.4	△ 55.2			Ⅱ-2		○				市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブの整備に要する経費を補助（補助率1/6～1/3、補助対象：市町村）
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	4.6	6.7	△ 2.1			Ⅱ-2		○				社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施するとともに、第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援バスポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施
地域子育て活動推進事業費 （子ども子育て支援室）	2.3	2.5	△ 0.2			Ⅲ-2		○				放課後児童の健全な育成を図るため、放課後児童支援員の認定資格研修及び資質向上研修を実施
子ども、妊産婦医療助成費 （健康国保課）	480.3	512.7	△ 32.4		○	Ⅱ-2		○				子どもや妊産婦への医療費助成を行う市町村に対する補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
ひとり親家庭医療助成費 （健康国保課）	236.1	226.6	9.5		○	Ⅱ-2		○				ひとり親家庭への医療費助成を行う市町村に対する補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
《Ⅱ》6-④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備												
生活困窮者自立支援事業費 （地域福祉課）	109.9	109.9	0.0			Ⅲ-4					○	生活困窮者の自立を支援するため、地域の実情に応じた生活困窮者支援関係団体等との連携等による相談支援や子どもの学習・生活支援等を実施
ひとり親家庭等セルフサポート事業費 （子ども子育て支援室）	10.2	10.9	△ 0.7			Ⅱ-2		○				子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の親が資格取得のために養成機関で修業する場合における給付金の給付等を実施
子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費 （子ども子育て支援室）	8.8	10.3	△ 1.5			Ⅱ-2		○				子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じた開設・運営に関する支援を実施
児童養育支援ネットワーク事業費 （子ども子育て支援室）	27.7	25.4	2.3			Ⅱ-2		○				児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所や市町村等の対応力向上を図る事業を実施
社会的養護自立支援拠点事業費 （子ども子育て支援室）	12.1	22.8	△ 10.7			Ⅱ-2		○				18歳（措置延長の場合20歳）到達により措置解除された児童養護施設の入所者等に対し、個々の状況に応じた必要な支援を実施
こどもの権利擁護環境整備事業費 （子ども子育て支援室）	7.6	6.6	1.0			Ⅱ-2						社会的養護の子どもの意見表明や権利擁護に向けた必要な環境を整備するため、意見表明支援員の確保や周知啓発、調査・審議の仕組みを構築
ひとり親家庭等総合相談支援事業費 （子ども子育て支援室）	12.3	11.6	0.7			Ⅱ-2		○				ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、様々なサービスの有効活用を促進するため、民間団体や関係機関の緊密な連携のもと、包括的な相談支援体制を整備

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	
児童養育支援ネットワーク事業費（被災児童対策事業費） （子ども子育て支援室）	56.4	56.0	0.4									被災児童を支援するため、こころのケアや、里親等の養育者や支援者への相談支援等を実施
いわて子どもの森管理運営費 （子ども子育て支援室）	247.5	239.2	8.3			Ⅱ-2						大型児童館「いわて子どもの森」の運営管理及び施設改修を実施
児童福祉施設等整備費補助（児童養護施設等整備費補助） （子ども子育て支援室）	48.5	41.4	7.1			Ⅱ-2		○				児童養護施設等の小規模化、地域分散化等の施設整備の実施に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：社会福祉法人）
ヤングケアラー支援体制強化事業費 （子ども子育て支援室）	8.2	8.1	0.1			Ⅱ-2		○				ヤングケアラーの早期発見と必要な支援につなげるため、福祉・介護・医療・教育等が連携した包括的な支援体制を整備
官民協働による困難を抱えた若年女性等支援事業費 （子ども子育て支援室）	10.3	0.0	皆増	新規		Ⅲ-3					○	予期せぬ妊娠等様々な困難を抱えた若年女性等についてSNSなどの相談対応、専門的な支援を要する場合の一時的な居場所の提供等の支援を民間団体との協働により実施
福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業費 （保健福祉企画室）	419.9	61.0	358.9									福祉・消費生活分野における相談・支援体制の強化を図るため、福祉総合相談センターと県民生活センターを一体的に整備
《Ⅱ》6-⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実												
児童福祉施設等整備費補助（障害児支援施設等整備費補助） （障がい保健福祉課）	142.3	178.2	△ 35.9			Ⅱ-2						障害児福祉の向上を図るため、社会福祉法人等が行う、障害児支援施設等の施設整備及び設備整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：社会福祉法人等）
重症心身障がい児（者）等支援事業費 （障がい保健福祉課）	17.7	19.1	△ 1.4			Ⅱ-2						重症心身障がい児（者）を含む医療的ケア児（者）への支援を充実するため、短期入所受入体制の拡充等（補助率：1/2、補助対象：短期入所事業所等）のほか、たん吸引や経管栄養等の医療的ケアの技術向上に資する研修を実施
障がい児者医療学講座設置運営寄附金 （障がい保健福祉課）	33.0	33.0	0.0			Ⅱ-2						障がい児者やその家族が安心して生活できる環境を整備するため、地域における障がい児者医療に関する研究や普及啓発活動を実施
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 （障がい保健福祉課）	21.5	21.5	0.0			Ⅱ-2						被災した発達障がい児（者）への相談支援や関係施設、関係機関等に対する専門的な助言・指導を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
医療的ケア児支援センター管理運営費 （障がい保健福祉課）	15.7	23.8	△ 8.1			Ⅱ-2						医療的ケア児支援法に基づき医療的ケア児支援センターを設置

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額		R6当初 予算額		差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
										自然 環境 社会 資源	G X	D X	安全 安心		
《Ⅱ》9 仕事と生活を両立できる環境をつくります															
市町村と連携した子ども・子育て支援の充実や、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の表彰・認証の促進などにより、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するほか、企業等における健康経営の取組を促進します。															
《Ⅱ》9-② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進															
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	291.1	256.8	34.3		一部 新規				Ⅱ-2		○			○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付（貸付枠の拡充、就職活動準備金貸付の新設）に要する経費を補助（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	4.6	6.7	△ 2.1						Ⅱ-2		○			○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施するとともに、第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援パスポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施
《Ⅱ》9-③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進															
健康いわて21プラン推進 事業費 （健康国保課）	3.5	13.3	△ 9.8						Ⅲ-4					○	県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第3次）の周知や推進協議会の開催等を実施
Ⅴ 安全															
《Ⅴ》28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます															
更生保護を推進する保護観察所等の専門機関や関係団体と連携した、再犯防止に向けた事業の実施や、配偶者等に対する暴力の根絶に向けた教育・啓発、相談・安全確保体制の充実に取り組みます。															
《Ⅴ》28-① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進															
地域生活定着支援事業費 （地域福祉課）	29.4	28.5	0.9						Ⅲ-4					○	岩手県地域生活定着支援センターにおいて、福祉的支援を必要とする矯正施設退所者等に対し、社会復帰や地域生活定着への支援を実施
《Ⅴ》28-④ 配偶者等に対する暴力の根絶															
困難な問題を抱える女性 支援等推進事業費 （子ども子育て支援室）	1.1	5.7	△ 4.6					○	Ⅲ-3						緊急宿泊場所確保提供、自立する場合の生活費支援（補助率：定額、補助対象：保護・自立支援を行う民間団体）、連絡協議会の開催等を実施
福祉・消費生活関連相談 拠点施設（仮称）整備事 業費 （保健福祉企画室）	419.9	61.0	358.9											○	福祉・消費生活分野における相談・支援体制の強化を図るため、福祉総合相談センターと県民生活センターを一体的に整備

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	重点事項												再掲	事業内容
	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	自然 資源	GX	D	X	安全 安心		
《Ⅴ》30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります														
感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。														
《Ⅴ》30-① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進														
肝炎総合対策推進事業費 （医療政策室）	83.2	104.5	△ 21.3				Ⅲ-1						○	肝炎患治療の効果的推進のため、患者に対する医療費助成を行うほか、肝炎ウイルス感染者の早期発見・早期治療の取組を実施
感染症対応人材育成費 （健康国保課）	1.1	1.6	△ 0.5				Ⅲ-1						○	新興感染症が発生した場合に対応できる人材（IHEAT）を育成するための研修等を実施
感染症等健康危機管理体制 強化事業費 （医療政策室）	3.0	2.0	1.0				Ⅲ-1						○	感染症発生時の対応策等の検討、疫学専門チームの派遣、訓練及び発生に備えた研修・訓練等を実施
感染症指定医療機関整備 事業費補助 （医療政策室）	46.9	0.0	皆増	新規			Ⅲ-1						○	感染症の患者の入院医療を担当する医療機関（感染症指定医療機関）に対する施設・設備整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
新興感染症発生時高齢者 施設等支援事業費 （長寿社会課）	2.1	2.2	△ 0.1				Ⅲ-1						○	新興感染症の発生に備えた連携体制強化・対応力向上研修の実施、高齢者施設の感染拡大防止のため、感染症対策に係る専門家を派遣
《Ⅴ》30-② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化														
予防接種センター機能推 進事業費 （医療政策室）	2.4	2.4	0.0				Ⅲ-1						○	感染症の発生に備え、医療機関・市町村等関係機関の連携によるワクチン接種体制を確保
Ⅵ 仕事・収入														
《Ⅵ》31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります														
企業等における健康経営の取組みの促進、保育士の確保や社会全体で子育て支援を行う意識の啓発などにより、子育てと仕事の両立を図る家庭を支援するほか、障がい者の就労機会の拡大による自立と社会参加の促進などに取り組みます。														
《Ⅵ》31-④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援														
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	291.1	256.8	34.3	一部 新規			Ⅱ-2			○			○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付（貸付枠の拡充、就職活動準備金貸付の新設）に要する経費を補助（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	4.6	6.7	△ 2.1				Ⅱ-2			○			○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施するとともに、第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援パスポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額		R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 独	単 独	ふ る と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
										自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
《Ⅵ》31-⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の確保や、就労に向けた支援															
障がい者共生地域活性化 支援事業費 （障がい保健福祉課）	15.6	0.0	皆増					Ⅲ-4		○					障がい者の賃金水準の向上とあわせ、社会経済活動の担い手としての活躍を促進するため、障がい者が働く福祉的就労の場と一般企業や農林水産事業者等の一層の連携を支援
X 参画															
《X》49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります															
高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進に向けた高齢者団体等への活動の支援や、障がい者の就労機会の拡大による自立と社会参加の促進などに取り組みます。															
《X》49-④ 高齢者の社会貢献活動の促進															
高齢者社会活動推進事業費（老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助）（長寿社会課）	26.3	27.5	△ 1.2					Ⅲ-4							老人クラブ活動を通じて、高齢者自身の生きがいづくりや健康づくりに加えて、高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かした社会活動への参加を促進する事業に要する経費の一部を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
老人福祉活動推進費（高齢者総合支援センター運営事業費）（長寿社会課）	54.6	51.6	3.0	一部 新規				Ⅲ-4						○	高齢者の社会貢献活動を促進するため、岩手県高齢者総合支援センターにおいて、新たに普及啓発セミナーのほか、地域活動の事例紹介や課題解決に向けた情報交換会等を実施
《X》49-⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援															
障がい者共生地域活性化 支援事業費 （障がい保健福祉課）	15.6	0.0	皆増					Ⅲ-4		○				○	障がい者の賃金水準の向上とあわせ、社会経済活動の担い手としての活躍を促進するため、障がい者が働く福祉的就労の場と一般企業や農林水産事業者等の一層の連携を支援
障がい者社会参加促進事業費 （障がい保健福祉課）	1.6	4.0	△ 2.4					Ⅲ-4						○	失語症者の日常生活における意思疎通を支援する人材の養成及び派遣のほか、手話を使用しやすい環境の整備に向けた施策や障害児施設に入所する障害児等の移行調整を行うための協議の場を設置
《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します															
社会全体での子育て支援に向けた県民運動の促進などに取り組みます。															
《X》50-② 官民連携による県民運動の展開															
循環器病等予防緊急対策事業費（健康国保課）	8.0	12.8	△ 4.8					Ⅲ-4						○	脳卒中等循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防を推進するため、生活習慣の改善や県民機運の醸成、活動リーダーの育成、取組モデルの提示、検診受診率向上に向けた取組等を推進
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費（医療政策室）	4.6	4.7	△ 0.1					Ⅲ-4						○	地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の適正利用や医師の働き方改革、健康維持のための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
いわてで生み育てる県民運動推進費（保健福祉企画室）	5.2	5.2	0.0					Ⅱ-1		○				○	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る と	分野 横断	重点事項				再掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進													
7 健康づくりプロジェクト													
健康づくりプロジェクト 推進費 （健康国保課）	16.0	10.6	5.4		○		Ⅲ-4					○	医療等ビッグデータを分析・見える化し、市町村等の健康施策の立案・実行を支援するとともに、県民への効果的な情報発信等を行い、健康寿命の延伸に向けた取組を推進
■その他主要な事業													
死因究明等推進費（死亡 時画像診断システム等設 備整備事業費補助） （保健福祉企画室）	9.9	0.0	皆増	新規									死因究明等の推進のため地方協議会を開催するほか、死因究明のために必要な死亡時画像診断システムの整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：死亡時画像診断実施機関）
全国ろうあ者大会開催負 担金 （障がい保健福祉課）	4.0	0.0	皆増	新規									「第73回全国ろうあ者大会」（開催地：盛岡市、主催：一般財団法人全日本ろうあ連盟）の開催費用の一部を負担し、ろう者の自立と社会的地位向上、社会福祉の増進及び一般社会の理解を促進

商工労働観光部 令和7年度の主要事業

照	商工企画室
会	企画担当
先	019-629-5558

【予算額】					(単位：百万円、%)	
区分	7年度当初予算額	6年度当初予算額	増減額	増減率		
当初予算額	96,190.2	108,736.3	△ 12,546.1	△ 11.5		
うち震災対応分	18,353.8	22,493.2	△ 4,139.4	△ 18.4		

■主要事業一覧

【復興推進関係】（商工労働観光部）（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	ブ ロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然 資源	社会 福祉	G X	D X	安全 安心		
Ⅱ 暮らしの再建														
【Ⅱ】 1 生活・雇用														
計画的な人材育成や職場環境整備の支援等により地域産業の振興を図り、安定的な雇用の場を確保します。														
【Ⅱ】 1-⑤ 雇用の確保を図るとともに、就業を支援します														
事業復興型雇用確保事業 費補助 （定住推進・雇用労働 室）	140.7	72.5	68.2					I-1						被災地の事業所が、被災求職者を雇用する場合に、雇入れに要する経費等を補助（補助率：定額、補助対象：沿岸12市町村に所在する中小企業者に該当する事業所）
Ⅲ なりわいの再生														
【Ⅲ】 2 商工業														
被災地域の経済を支える中小企業などの事業再開や経営力向上に向けた取組を支援するとともに、地域の特性を生かした産業の振興を図ります。														
【Ⅲ】 2-⑬ 中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します														
中小企業東日本大震災復興 資金貸付金 （経営支援課）	17,809.3	21,933.3	△ 4,124.0					○ I-1						被災事業者に対して、事業の再建や経営の安定に必要な資金を貸付
中小企業等復旧・復興支 援事業費 （経営支援課）	174.8	171.2	3.6					I-1						被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、国と県が連携して当該事業費不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を補助（補助率：3/4、補助対象：中小企業者等）
いわて食の新商品開発支 援事業費 （産業経済交流課）	4.9	5.2	△ 0.3					○ I-1					○	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等により、売れる商品づくりの取組を総合的に支援
いわて新事業活動促進支 援事業費補助 （産業経済交流課）	11.2	11.2	0.0					○ I-1					○	三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
いわて食の販路拡大事業 費 （産業経済交流課）	10.6	11.2	△ 0.6					○ I-1					○	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアを開催（補助率：1/2、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）

【復興推進関係】（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プ ロ	単 独	ふ さ と	分 野 横 断	重点事項				再 掲	事業内容
									自然 資源 社会 実	G X	D X	安全 安心		
物産販路開拓事業費 （産業経済交流課）	10.8	10.8	0.0			○	I-1						○	県産品の開発・普及を促進するため、県内外での物産展の開催や情報発信を実施
海外輸出力強化事業費 （産業経済交流課）	41.0	38.4	2.6	一部 新規	○		I-1						○	海外における県産品の販路を拡大するため、プロモーションの展開先を拡充し、県内企業の海外ビジネス展開を支援
水産加工費連携新活動促進事業費 （産業経済交流課）	8.2	8.3	△ 0.1			○	I-1						○	水産加工業者が経営課題解決に向けて、他の企業等と連携して取り組む新たな活動に対する経費を支援（補助率：定額、補助対象：水産加工業者）
【Ⅲ】 2-19 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります														
ものづくり企業価値向上支援事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	19.7	13.4	6.3	一部 新規			I-1	V-2			○		○	県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上によるサステナビリティ推進に向け、（地独）岩手県工業技術センターを活用し、新たなものづくり基盤技術の高度化に向けた人材育成や共同研究を通じて、モデル事例の創出を推進
高収益型企業創出支援事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	25.8		皆増	一部 新規			I-1	V-2			○		○	県内ものづくり企業における生産性・付加価値向上と技術力・開発力の更なる強化のため、新たにものづくり企業とIT企業との協業によるデジタル変革や県内ものづくり企業の経営力・経営基盤の強化を促進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
【Ⅲ】 3 観光														
三陸鉄道や三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル、豊かな食など三陸ならではのコンテンツや、新たな交通ネットワークの活用などにより誘客を促進しながら、三陸の新たな魅力などを広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立します。														
【Ⅲ】 3-20 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します														
いわて教育旅行誘致促進事業費補助 （観光・プロモーション室）	9.9	11.9	△ 2.0			○	I-2	V-3		○			○	本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行者に対して経費の一部を支援（補助率：定額、補助対象：旅行者）
みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費 （観光・プロモーション室）	10.2		皆増	新規	○		I-2	V-3		○			○	地域の観光事業者や行政、DMO等の多様な関係者と連携し、地域一体となったみちのく潮風トレイルの受入態勢強化を実施
【Ⅲ】 3-21 復興の動きと連動した全県的な誘客を促進します														
三陸観光地域づくり推進事業費 （観光・プロモーション室）	9.9	19.1	△ 9.2				I-2	V-3					○	三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進
インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 （観光・プロモーション室）	15.3	29.6	△ 14.3	一部 新規	○		I-2	V-3		○			○	外国人観光客の県内周遊の促進による交流人口の拡大を図るため、新たに海外個人旅行向けのオンライン旅行代理店での販売支援や外国人観光客への対応セミナーを開催するとともに、海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションを展開するほか、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等を支援（補助率：定額、補助対象：海外旅行会社等）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	重点事項		再掲	事業内容									
	R7当初予算額	R6当初予算額											
「10の政策分野」に基づく施策の推進													
Ⅱ 家族・子育て													
《Ⅱ》6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります													
長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業制度の普及促進等により、子育てにやさしい職場づくりを推進します。													
《Ⅱ》6-③ 子育て家庭への支援													
いわて働き方改革加速化推進事業費 （定住推進・雇用労働室）	9.7	7.8	1.9	一部新規				I-1	V-2	○			県内企業における働き方改革の促進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を推進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援
魅力ある職場づくり推進事業費 （定住推進・雇用労働室）	10.5	11.2	△ 0.7	一部新規				I-1	V-2	○			ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図るため、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備に加え、新たに、リスクリング推進の取組に対する支援を強化（補助率：定額（新たに、3区分以上の取組を実施する事業所は補助上限額を引き上げ）、補助対象：中小企業等）
《Ⅱ》9 仕事と生活を両立できる環境をつくります													
長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。													
《Ⅱ》9-① 働き方改革の取組の推進													
いわて働き方改革加速化推進事業費 （定住推進・雇用労働室）	9.7	7.8	1.9	一部新規				I-1	V-2	○			県内企業における働き方改革の促進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を推進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援
魅力ある職場づくり推進事業費 （定住推進・雇用労働室）	10.5	11.2	△ 0.7	一部新規				I-1	V-2	○			ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図るため、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備に加え、新たに、リスクリング推進の取組に対する支援を強化（補助率：定額（新たに、3区分以上の取組を実施する事業所は補助上限額を引き上げ）、補助対象：中小企業等）
Ⅲ 教育													
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます													
ものづくり産業人材の育成・確保・定着に向け、地域ものづくりネットワーク等を中心とした人材育成やキャリア教育のほか、高校生、大学生等を対象とした地元企業の理解促進に向けた取組、高等教育機関等と連携した高度技能者・技術者の育成などに取り組みます。													
《Ⅲ》18-③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着													
ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	8.3		皆増	新規				Ⅲ-5		○			ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解を促進するほか、県内ものづくり企業と求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Iターンを促進

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プ ロ	単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	25.6	25.5	0.1	一部 新規			Ⅲ-5		○					地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、新たに女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との意見交換を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる取組を推進
半導体関連人材育成推進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	16.2		皆増	新規	○		I-1	V-2	○					令和7年4月に開所予定の半導体関連人材育成施設を活用し、半導体関連企業や参入を希望する地場企業の従業員のほか、大学生や高専生、小中高生など幅広い世代を対象とした人材育成・確保の取組を推進
いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金 （ものづくり自動車産業振興室）	90.0	90.0	0.0		○		Ⅲ-5		○					将来の本県産業を担う人材の確保・定着を図るため、奨学金の返還を支援する「いわて産業人材奨学金返還支援基金」へ出捐
デジタル技術活用人材育成事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	2.1		皆増	一部 新規			I-1	V-2			○			ものづくり産業の生産性・付加価値向上のため、デジタル化を支えるIT企業やデジタル化に取り組む中小企業等を対象に、新たにデジタル技術の利活用に精通する人材を育成
ものづくり産業デジタル化推進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	45.2		皆増	一部 新規			I-1	V-2			○			ものづくり産業の高度化を図るため、いわてものづくり産業デジタル化支援センター（仮）において、3次元デジタルに関する人材育成や企業の技術の高度化を支援するほか、新たに生産工程の自動化を支援するなど、県内企業のDXに向けたデジタル化を推進
モビリティ産業高度化推進人材育成事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	7.6		皆増	一部 新規			I-1	V-2			○			県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上を目指すため、県内高等教育機関と連携し、新たに将来のモビリティ産業（自動運転などのサービスや高度なものづくり等）を担う産業人材を育成
ものづくりAI活用人材育成事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	10.7	6.5	4.2	一部 新規	○		I-1	V-2			○			社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化のため、これまでの基礎的なAI（判別）に加え、新たに高度なAI（物体検知）の導入支援に取り組む、企業のAI活用人材育成を産学官連携により推進
AI人材育成・社会実証強化事業費 （経営支援課）	2.6	5.7	△ 3.1		○		I-1	V-2			○			高度なAI人材の確保・育成に向けて、体系的・専門的な人材育成講座や起業促進の取組を展開するとともに、AI技術の利活用に向けた社会実証を推進（補助率：定額、補助対象：県内高等教育機関）
Ⅳ 居住環境・コミュニティ														
《Ⅳ》24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します														
市町村や関係団体等と連携し、岩手ファンの拡大とU・Iターンを促進するとともに、移住者の受入体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。														
《Ⅳ》24-① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進														
いわて移住・定住促進事業費 （定住推進・雇用労働室）	35.6	35.1	0.5				I-4		○					本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営やイベントの開催等による市町村等と連携した全県的な移住推進の取組を実施（補助率：定額、補助対象：NPO等）
いわて就業促進事業費 （定住推進・雇用労働室）	101.4	115.4	△ 14.0	一部 新規			I-4	V-2	○					県内就業の促進及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を推進するため、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、県内企業によるインターンシップの実施に対する支援等を実施するほか、新たに外国人インターンシップの受入費用を補助する市町村を支援（補助率：定額、補助対象：県内中小企業・市町村）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
県外人材等U・Iターン 推進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	10.3	9.2	1.1		○	I-1	○					○	U・Iターン就職者の増加を図るため、県外 若手人材等に対し、本県で生活するメリット をPRするとともに、求人情報の提供や職業 紹介等を実施
いわてターン促進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	3.6	4.2	△ 0.6			I-4	V-2	○					地方移住への関心の高まりを本県へのU・I ターンにつなげるため、県内において帰省者 や岩手ファンに向けたプロモーションを実施
いわて暮らし応援事業費 （定住推進・雇用労働 室、経営支援課）	210.8	205.8	5.0			I-4	○						U・Iターンを促進するため、移住支援金の 支給等の取組を実施するにあたり、新卒学生 に対する支援や子育て世帯及び若者・女性に 対する支給額加算を実施するとともに、首都 圏等からの移住者の起業を支援（補助率： 3/4・定額等、補助対象：市町村・移住者等）
いわてとつながろう働く 魅力発信事業費 （定住推進・雇用労働 室）	14.8	19.0	△ 4.2			I-4	○					○	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就 職を促進するため、高校生・大学生に向けて 岩手で働く魅力・価値を発信
ものづくり高度人材の県 内就職・確保促進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	8.3		皆増	新規		Ⅲ-5	○					○	ものづくり産業を支える高度人材を確保する ため、進学希望の高校生や県内外の大学生の 県内企業への理解を促進するほか、県内もの づくり企業と求職者のマッチング機会を創出 することにより、県内就職及びU・Iターン を促進
いわての観光業魅力向上 事業費 （観光・プロモーション 室）	4.2	4.3	△ 0.1			I-2	○					○	将来の2拠点活動先や移住先として岩手が選 ばれるよう、県内の観光事業者等と県外の学 生等との継続的な交流推進による関係人口創 出の態勢を整備
《Ⅳ》24-② 安心して移住し、活躍できる環境の整備													
いわて移住・定住促進事 業費 （定住推進・雇用労働 室）	35.6	35.1	0.5			I-4	○					○	本県への定住・交流人口の拡大を促進するた め、相談窓口の運営やイベントの開催等によ る市町村等と連携した全県的な移住推進の取 組を実施（補助率：定額、補助対象：NPO 等）
いわて暮らし応援事業費 （定住推進・雇用労働 室、経営支援課）	210.8	205.8	5.0			I-4	○					○	U・Iターンを促進するため、移住支援金の 支給等の取組を実施するにあたり、新卒学生 に対する支援や子育て世帯及び若者・女性に 対する支給額加算を実施するとともに、首都 圏等からの移住者の起業を支援（補助率： 3/4・定額等、補助対象：市町村・移住者等）
Ⅵ 仕事・収入													
《Ⅵ》31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります													
県民一人ひとりが能力を発揮でき、多様な働き方ができる環境づくりに向け、長時間労働の是正やデジタル技術等を活用した企業の生産性の向上等の働き方改革を推進し、若者や女性にも魅力ある雇用・労働環境の整備を促進するとともに、誰もが持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。													
《Ⅵ》31-① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進													
ジョブカフェいわて管理 運営費 （定住推進・雇用労働 室）	79.8	80.6	△ 0.8		○	I-1	○						若者等の就職活動や職場定着等を支援するた め、各種支援サービスをワンストップで提供 する「ジョブカフェいわて」を運営
県外人材等U・Iターン 推進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	10.3	9.2	1.1		○	I-1	○						U・Iターン就職者の増加を図るため、県外 若手人材等に対し、本県で生活するメリット をPRするとともに、求人情報の提供や職業 紹介等を実施

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
就業支援推進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	83.3	89.1	△ 5.8		○	I-1	○						県内各地域に就業支援員等を配置し、地域内 外の関係機関と連携しながら、高校生の県内 就職の促進、学校におけるキャリア教育の取 組等を実施
いわてで働こう推進協議 会管理運営費 （定住推進・雇用労働 室）	0.4	0.5	△ 0.1		○	I-1	○						若者や女性等の県内就業やU・Iターンの促 進を図るため、「いわてで働こう推進協議 会」を核として、オール岩手で人材の確保や 定着、ジェンダーギャップ解消の取組を推進
いわて就業促進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	101.4	115.4	△ 14.0	一部 新規		I-4	V-2	○					県内就業の促進及びU・Iターンによる県内 企業の人材確保を推進するため、県内企業と 求職者やU・Iターン希望者とのマッチング 支援、県内企業によるインターンシップの実 施に対する支援等を実施するほか、新たに外 国人インターンシップの受入費用を補助する 市町村を支援（補助率：定額、補助対象：県 内中小企業・市町村）
いわてターン促進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	3.6	4.2	△ 0.6			I-4	V-2	○				○	地方移住への関心の高まりを本県へのU・I ターンにつなげるため、県内において帰省者 や岩手ファンに向けたプロモーションを実施
いわて暮らし応援事業費 （定住推進・雇用労働 室、経営支援課）	210.8	205.8	5.0			I-4	○					○	U・Iターンを促進するため、移住支援金の 支給等の取組を実施するにあたり、新卒学生 に対する支援や子育て世帯及び若者・女性に 対する支給額加算を実施するとともに、首都 圏等からの移住者の起業を支援（補助率： 3/4・定額等、補助対象：市町村・移住者等）
ミドル世代等就職支援事 業費 （定住推進・雇用労働 室）	6.8	5.1	1.7	一部 新規		I-1	○						就職氷河期世代の就職や正社員化等の支援を 強化するため、県内企業の職場見学動画による マッチング支援やオンライン等による支 援のほか、新たに県内企業との個別マッチン グを実施
いわてとつながろう働く 魅力発信事業費 （定住推進・雇用労働 室）	14.8	19.0	△ 4.2			I-4	○						本県への将来的な地元定着やU・Iターン就 職を促進するため、高校生・大学生に向けて 岩手で働く魅力・価値を発信
ものづくり高度人材の県 内就職・確保促進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	8.3		皆増	新規		Ⅲ-5	○					○	ものづくり産業を支える高度人材を確保する ため、進学希望の高校生や県内外の大学生の 県内企業への理解を促進するほか、県内もの づくり企業と求職者のマッチング機会を創出 することにより、県内就職及びU・Iターン を促進
未来のものづくり人材育 成・地元定着促進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	25.6	25.5	0.1	一部 新規		Ⅲ-5	○					○	地域のものづくりネットワーク等を中心とし た各段階に応じた人材育成を推進するととも に、新たに女子中高生等を対象にものづくり 企業で活躍する女性社員等との意見交換を 実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図 りながら、ものづくり産業への進路選択や就 職につなげる取組を推進
半導体関連人材育成推進 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	16.2		皆増	新規	○	I-1	V-2	○				○	令和7年4月に開所予定の半導体関連人材育 成施設を活用し、半導体関連企業や参入を希 望する地場企業の従業員のほか、大学生や高 専生、小中高生など幅広い世代を対象とした 人材育成・確保の取組を推進
いわて産業人材奨学金返 還支援基金出捐金 （ものづくり自動車産業 振興室）	90.0	90.0	0.0		○	Ⅲ-5	○					○	将来の本県産業を担う人材の確保・定着を図 るため、奨学金の返還を支援する「いわて産 業人材奨学金返還支援基金」へ出捐

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 独	単 独	ふ る と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
									自然減 社会減	G X	D X		
《Ⅵ》31-② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築													
いわて働き方改革加速化 推進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	9.7	7.8	1.9	一部 新規				I-1	V-2	○			県内企業における働き方改革の促進や生産性 向上、ジェンダーギャップの解消等を推進す るため、労働環境の整備と処遇改善に向けた 取組を支援するとともに、若者や女性などに 魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企 業における従業員エンゲージメントを高める 取組を支援
魅力ある職場づくり推進 事業費 （定住推進・雇用労働 室）	10.5	11.2	△ 0.7	一部 新規				I-1	V-2	○			ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若 者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整 備の促進を図るため、所定内労働時間の短縮 や子育てしやすい環境整備に加え、新たに、 リスクリング推進の取組に対する支援を強化 （補助率：定額（新たに、3区分以上の取組 を実施する事業所は補助上限額を引き上 げ）、補助対象：中小企業等）
中小企業者等賃上げ環境 整備支援事業費補助 （経営支援課）	100.0	100.0	0.0			○		I-1		○		○	経営革新計画に基づいて生産性の向上を図 り、適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げのため の環境整備に取り組む県内中小企業等に対 して、設備投資・人材育成等に係る経費の一 部を補助（補助率：定額、補助対象：県内中 小企業者）
《Ⅵ》31-③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援													
就職支援能力開発費 （定住推進・雇用労働 室）	584.0	583.8	0.2					I-1					離職者等の就職を支援するため、各種職業能 力開発のための訓練を実施
障がい者就業支援事業費 （定住推進・雇用労働 室）	19.1	17.7	1.4					I-1					障がい者の就業を促進するため、職業訓練法 人や民間企業等を委託先として、障がい者の 能力、適性及び地域の雇用ニーズに対応した 短期間の職業訓練を実施
デジタルリスクリング推 進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	8.5	8.9	△ 0.4					I-1			○		D Xの推進により企業の経営課題を解決する ため、労働者等向けにデジタルリスクリング プログラムを実施し、デジタル人材等を育成
《Ⅵ》32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります													
地域経済を支える中小企業の振興を図るため、県内企業の事業継続に向けた課題解決を支援するとともに、デジタル技術を活用した生産性の向上、カーボンニュートラルの取組や新事業分野の開拓等の支援、起業・スタートアップや事業承継などの取組を促進します。													
《Ⅵ》32-① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進													
商工業小規模事業経営支 援事業費補助 （経営支援課）	1,388.9	1,289.6	99.3			○		I-1					商工会・商工会議所及び岩手県商工会連合会 が行う商工業小規模事業者の経営改善普及及 事業等の実施に要する経費に対し補助（補助 率：定額等、補助対象：商工指導団体）
中小企業連携組織対策事 業費補助 （経営支援課）	121.5	110.5	11.0			○		I-1					中小企業連携組織化の推進並びに中小企業団 体の育成及び指導を促進するため、岩手県中 小企業団体中央会が行う組合等の組織化を支 援する事業の実施に要する経費に対し補助 （補助率：定額、補助対象：岩手県中小企業 団体中央会）
事業承継推進事業費 （経営支援課）	12.4	25.1	△ 12.7			○		I-1		○		○	県内企業の円滑な事業承継を推進するため、 事業承継の取組や経営革新、経営力向上や第 三者承継等の取組を支援するほか、後継者を 対象とした勉強会を開催（補助率：定額、補 助対象：事業承継者等）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	
中小企業ベンチャー支援 事業費 （商工会画室、経営支援 課、ものづくり自動車産 業振興室）	168.4	173.0	△ 4.6		○	I-1						中小企業の事業活動を総合的に支援するた め、（公財）いわて産業振興センターが行う 経営相談、市場開拓のほか、経営人材の育成 に要する経費を補助（補助率：定額、補助対 象：（公財）いわて産業振興センター）
小規模事業者事業継続力 強化支援事業費補助 （経営支援課）	4.0	4.0	0.0			I-1						災害等の発生時における事業継続力の強化を 目指す取組に対し、必要な設備の整備に要す る経費を補助（補助率：2/3、補助対象：小規 模事業者）
中小企業デジタル化支援 事業費 （経営支援課）	5.4	7.1	△ 1.7			I-1	V-2			○		県内中小企業のデジタルツール活用による生 産性向上の取組を支援するため、企業の経営 及びデジタル技術活用に精通する専門家を派 遣し伴走支援を行うとともに、適切なデジタ ル化に向けた手法習得のための中小企業者向 けワークショップを開催（補助率：定額、補 助対象：（公財）いわて産業振興センター）
中小企業事業再生・再 チャレンジ支援事業費補助 （経営支援課）	25.0	225.0	△ 200.0		○	I-1		○				過剰債務や資金繰りに課題を抱える県内中小 企業者の事業継続を支援するとともに、複数 企業や団体等の連携による新事業展開等を通 じ地域課題解決等を図る取組を支援（補助 率：定額、補助対象：岩手県信用保証協会、 岩手県中小企業団体中央会）
中小企業者等賃上げ環境 整備支援事業費補助 （経営支援課）	100.0	100.0	0.0		○	I-1		○				経営革新計画に基づいて生産性の向上を図 り、適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げのため の環境整備に取り組む県内中小企業等に対し て、設備投資・人材育成等に係る経費の一部 を補助（補助率：定額、補助対象：県内中小 企業者）
《Ⅵ》32-② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援												
起業・スタートアップ推 進事業費 （経営支援課）	12.2	20.3	△ 8.1	一部 新規		I-1	V-2	○				「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」による関係機関の連携を通じ、地域経済 の新たな担い手となる起業家の成長を支援す るとともに、新たに海外ベンチャーキャピタ ルとの連携により県内スタートアップ企業の 海外展開を支援
いわて暮らし応援事業費 （定住推進・雇用労働 室、経営支援課）	210.8	205.8	5.0			I-4		○			○	U・Iターンを促進するため、移住支援金の 支給等の取組を実施するにあたり、新卒学生 に対する支援や子育て世帯及び若者・女性に 対する支給額加算を実施するとともに、首都 圏等からの移住者の起業を支援（補助率： 3/4・定額等、補助対象：市町村・移住者等）
いわて起業家育成資金貸 付金 （経営支援課）	1,065.9	913.3	152.6		○	I-1						新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸 付
若者・女性創業支援資金 貸付金 （経営支援課）	591.6	282.6	309.0		○	I-1		○				若者（39歳以下）又は女性の新規創業者に対 して、開業に必要な資金を貸付（新規融資枠 を拡大）
若者・女性創業支援資金 利子補給補助 （経営支援課）	22.9	11.6	11.3		○	I-1		○				中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付 を受けた場合の利子の一部を補助（補助率： 定額、補助対象：若者・女性創業支援資金の 貸付を受けた事業者）
若者・女性創業支援資金 保証料補給補助 （経営支援課）	26.0	14.9	11.1		○	I-1		○				中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付 を受けた場合の信用保証料の事業者負担分の 一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手 県信用保証協会）
商工業小規模事業経営支 援事業費補助 （経営支援課）	1,388.9	1,289.6	99.3		○	I-1					○	商工会・商工会議所及び岩手県商工会連合会 が行う商工業小規模事業者の経営改善普及及 事業等の実施に要する経費に対し補助（補助 率：定額等、補助対象：商工指導団体）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ ろ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
中小企業連携組織対策事業費補助 （経営支援課）	121.5	110.5	11.0		○	I-1						○	中小企業連携組織化の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、岩手県中小企業団体中央会が行う組合等の組織化を支援する事業の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額、補助対象：岩手県中小企業団体中央会）
中小企業ベンチャー支援事業費 （商工企画室、経営支援課、ものづくり自動車産業振興室）	168.4	173.0	△ 4.6		○	I-1						○	中小企業の事業活動を総合的に支援するため、（公財）いわて産業振興センターが行う経営相談、市場開拓のほか、経営人材の育成に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
事業承継推進事業費 （経営支援課）	12.4	25.1	△ 12.7		○	I-1	○					○	県内企業の円滑な事業承継を推進するため、事業承継の取組や経営革新、経営力向上や第三者承継等の取組を支援するほか、後継者を対象とした勉強会を開催（補助率：定額、補助対象：事業承継者等）
いわて事業承継促進資金貸付金 （経営支援課）	189.4	736.7	△ 547.3		○	I-1						○	円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする資金を貸付
いわて事業承継促進資金保証料補給補助 （経営支援課）	12.4	9.3	3.1		○	I-1	○					○	中小事業者が、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの確認を受けて、いわて事業承継促進資金の貸付を受けた場合の信用保証料の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県信用保証協会）
A I人材育成・社会実証強化事業費 （経営支援課）	2.6	5.7	△ 3.1		○	I-1	V-2				○	○	高度なA I人材の確保・育成に向けて、体系的・専門的な人材育成講座や起業促進の取組を展開するとともに、A I技術の利活用に向けた社会実証を推進（補助率：定額、補助対象：県内高等教育機関）
《VI》32-③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進													
商工業小規模事業経営支援事業費補助 （経営支援課）	1,388.9	1,289.6	99.3		○	I-1						○	商工会・商工会議所及び岩手県商工会連合会が行う商工業小規模事業者の経営改善普及事業等の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額等、補助対象：商工指導団体）
中小企業連携組織対策事業費補助 （経営支援課）	121.5	110.5	11.0		○	I-1						○	中小企業連携組織化の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、岩手県中小企業団体中央会が行う組合等の組織化を支援する事業の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額、補助対象：岩手県中小企業団体中央会）
事業承継推進事業費 （経営支援課）	12.4	25.1	△ 12.7		○	I-1	○						県内企業の円滑な事業承継を推進するため、事業承継の取組や経営革新、経営力向上や第三者承継等の取組を支援するほか、後継者を対象とした勉強会を開催（補助率：定額、補助対象：事業承継者等）
中小企業ベンチャー支援事業費 （商工企画室、経営支援課、ものづくり自動車産業振興室）	168.4	173.0	△ 4.6		○	I-1						○	中小企業の事業活動を総合的に支援するため、（公財）いわて産業振興センターが行う経営相談、市場開拓のほか、経営人材の育成に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
いわて事業承継促進資金貸付金 （経営支援課）	189.4	736.7	△ 547.3		○	I-1							円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする資金を貸付
いわて事業承継促進資金保証料補給補助 （経営支援課）	12.4	9.3	3.1		○	I-1	○						中小事業者が、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの確認を受けて、いわて事業承継促進資金の貸付を受けた場合の信用保証料の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県信用保証協会）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ ろ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
《Ⅵ》32-④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援													
新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金 （経営支援課）	23,785.3	30,567.1	△ 6,781.8			○	I-1						新型コロナウイルス感染症により事業活動に支障が生じている場合に、中小企業者の事業継続に必要な資金を貸付
新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給補助 （経営支援課）	80.0	707.5	△ 627.5			○	I-1						中小企業者が新型コロナウイルス感染症対策資金の貸付を受けた場合の信用保証料の事業者負担分の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県信用保証協会）
商工観光振興資金貸付金 （経営支援課）	12,302.6	11,482.1	820.5			○	I-1						県内中小企業の振興を図るため、中小企業者の事業活動に必要な資金を貸付
小口事業資金貸付金 （経営支援課）	2,012.5	2,012.5	0.0			○	I-1						県内中小企業の振興を図るため、小規模事業者の小口の資金需要に対し、無担保の資金を貸付
中小企業成長応援資金貸付金 （経営支援課）	891.7	914.1	△ 22.4			○	I-1						雇用の増加や新事業の展開などに前向きに取り組む県内中小企業者に対して必要な資金を貸付
中小企業経営安定資金貸付金 （経営支援課）	11,122.2	6,318.4	4,803.8			○	I-1						県内中小企業が経営の安定に支障を来すおそれのある場合に、運転資金など経営改善の取組に必要な資金を貸付
いわて事業承継促進資金貸付金 （経営支援課）	189.4	736.7	△ 547.3			○	I-1					○	円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする資金を貸付
いわて事業承継促進資金保証料補給補助 （経営支援課）	12.4	9.3	3.1			○	I-1		○			○	中小事業者が、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの確認を受けて、いわて事業承継促進資金の貸付を受けた場合の信用保証料の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県信用保証協会）
中小企業災害復旧資金貸付金 （経営支援課）	115.5	177.1	△ 61.6			○	I-1						被災事業者に対し、事業の再開や経営の安定に必要な資金を貸付
地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金 （経営支援課）	1,607.4	1,395.8	211.6			○	I-1						経営の革新等により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、（公財）いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する事業原資を貸付
中小企業事業再生・再チャレンジ支援事業費補助 （経営支援課）	25.0	225.0	△ 200.0			○	I-1		○			○	過剰債務や資金繰りに課題を抱える県内中小企業者の事業継続を支援するとともに、複数企業や団体等の連携による新事業展開等を通じて地域課題解決等を図る取組を支援（補助率：定額、補助対象：岩手県信用保証協会、岩手県中小企業団体中央会）
《Ⅵ》32-⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出													
商店街にぎわい創出支援事業費 （経営支援課）	0.6	0.6	0.0			○	I-1						個店の魅力創出を通じて商店街全体でのにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上の取組を支援

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
中小企業デジタル化支援 事業費 （経営支援課）	5.4	7.1	△ 1.7			I-1	V-2			○		○	県内中小企業のデジタルツール活用による生産性向上の取組を支援するため、企業の経営及びデジタル技術活用に精通する専門家を派遣し伴走支援を行うとともに、適切なデジタル化に向けた手法習得のための中小企業者向けワークショップを開催（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
《Ⅵ》33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします													
国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、社会経済環境の変化に対応した一層の産業集積と高度化、地域経済に好循環を生み出す企業間連携、医療機器やカーボンニュートラル、ＩＬＣなどに関連する新産業創出、ものづくり産業のデジタル化、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。													
《Ⅵ》33-① 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進													
自動車関連産業創出推進 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	21.7	25.1	△ 3.4		○	I-1	V-2	○					自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の取引拡大、サプライチェーンの構築、研究開発促進、人材育成等の取組を推進（補助率：10/10等、補助対象：（公財）いわて産業振興センター等）
半導体関連産業創出推進 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	4.4	9.3	△ 4.9		○	I-1	V-2	○					半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取引拡大の取組を推進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
半導体関連人材育成推進 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	16.2		皆増	新規	○	I-1	V-2	○				○	令和7年4月に開所予定の半導体関連人材育成施設を活用し、半導体関連企業や参入を希望する地場企業の従業員のほか、大学生や高専生、小中高生など幅広い世代を対象とした人材育成・確保の取組を推進
《Ⅵ》33-③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出													
医療機器関連産業創出推 進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	7.1	7.9	△ 0.8		○	I-1	V-2	○					医療機器等関連産業の創出に向けて、コーディネーターによる総合的支援、県内企業の新規参入及び取引拡大支援、医工連携を推進（補助率：10/10、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
新産業事業化促進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	12.3	13.2	△ 0.9		○	I-1	V-2			○			県内ものづくり企業による新産業創出を促進するため、ヘルステック関連産業に係る製品化、事業化の取組を支援（補助率：定額、補助対象：県内事業者）
《Ⅵ》33-④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化													
A I 人材育成・社会実証 強化事業費 （経営支援課）	2.6	5.7	△ 3.1		○	I-1	V-2			○		○	高度なA I 人材の確保・育成に向けて、体系的・専門的な人材育成講座や起業促進の取組を展開するとともに、A I 技術の利活用に向けた社会実証を推進（補助率：定額、補助対象：県内高等教育機関）
情報関連産業競争力強化 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	2.5	2.6	△ 0.1			○	I-1	V-2			○		デジタル化を支えるI T産業の成長を促進するため、県内外企業との取引拡大、産学官の連携強化、高度I T人材育成等の取組を一体的に推進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター等）
中小企業デジタル化支援 事業費 （経営支援課）	5.4	7.1	△ 1.7			I-1	V-2			○		○	県内中小企業のデジタルツール活用による生産性向上の取組を支援するため、企業の経営及びデジタル技術活用に精通する専門家を派遣し伴走支援を行うとともに、適切なデジタル化に向けた手法習得のための中小企業者向けワークショップを開催（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
デジタル技術活用人材育 成事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	2.1		皆増	一部 新規		I-1	V-2			○		○	ものづくり産業の生産性・付加価値向上のため、デジタル化を支えるI T企業やデジタル化に取り組む中小企業等を対象に、新たにデジタル技術の利活用に精通する人材を育成
モビリティ産業高度化推 進人材育成事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	7.6		皆増	一部 新規		I-1	V-2			○		○	県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上を目指すため、県内高等教育機関と連携し、新たに将来のモビリティ産業（自動運転などのサービスや高度なもののづくり等）を担う産業人材を育成
ものづくりA I 活用人材 育成事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	10.7	6.5	4.2	一部 新規	○	I-1	V-2			○			社会経済環境の変化に対応したもののづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化のため、これまでの基礎的なA I（判別）に加え、新たに高度なA I（物体検知）の導入支援に取り組み、企業のA I 活用人材育成を産学官連携により推進
知的財産活用サポートセ ンター事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	11.2	5.7	5.5	一部 新規		I-1	V-2						（一社）岩手県発明協会と連携して、県内企業等の知的財産の戦略的な創造、適切な保護・強化及び効果的な活用を支援するほか、新たに（一社）岩手県発明協会・（公財）いわて産業振興センター・（地独）岩手県工業技術センターが一体となった支援体制を整備し、機能強化することで、企業等への知的財産の活用を促進
ものづくり企業価値向上 支援事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	19.7	13.4	6.3	一部 新規		I-1	V-2			○			県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上によるサステナビリティ推進に向け、（地独）岩手県工業技術センターを活用し、新たにものづくり基盤技術の高度化に向けた人材育成や共同研究を通じて、モデル事例の創出を推進
高収益型企業創出支援事 業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	25.8		皆増	一部 新規		I-1	V-2			○			県内ものづくり企業における生産性・付加価値向上と技術力・開発力の更なる強化のため、新たにものづくり企業とI T企業との協業によるデジタル変革や県内ものづくり企業の経営力・経営基盤の強化を促進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
《Ⅵ》33-⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進													
企業立地促進奨励事業費 補助 （ものづくり自動車産業 振興室）	583.9	879.4	△ 295.5		○	I-1							企業の立地を促進するため、市町村が行う企業立地促進奨励事業に要する経費の一部を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
県北広域産業力強化促進 事業費補助 （ものづくり自動車産業 振興室）	4.3	10.0	△ 5.7		○	I-1							県北広域において、生産性・技術力向上に取り組む企業に対する市町村の補助に要する経費の一部を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
特定区域産業活性化奨励 事業費補助 （ものづくり自動車産業 振興室）	430.0		皆増		○	I-1							県内での大型投資を促進し、一層の産業集積や高度化を加速させるため、特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型の支援策を展開（補助率：定額、補助対象：企業）
《Ⅵ》33-⑥ 多様なものづくりの風土の醸成													
メイカームーブメント推 進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	5.1	5.3	△ 0.2		○	I-1							「ファブテラスいわて」が中核となり、県内関係団体等と連携してメイカームーブメントを推進

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プ ロ	単 独	ふ ら と	分野 横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減 社会減	GX	DX	安全 安心		
《Ⅵ》34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします														
本県ならではの地域資源を生かした産業の振興を図るため、食産業及び地場産業の人材育成や経営力・生産性の向上に向けた取組を促進するとともに、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の国内外でのPRや販路拡大などの取組を促進します。														
《Ⅵ》34-① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援														
いわて食の新商品開発支援事業費 （産業経済交流課）	4.9	5.2	△ 0.3				○	I-1						岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等により、売れる商品づくりの取組を総合的に支援
いわて新事業活動促進支援事業費補助 （産業経済交流課）	11.2	11.2	0.0				○	I-1						三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
いわて食の販路拡大事業費 （産業経済交流課）	10.6	11.2	△ 0.6				○	I-1						県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアを開催（補助率：1/2、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
《Ⅵ》34-② 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援														
いわて食の新商品開発支援事業費 （産業経済交流課）	4.9	5.2	△ 0.3				○	I-1					○	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等により、売れる商品づくりの取組を総合的に支援
いわて新事業活動促進支援事業費補助 （産業経済交流課）	11.2	11.2	0.0				○	I-1					○	三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
水産加工費連携新活動促進事業費 （産業経済交流課）	8.2	8.3	△ 0.1				○	I-1						水産加工業者が経営課題解決に向けて、他の企業等と連携して取り組む新たな活動に対する経費を支援（補助率：定額、補助対象：水産加工業者）
《Ⅵ》34-③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援														
いわて地場産業振興支援事業費 （産業経済交流課）	3.9	10.0	△ 6.1				○	I-1	V-4					本県地場産業の振興を図るため、伝統工芸、漆、アパレル等の事業者の経営力を強化するとともに、製品の付加価値向上などを通じた人材育成等の取組を推進（補助率：1/2、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
インバウンド消費拡大推進事業費 （産業経済交流課）	6.3	6.3	0.0			○		I-1	V-4				○	訪日外国人等に対する伝統工芸品をはじめとする県産品等のプロモーションを通じた、インバウンドの消費拡大を図る取組を推進
アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費 （産業経済交流課）	6.5	9.9	△ 3.4	一部 新規	○			I-1	V-4	○				学生と事業者の交流等を通じ、若者・女性活躍できる産業としての魅力の発信を行い、人材の確保、育成を図る取組について、アパレルの他、漆産業等にも対象を拡大
《Ⅵ》34-④ 県産品の販路の拡大への支援														
物産販路開拓事業費 （産業経済交流課）	10.8	10.8	0.0				○	I-1						県産品の開発・普及を促進するため、県内外での物産展の開催や情報発信を実施

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	ブ ロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	重点事項				再 掲	事業内容
									自然減 社会減	GX	DX	安全 安心		
今こそ買うなら岩手のもの のEＣ交易展開事業費 （産業経済交流課）	11.4	11.7	△ 0.3	一部 新規				I-1		○		○		ECサイトを活用した県産品等のWEB百貨店の設置・販売の展開を通じて、県内外の新たな購買層の開拓、当該百貨店を通じた交流人口・岩手ファンの拡大を推進するとともに、前年度事業により新規参入した事業者の自走化を継続して支援するため、新たに個別相談会等を実施
《Ⅵ》34-⑤ 県内事業者の海外展開への支援														
海外輸出力強化事業費 （産業経済交流課）	41.0	38.4	2.6	一部 新規	○	○		I-1						海外における県産品の販路を拡大するため、プロモーションの展開先を拡充し、県内企業の海外ビジネス展開を支援
《Ⅵ》35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします														
観光を取り巻く環境の変化を的確に把握し、旅行者のニーズを捉えた施策を展開するため、地域の多様な関係者が連携し、データに基づくマーケティング分析を生かした受入体制整備を進め、魅力ある観光地域づくりを推進します。 また、戦略的なプロモーションの展開により、新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげ、インバウンドをはじめとした誘客拡大を促進します。														
《Ⅵ》35-① 魅力的な観光地域づくりの推進														
いわて観光キャンペーン 推進協議会事業費 （観光・プロモーション 室）	19.2	22.6	△ 3.4				○	I-2						県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業及び令和7年9～11月実施のJR東日本重点共創エリアと連携した観光キャンペーンやプロモーションを実施
三陸観光地域づくり推進 事業費 （観光・プロモーション 室）	9.9	19.1	△ 9.2					I-2	V-3					三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進
いわての新しい観光推進 体制整備事業費 （観光・プロモーション 室）	25.5	22.5	3.0			○		I-2				○	○	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備
東北観光推進事業費 （観光・プロモーション 室）	21.7	21.7	0.0				○	I-2					○	東北地方への誘客拡大、広域周遊を推進するため、関係機関と連携し、誘客・プロモーション活動等を展開
いわて教育旅行誘致促進 事業費補助 （観光・プロモーション 室）	9.9	11.9	△ 2.0				○	I-2	V-3	○				本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者の催行に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：旅行業者）
いわての観光業魅力向上 事業費 （観光・プロモーション 室）	4.2	4.3	△ 0.1					I-2		○				将来の2拠点活動先や移住先として岩手が選ばれるよう、県内の観光事業者等と県外の学生等との継続的な交流推進による関係人口創出の態勢を整備
いわての魅力まるごと発信 強化事業費 （観光・プロモーション 室）	13.3	15.8	△ 2.5			○		I-2		○				三陸地域の周遊・滞在型観光の促進による交流人口の拡大を図るため、民間企業と連携した三陸観光振興プロモーションを実施
みちのく潮風トレイル受入 態勢強化事業費 （観光・プロモーション 室）	10.2		皆増	新規	○			I-2	V-3	○				地域の観光事業者や行政、DMO等の多様な関係者と連携し、地域一体となったみちのく潮風トレイルの受入態勢強化を実施

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項 自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	再 掲	事業内容
大阪・関西万博東北合同 出展事業費 （観光・プロモーション 室）	21.0		皆増	新規									東北の自治体及び東北観光推進機構と連携し、大阪・関西万博に東北PRブースを出展
《Ⅵ》35-② 周遊・滞在型観光の推進													
いわて観光キャンペーン 推進協議会事業費 （観光・プロモーション 室）	19.2	22.6	△ 3.4										県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業及び令和7年9～11月実施のJR東日本重点共創エリアと連携した観光キャンペーンやプロモーションを実施
三陸観光地域づくり推進 事業費 （観光・プロモーション 室）	9.9	19.1	△ 9.2										三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進
いわての新しい観光推進 体制整備事業費 （観光・プロモーション 室）	25.5	22.5	3.0										地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備
世界が訪れたいくなる東北・岩手広域周遊促進 プロジェクト事業費 （観光・プロモーション 室）	16.1	15.1	1.0	一部 新規									みちのく潮風トレイルを活用したエージェンツ招請を新たに実施し、海外著名メディア等掲載の効果を全県に波及させるため、東北各県等と関係機関が一体となって外国人観光客誘客PRプロモーションを展開
北東北三県観光立県推進 協議会負担金 （観光・プロモーション 室）	4.3	4.6	△ 0.3										北東北の広域観光を推進するため、関係機関と連携した誘客・宣伝活動等を展開
いわて教育旅行誘致促進 事業費補助 （観光・プロモーション 室）	9.9	11.9	△ 2.0										本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者の催行に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：旅行業者）
いわての魅力まるごと発信 強化事業費 （観光・プロモーション 室）	13.3	15.8	△ 2.5										三陸地域の周遊・滞在型観光の促進による交流人口の拡大を図るため、民間企業と連携した三陸観光振興プロモーションを実施
みちのく潮風トレイル受 入態勢強化事業費 （観光・プロモーション 室）	10.2		皆増	新規									地域の観光事業者や行政、DMO等の多様な関係者と連携し、地域一体となったみちのく潮風トレイルの受入態勢強化を実施
《Ⅵ》35-③ 外国人観光客の誘客拡大													
いわて観光キャンペーン 推進協議会事業費 （観光・プロモーション 室）	19.2	22.6	△ 3.4										県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業及び令和7年9～11月実施のJR東日本重点共創エリアと連携した観光キャンペーンやプロモーションを実施
いわての新しい観光推進 体制整備事業費 （観光・プロモーション 室）	25.5	22.5	3.0										地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備
いわてインバウンド新時 代戦略事業費 （観光・プロモーション 室）	28.9	29.7	△ 0.8										外国人観光客の誘客拡大を図るため、戦略的・効果的なプロモーションを実施
東北観光推進事業費 （観光・プロモーション 室）	21.7	21.7	0.0										東北地方への誘客拡大、広域周遊を推進するため、関係機関と連携し、誘客・プロモーション活動等を展開

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項 自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	再 掲	事業内容
北東北三県観光立県推進 協議会負担金 （観光・プロモーション 室）	4.3	4.6	△ 0.3										北東北の広域観光を推進するため、関係機関と連携した誘客・宣伝活動等を展開
大阪・関西万博東北合同 出展事業費 （観光・プロモーション 室）	21.0		皆増	新規									東北の自治体及び東北観光推進機構と連携し、大阪・関西万博に東北PRブースを出展
世界が訪れたいくなる東北・岩手広域周遊促進 プロジェクト事業費 （観光・プロモーション 室）	16.1	15.1	1.0	一部 新規									みちのく潮風トレイルを活用したエージェンツ招請を新たに実施し、海外著名メディア等掲載の効果を全県に波及させるため、東北各県等と関係機関が一体となって外国人観光客誘客PRプロモーションを展開
インバウンドぐるっと県 内周遊促進事業費 （観光・プロモーション 室）	15.3	29.6	△ 14.3	一部 新規									外国人観光客の県内周遊の促進による交流人口の拡大を図るため、新たに海外個人旅行向けのオンライン旅行代理店での販売支援や外国人観光客への対応セミナーを開催するとともに、海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションを展開するほか、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等を支援（補助率：定額、補助対象：海外旅行会社等）
みちのく潮風トレイル受 入態勢強化事業費 （観光・プロモーション 室）	10.2		皆増	新規									地域の観光事業者や行政、DMO等の多様な関係者と連携し、地域一体となったみちのく潮風トレイルの受入態勢強化を実施
《Ⅵ》35-④ 観光DXによる観光推進体制の強化													
いわての新しい観光推進 体制整備事業費 （観光・プロモーション 室）	25.5	22.5	3.0										地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備
Ⅹ 参画													
《Ⅹ》49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります													
若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援に向けた取組などを促進します。													
《Ⅹ》49-③ 女性の活躍支援													
いわてで働こう推進協議 会管理運営費 （定住推進・雇用労働 室）	0.4	0.5	△ 0.1										若者や女性等の県内就業やU・Iターンの促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、オール岩手で人材の確保や定着、ジェンダーギャップ解消の取組を推進
いわて働き方改革加速化 推進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	9.7	7.8	1.9	一部 新規									県内企業における働き方改革の促進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を推進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援
魅力ある職場づくり推進 事業費 （定住推進・雇用労働 室）	10.5	11.2	△ 0.7	一部 新規									ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図るため、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備に加え、新たに、リスクリテラシー推進の取組に対する支援を強化（補助率：定額（新たに、3区分以上の取組を実施する事業所は補助上限額を引き上げ）、補助対象：中小企業等）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X		
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進												
2 北上川バレープロジェクト												
A I人材育成・社会実証 強化事業費 （経営支援課）	2.6	5.7	△ 3.1		○		I-1	V-2		○		高度なA I人材の確保・育成に向けて、体系的・専門的な人材育成講座や起業促進の取組を展開するとともに、A I技術の利活用に向けた社会実証を推進（補助率：定額、補助対象：県内高等教育機関）
中小企業デジタル化支援 事業費 （経営支援課）	5.4	7.1	△ 1.7				I-1	V-2		○	○	県内中小企業のデジタルツール活用による生産性向上の取組を支援するため、企業の経営及びデジタル技術活用に精通する専門家を派遣し伴走支援を行うとともに、適切なデジタル化に向けた手法習得のための中小企業者向けワークショップを開催（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
起業・スタートアップ推 進事業費 （経営支援課）	12.2	20.3	△ 8.1	一部 新規			I-1	V-2	○		○	「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」による関係機関の連携を通じ、地域経済の新たな担い手となる起業家の成長を支援するとともに、新たに海外ベンチャーキャピタルとの連携により県内スタートアップ企業の海外展開を支援
いわて働き方改革加速化 推進事業費 （定住推進、雇用労働 室）	9.7	7.8	1.9	一部 新規			I-1	V-2	○		○	県内企業における働き方改革の促進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を推進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援
魅力ある職場づくり推 進事業費 （定住推進、雇用労働 室）	10.5	11.2	△ 0.7	一部 新規			I-1	V-2	○		○	ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図るため、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備に加え、新たに、リスクリング推進の取組に対する支援を強化（補助率：定額（新たに、3区分以上の取組を実施する事業所は補助上限額を引き上げ）、補助対象：中小企業等）
就業支援推進事業費 （定住推進、雇用労働 室）	83.3	89.1	△ 5.8		○	I-1			○		○	県内各地域に就業支援員等を配置し、地域内外の関係機関と連携しながら、高校生の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の取組等を実施
いわて就業促進事業費 （定住推進、雇用労働 室）	101.4	115.4	△ 14.0	一部 新規			I-4	V-2	○		○	県内就業の促進及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を推進するため、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、県内企業によるインターンシップの実施に対する支援等を実施するほか、新たに外国人インターンシップの受入費用を補助する市町村を支援（補助率：定額、補助対象：県内中小企業・市町村）
デジタルリスクリング推 進事業費 （定住推進、雇用労働 室）	8.5	8.9	△ 0.4				I-1			○	○	D Xの推進により企業の経営課題を解決するため、労働者等向けにデジタルリスクリングプログラムを実施し、デジタル人材等を育成
いわてターン促進事業費 （定住推進、雇用労働 室）	3.6	4.2	△ 0.6				I-4	V-2	○		○	地方移住への関心の高まりを本県へのU・Iターンにつなげるため、県内において帰省者や岩手ファンに向けたプロモーションを実施

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
いわて暮らし応援事業費 （定住推進・雇用労働 室、経営支援課）	210.8	205.8	5.0			I-4		○				○	U・Iターンを促進するため、移住支援金の支給等の取組を実施するにあたり、新卒学生に対する支援や子育て世帯及び若者・女性に対する支給額加算を実施するとともに、首都圏等からの移住者の起業を支援（補助率：3/4・定額等、補助対象：市町村・移住者等）
いわてとつながろう働く 魅力発信事業費 （定住推進・雇用労働 室）	14.8	19.0	△ 4.2			I-4		○				○	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、高校生・大学生に向けて若手働く魅力・価値を発信
ものづくり高度人材の県 内就職・確保促進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	8.3		皆増	新規		Ⅲ-5		○				○	ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解を促進するほか、県内ものづくり企業と求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Iターンを促進
未来のものづくり人材育 成・地元定着促進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	25.6	25.5	0.1	一部 新規		Ⅲ-5		○				○	地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、新たに女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との意見交換を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる取組を推進
半導体関連人材育成推進 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	16.2		皆増	新規	○	I-1	V-2	○				○	令和7年4月に開所予定の半導体関連人材育成施設を活用し、半導体関連企業や参入を希望する地場企業の従業員のほか、大学生や高専生、小中高生など幅広い世代を対象とした人材育成・確保の取組を推進
デジタル技術活用人材育 成事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	2.1		皆増	一部 新規		I-1	V-2			○		○	ものづくり産業の生産性・付加価値向上のため、デジタル化を支えるI T企業やデジタル化に取り組む中小企業等を対象に、新たにデジタル技術の利活用に精通する人材を育成
ものづくり産業デジタル 化推進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	45.2		皆増	一部 新規		I-1	V-2			○		○	ものづくり産業の高度化を図るため、いわてものづくり産業デジタル化支援センター（仮）において、3次元デジタルに関する人材育成や企業の技術の高度化を支援するほか、新たに生産工程の自動化を支援するなど、県内企業のD Xに向けたデジタル化を推進
モビリティ産業高度化推 進人材育成事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	7.6		皆増	一部 新規		I-1	V-2			○		○	県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上を目指すため、県内高等教育機関と連携し、新たに将来のモビリティ産業（自動運転などのサービスや高度なものづくり等）を担う産業人材を育成
ものづくりA I活用人材 育成事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	10.7	6.5	4.2	一部 新規	○	I-1	V-2			○		○	社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化のため、これまでの基礎的なA I（判別）に加え、新たに高度なA I（物体検知）の導入支援に取り組み、企業のA I活用人材育成を産学官連携により推進
自動車関連産業創出推進 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	21.7	25.1	△ 3.4		○	I-1	V-2	○				○	自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の取引拡大、サプライチェーンの構築、研究開発促進、人材育成等の取組を推進（補助率：10/10等、補助対象：（公財）いわて産業振興センター等）
半導体関連産業創出推進 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	4.4	9.3	△ 4.9		○	I-1	V-2	○				○	半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取引拡大や人材育成等の取組を推進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 独	ふと さ	分野 横断	重点事項 自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	再 掲	事業内容
情報関連産業競争力強化事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	2.5	2.6	△ 0.1		○	I-1	V-2					○	デジタル化を支える I T 産業の成長を促進するため、県内外企業との取引拡大、産学官の連携強化、高度 I T 人材育成等の取組を一体的に推進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター等）
医療機器関連産業創出推進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	7.1	7.9	△ 0.8		○	I-1	V-2	○				○	医療機器等関連産業の創出に向けて、コーディネーターによる総合的支援、県内企業の新規参入及び取引拡大支援、医工連携を推進（補助率：10/10、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
新産業事業化促進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	12.3	13.2	△ 0.9		○	I-1	V-2			○		○	県内ものづくり企業による新産業創出を促進するため、ヘルステック関連産業に係る製品化、事業化の取組を支援（補助率：定額、補助対象：県内事業者）
ものづくり企業価値向上支援事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	19.7	13.4	6.3	一部 新規		I-1	V-2			○		○	県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上によるサステナビリティ推進に向け、（地独）岩手県工業技術センターを活用し、新たなものづくり基盤技術の高度化に向けた人材育成や共同研究を通じて、モデル事例の創出を推進
高収益型企業創出支援事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	25.8		皆増	一部 新規		I-1	V-2			○		○	県内ものづくり企業における生産性・付加価値向上と技術力・開発力の更なる強化のため、新たにものづくり企業と I T 企業との協業によるデジタル変革や県内ものづくり企業の経営力・経営基盤の強化を促進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト													
三陸観光地域づくり推進事業費 （観光・プロモーション室）	9.9	19.1	△ 9.2			I-2	V-3					○	三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進
みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費 （観光・プロモーション室）	10.2		皆増	新規	○	I-2	V-3	○				○	地域の観光事業者や行政、DMO等の多様な関係者と連携し、地域一体となったみちのく潮風トレイルの受入態勢強化を実施
いわて教育旅行誘致促進事業費補助 （観光・プロモーション室）	9.9	11.9	△ 2.0		○	I-2	V-3	○				○	本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者の催行に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：旅行業者）
インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 （観光・プロモーション室）	15.3	29.6	△ 14.3	一部 新規	○	I-2	V-3	○				○	外国人観光客の県内周遊の促進による交流人口の拡大を図るため、新たに海外個人旅行向けのオンライン旅行代理店での販売支援や外国人観光客への対応セミナーを開催するとともに、海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションを展開するほか、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等を支援（補助率：定額、補助対象：海外旅行会社等）
いわての魅力まるごと発信強化事業費 （観光・プロモーション室）	13.3	15.8	△ 2.5		○	I-2		○				○	三陸地域の周遊・滞在型観光の促進による交流人口の拡大を図るため、民間企業と連携した三陸観光振興プロモーションを実施
いわて食の新商品開発支援事業費 （産業経済交流課）	4.9	5.2	△ 0.3		○	I-1						○	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等により、売れる商品づくりの取組を総合的に支援

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 独	ふと さ	分野 横断	重点事項 自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	再 掲	事業内容
4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト													
いわて地場産業振興支援事業費 （産業経済交流課）	3.9	10.0	△ 6.1		○	I-1	V-4					○	本県地場産業の振興を図るため、伝統工芸、漆、アパレル等の事業者の経営力を強化するとともに、製品の付加価値向上などを通じた人材育成等の取組を推進（補助率：1/2、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費 （産業経済交流課）	6.5	9.9	△ 3.4	一部 新規	○	I-1	V-4	○				○	学生と事業者の交流等を通じ、若者・女性活躍できる産業としての魅力の発信を行い、人材の確保、育成を図る取組について、アパレルの他、漆産業等にも対象を拡大
インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 （観光・プロモーション室）	15.3	29.6	△ 14.3	一部 新規	○	I-2	V-3	○				○	外国人観光客の県内周遊の促進による交流人口の拡大を図るため、新たに海外個人旅行向けのオンライン旅行代理店での販売支援や外国人観光客への対応セミナーを開催するとともに、海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションを展開するほか、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等を支援（補助率：定額、補助対象：海外旅行会社等）
県北広域産業力強化促進事業費補助 （ものづくり自動車産業振興室）	4.3	10.0	△ 5.7		○	I-1						○	県北広域において、生産性・技術力向上に取り組む企業に対する市町村の補助に要する経費の一部を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
11 人交密度向上プロジェクト													
いわて移住・定住促進事業費 （定住推進・雇用労働室）	35.6	35.1	0.5			I-4		○				○	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営やイベントの開催等による市町村等と連携した全県的な移住推進の取組を実施（補助率：定額、補助対象：N P O 等）
いわて暮らし応援事業費 （定住推進・雇用労働室、経営支援課）	210.8	205.8	5.0			I-4		○				○	U・I ターンを促進するため、移住支援金の支給等の取組を実施するにあたり、新卒学生に対する支援や子育て世帯及び若者・女性に対する支給額加算を実施するとともに、首都圏等からの移住者の起業を支援（補助率：3/4・定額等、補助対象：市町村・移住者等）
いわての新しい観光推進体制整備事業費 （観光・プロモーション室）	25.5	22.5	3.0		○	I-2				○		○	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備
世界が訪れたい東東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費 （観光・プロモーション室）	16.1	15.1	1.0	一部 新規	○	I-2		○				○	みちのく潮風トレイルを活用したエージェント招請を新たに実施し、海外著名メディア等掲載の効果を全県に波及させるため、東北各県等と関係機関が一体となって外国人観光客誘客プロモーションを展開
インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 （観光・プロモーション室）	15.3	29.6	△ 14.3	一部 新規	○	I-2	V-3	○				○	外国人観光客の県内周遊の促進による交流人口の拡大を図るため、新たに海外個人旅行向けのオンライン旅行代理店での販売支援や外国人観光客への対応セミナーを開催するとともに、海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションを展開するほか、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等を支援（補助率：定額、補助対象：海外旅行会社等）
いわての魅力まるごと発信強化事業費 （観光・プロモーション室）	13.3	15.8	△ 2.5		○	I-2		○				○	三陸地域の周遊・滞在型観光の促進による交流人口の拡大を図るため、民間企業と連携した三陸観光振興プロモーションを実施
いわての観光業魅力向上事業費 （観光・プロモーション室）	4.2	4.3	△ 0.1			I-2		○				○	将来の2拠点活動先や移住先として岩手が選ばれよう、県内の観光事業者等と県外の学生等との継続的な交流推進による関係人口創出の態勢を整備
海外輸出力強化事業費 （産業経済交流課）	41.0	38.4	2.6	一部 新規	○	I-1						○	海外における県産品の販路を拡大するため、プロモーションの展開先を拡充し、県内企業への海外ビジネス展開を支援
インバウンド消費拡大推進事業費 （産業経済交流課）	6.3	6.3	0.0		○	I-1	V-4			○		○	訪日外国人等に対する伝統工芸品をはじめとする県産品等のプロモーションを通じた、インバウンドの消費拡大を図る取組を推進

農林水産部

令和7年度の主要事業

照会先

農林水産企画室
企画担当・予算担当
019-629-5621（企画）、5624（予算）

【予算額】

(単位：百万円、％)

区分	7年度当初予算額	6年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	54,883.2	55,495.0	△ 611.8	△ 1.1
うち震災対応分	1,166.5	1,152.6	13.9	1.2

■主要事業一覧

【復興推進関係】（農林水産部）

(単位：百万円)

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 独	単 独	ふ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
									自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		

Ⅱ暮らしの再建

【Ⅱ】3教育・文化・スポーツ

郷土料理等の優れた技術を有する「食の匠」による食文化の伝承活動を推進します。

【Ⅱ】3-⑨文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します

幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 （農林水産企画室・農業普及技術課）	9.0	8.7	0.3	一部 新規				I-3			○		本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等を実施
---------------------------------------	-----	-----	-----	----------	--	--	--	-----	--	--	---	--	---

Ⅲなりわいの再生

【Ⅲ】1水産業・農林業

地域漁業を担う経営体の育成、つくり育てる漁業の再生、県産農林水産物の販路の回復・拡大や高付加価値化を推進します。

【Ⅲ】1-⑭漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します

栽培漁業推進事業費 （水産振興課）	329.6	328.8	0.8					I-3				○	栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施（対象：アワビ・ヒラメ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁業協同組合）
さけ、ます増殖緊急強化対策事業費 （水産振興課）	48.3	47.1	1.2					I-3				○	サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚生産技術の現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施（補助率：1/3等、補助対象：さけ・ます増殖協会等）
さけ資源緊急回復支援事業費補助 （水産振興課）	385.9	388.7	△ 2.8					I-3				○	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
養殖業振興事業費 （水産振興課）	4.1	3.0	1.1	一部 新規				I-3				○	養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証試験等を実施するほか、新たに高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施
マーケットイン型サーモン養殖推進事業費 （水産振興課）	3.3	0.0	皆増	新規	○			I-3				○	海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施

【復興推進関係】（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 独	単 独	ふ と	分野 横断	重点事項 GX DX 安全 社会減			再 掲	事業内容
いわて水産アカデミー運 営支援事業費 （水産振興課）	3.4	3.4	0.0			○	I-3		○				新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
幸せ創る女性農林漁業者 育成事業費 （農林水産企画室・農業 普及技術課）	9.0	8.7	0.3	一部 新規			I-3		○				本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等を実施
海業推進モデル事業費 （漁港漁村課）	10.2	5.4	4.8				I-3		○				漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催や海業振興計画に基づくビジネスモデルづくりを実施
【Ⅲ】1-⑮ 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します													
農林水産物輸出強化事業 費 （流通課）	9.9	9.9	0.0			○	I-3						県産農林水産物の海外における認知度向上と販路の拡大を図るため、フェアの開催や、バイヤーの招へい、産地商談会の開催等を実施
新たな水産資源利活用モ デル開発事業費 （水産振興課）	3.9	9.8	△ 5.9	一部 新規		○	I-3		○				増加している水産資源の有効利用等を図るため、ALPS処理水の風評被害を受けている水産物の販路・物流モデルの構築等のほか、新たに生産分野と流通・加工分野の連携体制を強化
水産物安全出荷推進事業 費 （水産振興課）	3.2	2.1	1.1			○	I-3						県産水産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、水産物の放射性物質調査を実施
【Ⅲ】1-⑰ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します													
いわて農林水産業6次産 業化推進事業費（いわて 地域ぐるみ6次産業化支 援事業費） （流通課）	2.5	2.5	0.0			○	I-3						地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
いわての農林水産物まる ごと展開事業費（いわて 畜産物ブランド強化対策 事業費） （流通課）	3.0	3.0	0.0			○	I-3						県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、「いわて牛」及び「いわて短角牛」の普及啓発や消費拡大等の取組を実施
いわての農林水産物まる ごと展開事業費（いわて の純情園芸産品販売戦略 展開事業費） （流通課）	1.5	1.6	△ 0.1			○	I-3						県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどを実施
県産牛肉安全安心確立緊 急対策事業費 （流通課）	25.0	23.0	2.0				I-3						安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、出荷される県産牛の放射性物質検査を実施
鳥獣被害防止総合対策事 業費 （農業振興課）	382.1	333.7	48.4	一部 新規			I-3					○	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査を実施するほか、新たに有害性の高い問題個体を捕獲するクマ特別対策事業に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：協議会等）

【復興推進関係】（農林水産部）（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	ブ ロ	単 独	ふ ろ と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
									自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	
鳥獣被害防止総合対策事業費（有害鳥獣捕獲等強化支援事業費）（農業振興課）	21.6	14.4	7.2				I-3					○	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、広域捕獲活動を実施
鳥獣被害防止総合対策事業費（スマート捕獲等普及加速化事業費補助）（農業振興課）	12.0	0.0	皆増	新規						○	○	○	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、I C T機器等を活用した被害防止技術の実証に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：協議会等）
強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費）（農産園芸課）	2,101.1	2,262.6	△ 161.5				I-3					○	水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に要する経費を補助（補助率：1/2等、補助対象：農業者の組織する団体等）
大規模施設園芸企業誘致促進事業費（農産園芸課）	2.9	0.0	皆増	新規								○	沿岸地域の園芸振興や雇用創出を図るため、大規模な園芸施設の企業誘致に向け、市町村と連携した推進体制の整備や、モデル市町村における誘致構想の作成等を実施
農産物放射性物質検査事業費（農産園芸課）	0.4	0.4	0.0				I-3						県産農産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、農産物の放射性物質検査を実施
放射性物質被害畜産総合対策事業費（畜産課）	83.7	84.1	△ 0.4				I-3						県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
特用林産施設等体制整備事業費補助（林業振興課）	70.0	84.4	△ 14.4				I-3						しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
特用林産物放射性物質調査事業費（きのこ原木等処理事業費補助）（林業振興課）	10.3	11.5	△ 1.2				I-3						原木しいたけの産地再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、跳ね返り防止資材敷設等ほだ場の生産環境整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
特用林産物放射性物質調査事業費（特用林産物放射性物質調査事業費）（林業振興課）	87.2	72.8	14.4				I-3						県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施

【政策推進関係】（農林水産部）（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	ブ ロ	単 独	ふ ろ と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
									自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	
「10の政策分野」に基づく施策の推進													
Ⅰ 健康・余暇													
《Ⅰ》1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります													
健康増進の観点から注目されている県産農林水産物の機能性成分の解明を図ります。													
《Ⅰ》1-① 生涯を通じた健康づくりの推進													
基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費（農林水産企画室）	274.5	266.9	7.6			○	I-3					○	農林水産物のオリジナル品種の開発や機能性の解明による高付加価値化を図るため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を実施
Ⅲ 教育													
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます													
「いわてアグリフロンティアスクール」、「いわてグリーン農業アカデミー」、「いわて林業アカデミー」及び「いわて水産アカデミー」を運営し、農林水産業の将来を担う人材の育成を推進します。													
《Ⅲ》18-④ 農林水産業の将来を担う人材の育成													
いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金（農業振興課）	3.5	3.5	0.0			○	I-3						本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催
北いわてグリーン農業人材育成事業費（農業普及技術課）	2.8	3.1	△ 0.3			○	I-3			○			県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」の運営や、収益性の高い果樹生産を支援する研究を実施
いわて林業アカデミー運営事業費（林業技術センター）	55.6	77.3	△ 21.7			○	I-3			○			新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
いわて水産アカデミー運営支援事業費（水産振興課）	3.4	3.4	0.0			○	I-3			○			新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
Ⅴ 安全													
《Ⅴ》30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります													
農場のバイオセキュリティ向上を図るとともに、豚熱ワクチンの接種等を進め、家畜伝染病の発生防止を図ります。													
《Ⅴ》30-③ 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化													
豚熱予防的ワクチン接種事業費（畜産課）	155.2	152.5	2.7				Ⅲ-1						養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚への豚熱ワクチン接種及び免疫獲得状況調査を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふと さと	分野 横断	重点事項 自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	再 掲	事業内容
Ⅵ 仕事・収入													
《Ⅵ》36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります													
「地域農業マスタープラン（地域計画）」、「森林経営計画」の実践支援や、新しい漁業・養殖業の導入支援、女性農林漁業者の活躍の促進等の取組を通じて、地域の農林水産業を担う経営体や新規就業者の確保・育成を推進します。													
《Ⅵ》36-① 地域農林水産業の核となる経営体の育成													
いわてアグリフロンティアスクール運営協議会員負担金（農業振興課）	3.5	3.5	0.0										○ 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催
地域農業計画実践支援事業費（農業振興課）	170.0	170.0	0.0										○ 地域計画の実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や多角化の取組等に必要な機械・施設等の整備を支援（補助率：2/3、補助対象：中心経営体等で組織する団体等）
経営体育成支援事業費（農業振興課）	194.5	173.1	21.4										○ I-3 地域が目指す農地利用の姿の実現に向け、経営改善に取り組む場合に必要農業用機械・施設の導入を支援（補助率：定額、補助対象：地域計画に位置付けられた者等）
農業経営基盤強化促進対策事業費（農業振興課）	455.0	794.1	△ 339.1										○ I-3 地域計画の実現に向け、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や集落営農組織の経営基盤の確立に向けた共同利用機械の導入等を支援（補助率：10/10等、補助対象：農業者等）
農地中間管理事業推進費（農業振興課）	212.8	213.9	△ 1.1										○ I-3 担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進（補助率：定額等、補助対象：農地中間管理機構）
多様な農業者人材確保推進事業費（農業振興課）	6.4	0.0	皆増	新規									○ 地域農業の中核となる経営体の雇用を確保するため、短期雇用人材の確保に向けた労働力マッチングアプリの活用支援や、外国人材の受入れに向けた就労環境整備等に関する研修会を開催
北いわてグリーン農業者人材育成事業費（農業普及技術課）	2.8	3.1	△ 0.3										○ 県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」の運営や、収益性の高い果樹生産を支援する研究を実施
経営体育成基盤整備事業費（農村建設課）	3,381.5	3,180.6	200.9										○ I-3 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
岩手県緑の担い手確保・育成事業費（森林整備課）	7.4	2.0	5.4	一部新規									○ 地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、専門家による技術指導のほか、新たに林業経営体の体質強化に向けた体系的な人材育成研修等を実施
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業労働力対策事業費）（森林整備課）	2.3	12.8	△ 10.5										○ I-3 林業従事者の安全意識の向上や安全対策の強化を図るため、林業関係団体が行う巡回指導や、多様な担い手が行う安全研修会等を支援（補助率：定額、補助対象：市町村等）
いわて水産アカデミー運営支援事業費（水産振興課）	3.4	3.4	0.0										○ 新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふと さと	分野 横断	重点事項 自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	再 掲	事業内容
《Ⅵ》36-② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成													
いわてニューファーマー支援事業費（農業普及技術課）	445.1	516.4	△ 71.3										○ 新規就業者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援（補助率：定額、補助対象：就農希望者、認定新規就業者等）
新規就農総合対策事業費（農業普及技術課）	12.1	9.4	2.7	一部新規									○ 新規就業者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置、就農促進活動、新規就業者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施するほか、新たに中学生を対象とした農業理解促進のための出前授業等を実施
いわてで就農応援事業費（農業普及技術課）	0.7	0.7	0.0										○ 新規就業者を確保するため、県外での就農相談活動を実施
いわて移住・雇用就農促進事業費（農業普及技術課）	3.0	5.3	△ 2.3										○ 農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への雇用就農希望者に対し、移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援
農業教育機能強化推進事業費（農業普及技術課）	1.3	0.0	皆増	新規									○ 本県農業を取り巻く環境変化等を踏まえた県立農業大学校の施設整備に向け、農業大学校の果たす役割等を示す基本構想や整備基本計画を検討するための懇談会を開催
農林水産就業支援事業費（流通課・農業普及技術課・森林整備課・水産振興課）	6.1	0.0	皆増	一部新規									○ 県外からの新規就業者確保や県産農林水産物の販路拡大を図るため、メタバースを活用した就業相談会の対象を農業に加え、林業や漁業に拡大するとともに、新たにリモート就業体験ツアーを開催するほか、県外飲食店等を対象にメタバースを活用した商談会を開催
緑の青年就業準備給付金（森林整備課）	21.3	21.3	0.0										○ 新たな林業就業者を確保・育成するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付（対象者：いわて林業アカデミー研修生、対象者数見込：15名）
いわて林業アカデミー運営事業費（林業技術センター）	55.6	77.3	△ 21.7										○ 新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
いわて水産アカデミー運営支援事業費（水産振興課）	3.4	3.4	0.0										○ 新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
《Ⅵ》36-③ 女性農林漁業者の活躍促進													
幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（農林水産企画室・農業普及技術課）	9.0	8.7	0.3	一部新規									○ 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る と	分野 横断	重点事項			安全 安心	再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X			
《Ⅵ》 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります													
市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産やD Xなど革新的な技術の開発・導入、生産基盤の着実な整備等の取組を通じて、安全・安心で高品質な農林水産物を安定的に生産する産地づくりを推進します。													
《Ⅵ》 37-① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進													
日本一の美味しいお米の 国づくり推進事業費 （流通課・農産園芸課）	37.6	48.0	△ 10.4				○	I-3			○		県産米の需要の拡大、ブランド確立を図るため、「金色の風」、「銀河のしずく」を核とした高品質・良食味な県産米の安定生産の推進や、販路の開拓、消費者の評価・認知度の向上等の取組を実施
オリジナル水稻新品種 プロモーション事業費 （流通課・農産園芸課）	3.4	0.0	皆増	新規			○	I-3			○		県オリジナル水稻新品種「白銀のひかり」の円滑な普及を図るため、現地検討会の実施や栽培マニュアルの普及・評価・認知度の向上のための情報発信等を実施
地域農業計画実践支援事 業費 （農業振興課）	170.0	170.0	0.0				○	I-3			○		地域計画の実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や多角化の取組等に必要な機械・施設等の整備を支援（補助率：2/3、補助対象：中心経営体等で組織する団体等）
経営体育成支援事業費 （農業振興課）	194.5	173.1	21.4					I-3			○		地域が目指す農地利用の姿の実現に向け、経営改善に取り組む場合に必要農業用機械・施設の導入を支援（補助率：定額、補助対象：地域計画に位置付けられた者等）
北いわてグリーン農業人 材育成事業費 （農業普及技術課）	2.8	3.1	△ 0.3				○	I-3			○		県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」の運営や、収益性の高い果樹生産を支援する研究を実施
水田農業構造改革対策費 （岩手の水田農業確立推 進事業費） （農産園芸課）	5.6	5.6	0.0				○	I-3					米政策の見直しに対応するため、産地が主体となって行う需要に応じた米生産の推進に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：市町村等）
高温登熟耐性水稻品種開 発加速化プロジェクト事 業費 （農産園芸課）	3.0	0.0	皆増	新規	○			I-3			○		気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、沖縄県と連携した栽培試験を実施
高温登熟耐性検定施設整 備事業費 （農業普及技術課）	32.6	0.0	皆増	新規				I-3			○		気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、高温登熟環境を高精度に再現できる栽培評価施設を整備
高収益園芸作物D X・G X導入実証事業費 （農産園芸課）	9.5	15.8	△ 6.3					I-3			○	○	土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎやばれいしよ等の栽培におけるスマート農業技術（D X）やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術（G X）のモデル実証等を実施
強い農業づくり交付金 （土地利用型農業生産振 興対策事業費） （農産園芸課）	2,101.1	2,262.6	△ 161.5					I-3					水稻や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に要する経費を補助（補助率：1/2等、補助対象：農業者の組織する団体等）
りんどう生産拡大支援事 業費補助 （農産園芸課）	3.3	3.3	0.0				○	I-3					花き産地の維持・発展を図るため、切り花りんどう新品種等の定植後の栽培管理に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：J Aりんどう生産部会等）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
大規模施設園芸企業誘致 促進事業費 （農産園芸課）	2.9	0.0	皆増	新規	○								沿岸地域の園芸振興や雇用創出を図るため、大規模な園芸施設の企業誘致に向け、市町村と連携した推進体制の整備や、モデル市町村における誘致構想の作成等を実施
畜産競争力強化整備事業 費補助 （畜産課）	320.6	617.2	△ 296.6										畜産農家の収益性向上を図るため、「畜産クラスター計画」に位置づけられた中心的経営体を実施する家畜飼養管理施設等の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：畜産クラスター協議会）
獣医師確保対策事業費 （畜産課）	25.3	22.2	3.1										産業動物に携わる獣医師を確保するため、獣医学生等への修学資金の貸付や県内への就業対策を実施
家畜改良増殖対策事業費 （いわて和牛改良増殖対 策事業費） （畜産課）	37.0	34.7	2.3	一部 新規	○								和牛産地としての競争力強化と肉用牛経営の安定を図るため、グノム育種価等による雄牛の選抜のほか、新たに受精卵移植技術等を活用した雄牛を多く生産する取組を実施し、産肉能力に優れた県有種雄牛を造成
飼料生産基盤D X導入実 証事業費 （畜産課）	5.1	0.0	皆増	新規				○		○			自給飼料の生産・利用の拡大を図るため、A 1による放牧監視や、ロボットトラクタによる飼料生産作業など、省人化に向けた技術実証を実施
飼料生産基盤立脚型酪 農・肉用牛産地支援事業 費 （畜産課）	1.2	0.0	皆増	新規									酪農・肉用牛経営における自給飼料増産の取組を推進するため、各地域の飼料生産計画策定支援や、飼料増産の機運醸成を図るシンポジウムを開催
いわて酪農の郷総合対策 事業費（乳用牛群総合改 良推進費） （畜産課）	4.9	5.1	△ 0.2										岩手の酪農の生産性向上に向け、乳用牛群検定データを活用した酪農家指導等を行うとともに、酪農ヘルパー等外部支援組織の体制強化の取組を支援
しいたけ等特用林産振興 対策事業費 （林業振興課）	29.8	28.9	0.9		○								しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修会や、生産者と連携した普及啓発活動のほか、新規参入者の確保・定着を図るためのほだ木整備に要する経費を補助（補助率：1/3、補助対象：生産組合等）
森林・林業・木材産業グ リーン成長総合対策事業 費（施設等整備事業費補 助） （林業振興課）	274.7	253.4	21.3							○			カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
森林・林業・木材産業グ リーン成長総合対策事業 費（林業機械リース支援 事業費補助） （林業振興課）	7.2	6.8	0.4							○			カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
いわての県産木材利用促 進事業費（需要創出・販 路拡大事業費） （林業振興課）	5.2	5.3	△ 0.1	一部 新規	○						○		県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるP Rイベント等を実施するほか、新たに広葉樹等の更なる販路拡大に向け、広葉樹材の木材ショールームへの出展や加工工場への技術指導等を実施
森林管理システム構築推 進事業費 （森林整備課）	20.2	19.1	1.1		○								森林経営管理制度の着実な運用を図るため、専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援
森林・林業・木材産業グ リーン成長総合対策事業 費（間伐・路網・再造林 関係） （森林整備課）	456.0	500.8	△ 44.8							○			木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然 資源 社会減	G X	D X	安全 安心	
栽培漁業推進事業費 （水産振興課）	329.6	328.8	0.8			I-3						栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施（対象：アワビ・ヒラメ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁業協同組合）
さけ、ます増殖緊急強化 対策事業費 （水産振興課）	48.3	47.1	1.2			I-3						サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚生産技術の現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施（補助率：1/3等、補助対象：さけ・ます増殖協会等）
さけ資源緊急回復支援事 業費補助 （水産振興課）	385.9	388.7	△ 2.8			I-3						サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
養殖業振興事業費 （水産振興課）	4.1	3.0	1.1	一部 新規	○	I-3			○			養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証試験等を実施するほか、新たに高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施
マーケットイン型サーモン 養殖推進事業費 （水産振興課）	3.3	0.0	皆増	新規	○	I-3				○	○	海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施
《Ⅵ》37-② 革新的な技術の開発と導入促進												
基礎的バイオテクノロ ジー技術開発促進事業費 （農林水産企画室）	274.5	266.9	7.6		○	I-3						農林水産物のオリジナル品種の開発や機能性の解明による高付加価値化を図るため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を実施
データ駆動型農業推進事 業費 （農業普及技術課）	10.7	11.6	△ 0.9		○	I-3				○		収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制を強化
雲南省農林業研究連携調 査事業費 （農業普及技術課・森林 整備課）	4.2	4.4	△ 0.2			I-3						雲南省との農林業分野における交流を進めるため、雲南省の農林業研究者との連携により食用きのこの等の調査・研究を実施
園芸雑穀新品種協働開発 事業費 （農産園芸課）	3.8	4.0	△ 0.2		○	I-3						りんどう、りんご及び雑穀のオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発を進めるとともに、種苗等の安定供給を支援
地球温暖化適応品種開発 プロジェクト事業費 （農産園芸課）	16.9	18.5	△ 1.6			I-3			○			地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種開発や、低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証試験を実施
いわてブランド米品種開 発推進事業費 （農産園芸課）	1.8	1.9	△ 0.1		○	I-3			○			県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応するとともに、本県の気象条件に適し、優れた特性を持つ、県オリジナル水稻新品種を開発
森林クラウドシステム整 備事業費 （森林整備課）	59.4	35.0	24.4		○	I-3				○		森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施
さけ、ます増殖緊急強化 対策事業費 （水産振興課）	48.3	47.1	1.2			I-3					○	サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚生産技術の現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施（補助率：1/3等、補助対象：さけ・ます増殖協会等）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然 資源 社会減	G X	D X	安全 安心	
さけ資源緊急回復支援事 業費補助 （水産振興課）	385.9	388.7	△ 2.8			I-3						サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
養殖業振興事業費 （水産振興課）	4.1	3.0	1.1	一部 新規	○	I-3			○			養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証試験等を実施するほか、新たに高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施
マーケットイン型サーモン 養殖推進事業費 （水産振興課）	3.3	0.0	皆増	新規	○	I-3				○		海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施
《Ⅵ》37-③ 安全・安心な産地づくりの推進												
環境と共生する産地づく り確立事業費 （農業普及技術課）	126.7	134.1	△ 7.4			I-3				○		農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援
いわてみどりの食料シス テム戦略推進事業費 （農業普及技術課）	45.8	33.4	12.4	一部 新規		I-3				○		「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、栽培体系のグリーン化や有機農業の導入、国際水準GAPの取組等を支援するほか、新たに水田除草省力化技術の実証を実施（補助率：定額、補助対象：協議会等）
北いわてグリーン農業人 材育成事業費 （農業普及技術課）	2.8	3.1	△ 0.3		○	I-3				○		県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」の運営や、収益性の高い果樹生産を支援する研究を実施
環境負荷軽減型自給飼料 生産拡大支援事業費 （畜産課）	7.0	11.5	△ 4.5			I-3				○		環境負荷の軽減に資する飼料生産を推進するため、堆肥を有効活用した草地改良の取組を実証
畜産GAP普及推進事業 費 （畜産課）	1.9	2.0	△ 0.1			I-3						安全・安心な畜産物の供給や農業経営の体質強化を図るため、畜産GAP等の取得に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：畜産GAP取得意向のある農場等）
《Ⅵ》37-④ 生産基盤の着実な整備												
いきいき農村基盤整備事 業費補助 （農村建設課）	100.0	57.0	43.0	一部 新規	○	I-3					○	いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備のほか、新たにスマート農業の導入に向けた取組に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：市町村等）
基幹水利施設ストックマ ネジメント事業費 （農村建設課）	1,161.2	1,138.8	22.4			I-3						基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画を策定し、計画に基づく機能保全対策工事を実施
経営体育成基盤整備事業 費 （農村建設課）	3,381.5	3,180.6	200.9			I-3					○	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
中山間地域総合整備事業 費 （農村建設課）	358.8	324.2	34.6			I-3						地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実情に応じた農業生産基盤や農村生活環境基盤を整備

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然資源 社会減	G X	D X	安全 安心	
土地改良事業調査費 （農村計画課）	449.1	437.9	11.2		○	I-3				○		県営土地改良事業を推進するため、事業計画策定や効果算定等の基礎資料作成を実施
森林整備事業費補助 （森林整備課）	529.2	526.3	2.9			I-3			○			森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10等、補助対象：市町村等）
いわての森林づくり推進 事業費（花粉症対策等探 種園整備事業費） （森林整備課）	5.5	14.6	△ 9.1		○	I-3			○			スギ花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園を整備
林道整備事業費 （森林保全課）	1,719.8	1,665.7	54.1			I-3			○			森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進
水産基盤整備調査費 （漁港漁村課）	38.7	78.4	△ 39.7			I-3						水産資源の回復・増大等を図るため、効果的な漁場整備に向けた状況確認調査等を実施
水産環境整備事業費 （漁港漁村課）	366.0	260.0	106.0			I-3			○			水産資源の増大、水産物の安定供給を図るため、アワビやヤリイカなど水産動植物の生息場となる養場等を造成
水産流通基盤整備事業費 （漁港漁村課）	460.0	558.0	△ 98.0			I-3						水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、岸壁等を整備
水産物供給基盤機能保全 事業費 （漁港漁村課）	334.1	720.3	△ 386.2			I-3						漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施
《Ⅵ》37-⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進												
鳥獣被害防止総合対策事 業費（農業振興課）	382.1	333.7	48.4	一部 新規		I-3				○		野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査を実施するほか、新たに有害性の高い問題個体を捕獲するクマ特別対策事業に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：協議会等）
鳥獣被害防止総合対策事 業費（有害鳥獣捕獲等強 化支援事業費） （農業振興課）	21.6	14.4	7.2			I-3				○		野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、広域捕獲活動を実施
鳥獣被害防止総合対策事 業費（スマート捕獲等普 及加速化事業費補助） （農業振興課）	12.0	0.0	皆増	新規		I-3			○	○		野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、I C T機器等を活用した被害防止技術の実証に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：協議会等）
松くい虫等防除事業費 （森林整備課）	168.8	167.5	1.3	一部 新規		I-3				○		松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫等防除監視員の設置や市町村が実施する駆除等の防除対策を支援するほか、新たに被害先端地において重点的に実施する被害木駆除に要する経費を補助（補助率：3/4、1/2 補助対象：市町村）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初	R6当初	差引	新規の別	プロ	単独	ふさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
	予算額	予算額							自然資源社会減	G X	D X	安全安心		
《Ⅵ》38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます														
消費者・実需者のニーズやECサイトの活用等の消費行動の変化などを踏まえた県産農林水産物の高付加価値化を進めるとともに、実需者へのトップセールスなどにより県産農林水産物を積極的にPRし、国内外への販路拡大を推進します。														
《Ⅵ》38-① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進														
いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）（流通課）	2.5	2.5	0.0											地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
農山漁村発イノベーション推進事業費（流通課）	16.2	16.0	0.2											地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、「農山漁村発イノベーション」に取り組む農林漁業者等へのプランナーの派遣等を実施
いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費（流通課）	13.4	14.1	△ 0.7										○	DX等を活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、マーケット分析結果に基づく販路開拓・拡大戦略の実践や、ECサイトを積極的に活用できるデジタル人材の育成等を実施するとともに、県産農林水産物を活用したふるさと納税を促進
農林水産就業支援事業費（流通課・農業普及技術課・森林整備課・水産振興課）	6.1	0.0	皆増	一部新規									○	県外からの新規就業者確保や県産農林水産物の販路拡大を図るため、メタバースを活用した就業相談会の対象を農業に加え、林業や漁業に拡大するとともに、新たにリモート就業体験ツアーを開催するほか、県外飲食店等を対象にメタバースを活用した商談会を開催
いわて木づかい住宅普及促進事業費（林業振興課）	31.0	30.7	0.3	一部新規									○	住宅への県産木材の利用を促進するため、柱等の構造材への使用に加え、新たに床等の内外装材へ使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助（補助額：定額、補助対象：施主）
いわての木があふれる空間づくり事業費（林業振興課）	15.2	15.2	0.0	一部新規									○	県産木材利用の普及を図るため、県内に本店がある事業者に加え、新たに県内に事業所等がある事業者を対象とした民間商業施設等の木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県内に事業所等がある民間事業者）
いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）（林業振興課）	2.9	2.7	0.2										○	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）（林業振興課）	5.2	5.3	△ 0.1	一部新規									○	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施するほか、新たに広葉樹等の更なる販路拡大に向け、広葉樹材の木材ショールームへの出展や加工工場への技術指導等を実施
新たな水産資源利活用モデル開発事業費（水産振興課）	3.9	9.8	△ 5.9	一部新規									○	増加している水産資源の有効利用等を図るため、ALPS処理水の風評被害を受けている水産物の販路・物流モデルの構築等のほか、新たに生産分野と流通・加工分野の連携体制を強化
《Ⅵ》38-② 県産農林水産物の評価・信頼の向上														
いわて農林水産物利用拡大戦略事業費（流通課）	8.3	8.4	△ 0.1											外食事業者向けの県産農林水産物の販路開拓・拡大を推進するため、実需者ニーズを捉えた商材開発の支援や生産者とのマッチング機会を提供

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然 資源 社会	G X	D X	安全 安心		
いわて農林水産物D X販 路開拓戦略推進事業費 （流通課）	13.4	14.1	△ 0.7							○	○		D X等を活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、マーケット分析結果に基づく販路開拓・拡大戦略の実践や、E Cサイトを積極的に活用できるデジタル人材の育成等を実施するとともに、県産農林水産物を活用したふるさと納税を促進
いわての農林水産物まる ごと展開事業費（いわて 畜産物ブランド強化対策 事業費） （流通課）	3.0	3.0	0.0								○	I-3	県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、「いわて牛」及び「いわて短角牛」の普及啓発や消費拡大等の取組を実施
いわての農林水産物まる ごと展開事業費（いわて の純情園芸産品販売戦略 展開事業費） （流通課）	1.5	1.6	△ 0.1									I-3	県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどを実施
日本一の美味しいお米の 国づくり推進事業費 （流通課・農産園芸課）	37.6	48.0	△ 10.4							○		I-3	県産米の需要の拡大、ブランド確立を図るため、「金色の風」、「銀河のしずく」を核とした高品質・良食味な県産米の安定生産の推進や、販路の開拓、消費者の評価・認知度の向上等の取組を実施
オリジナル水稻新品種プ ロモーション事業費 （流通課・農産園芸課）	3.4	0.0	皆増	新規							○	I-3	県オリジナル水稻新品種「白銀のひかり」の内滑な普及を図るため、現地検討会の実施や栽培マニュアルの普及、評価・認知度の向上のための情報発信等を実施
いわてブランド米品種開 発推進事業費 （農産園芸課）	1.8	1.9	△ 0.1							○		I-3	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応するとともに、本県の気象条件に適し、優れた特性を持つ、県オリジナル水稻新品種を開発
いわての県産木材利用促 進事業費（木造建築設計 技術者等育成・需要拡大 事業費） （林業振興課）	2.9	2.7	0.2							○		I-3	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
いわての県産木材利用促 進事業費（需要創出・販 路拡大事業費） （林業振興課）	5.2	5.3	△ 0.1	一部 新規						○		I-3	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施するほか、新たに広葉樹等の更なる販路拡大に向け、広葉樹材の木材ショールームへの出展や加工工場への技術指導等を実施
《VI》38-③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応													
農林水産物輸出強化事業 費 （流通課）	9.9	9.9	0.0								○	I-3	県産農林水産物の海外における認知度向上と販路の拡大を図るため、フェアの開催や、バイヤーの招へい、産地商談会の開催等を実施
いわての食財海外販路開 拓・魅力発信事業費 （流通課）	15.9	15.0	0.9								○	I-3	県産農林水産物の輸出力強化、海外への販路拡大を図るため、有望市場において、現地バイヤーや在外公館等と連携し、トップセールス及び岩手県フェア等を開催
畜産物輸出コンソーシア ム推進対策事業費補助 （流通課）	98.1	0.0	皆増	新規								I-3	畜産物（牛肉・鶏肉・乳製品）の輸出拡大を図るため、コンソーシアムが実施する商談・プロモーション、輸出先国の基準に対応するための取組等を支援（補助率：定額、補助対象：協議会等）
《VI》38-④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進													
いわて農林水産業6次産 業化推進事業費（いわて 地域ぐるみ6次産業化支 援事業費） （流通課）	2.5	2.5	0.0								○	I-3	地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然 資源 社会	G X	D X	安全 安心		
農山漁村発イノベーション 推進事業費 （流通課）	16.2	16.0	0.2				I-3					○	地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、「農山漁村発イノベーション」に取り組み農林漁業者等へのプランナーの派遣等を実施
いわて地産地消推進事業 費 （流通課）	1.7	1.8	△ 0.1				I-3						地産地消による地域経済の好循環を推進するため、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組等を支援
こころ高まる農山漁村感 動体験創出事業費 （農業振興課）	1.7	2.5	△ 0.8				I-3	○				○	都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の確保・育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等を実施
《VI》39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります													
農地や森林等を保全する地域共同活動や地域の多様な農林水産物・食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興、都市との交流人口の回復・拡大、防災・減災等の取組を進め、活力があり自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。													
《VI》39-① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援													
中山間地域等直接支払事 業費 （農業振興課）	2,634.2	2,631.8	2.4				I-3						中山間地域等において、水源のかん養等の多面的機能を確保するため、集落協定等に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して、交付金を交付（補助率：定額、補助対象：農業者等）
中山間地農業農村活性化 推進対策事業費 （農業振興課）	72.0	72.0	0.0	一部 新規			I-3	○					中山間地域等において、地域コミュニティを確立するための取組や農村RMOの形成に向けた取組を支援するほか、新たに農業の生産性向上を図るため、施設園芸高収益作物導入に向けたセミナー開催等を実施（補助率：定額、補助対象：中山間地域の協議会等）
環境と共生する産地づく り確立事業費 （農業普及技術課）	126.7	134.1	△ 7.4				I-3			○		○	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援
資源向上支払事業費 （農村建設課）	2,006.2	2,012.3	△ 6.1				I-3						農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援
農地維持支払交付金 （農村建設課）	1,602.0	1,631.8	△ 29.8				I-3						農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援
いわての森林づくり推進 事業費（県民参加の森林 づくり促進事業費） （林業振興課）	33.9	31.7	2.2	一部 新規			I-3			○			県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動等のほか、新たに森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備を支援（補助率：10/10等、補助対象：NPO法人等）
森林・林業・木材産業グ リーン成長総合対策事業 費（森林・山村多面的機 能発揮対策交付金） （森林整備課）	20.2	20.4	△ 0.2				I-3						森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援
水産多面的機能発揮対策 事業費 （水産振興課）	3.4	3.4	0.0				I-3			○			藻場等有する水産資源の保護・培養や水質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う藻場等の保全活動を支援

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
《Ⅵ》39-② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進													
こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費 （農業振興課）	1.7	2.5	△ 0.8				I-3	○					都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の確保・育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等を実施
農山漁村体験受入体制強化対策事業費 （農業振興課）	3.2	0.0	皆増	新規			I-3	○					教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定支援や、モデル地区における広域連携計画策定等を実施
幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 （農林水産企画室・農業普及技術課）	9.0	8.7	0.3	一部 新規			I-3	○			○		本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等を実施
海業推進モデル事業費 （漁港漁村課）	10.2	5.4	4.8				I-3	○					漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催や海業振興計画に基づくビジネスモデルづくりを実施
《Ⅵ》39-③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進													
団体営農村地域防災減災事業費補助 （農村建設課）	99.5	86.5	13.0				I-3				○		効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費を補助（補助率：定額等、事業主体：市町村等）
農村地域防災減災事業費 （農村建設課）	855.3	854.5	0.8				I-3				○		施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
治山事業費 （森林保全課）	1,394.0	1,338.3	55.7				I-3				○		山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、治山施設を整備
漁港施設機能強化事業費 （漁港漁村課）	145.8	201.5	△ 55.7				I-3				○		今後発生が想定される地震・津波又は高波に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等の機能強化を実施
強い水産業づくり交付金事業費 （漁港漁村課）	121.8	47.0	74.8				I-3				○		漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや水産業BCP（業務継続計画）の策定支援、避難路の整備を実施
海岸高潮対策事業費 （漁港漁村課）	50.4	166.8	△ 116.4				I-3				○		津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施
海岸メンテナンス事業費 （漁港漁村課）	0.9	6.1	△ 5.2				I-3				○		老朽化が進む海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	再 掲	事業内容
Ⅶ 歴史・文化													
《Ⅶ》41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます													
郷土料理等の優れた技術を有する「食の匠」による食文化の伝承活動を推進します。													
《Ⅶ》41-② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進													
幸せ創る女性農林漁業者 育成事業費 （農林水産企画室・農業 普及技術課）	9.0	8.7	0.3	一部 新規			I-3	○			○		本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者 を育成するため、女性が働きやすい環境整備 や女性グループの経営力・自主企画力向上に 向けた取組、「食の匠」による地域食文化の 伝承活動などを支援するほか、新たに若者との 協働等による女性農林漁業者の活躍に関す る情報発信等を実施
Ⅷ 自然環境													
《Ⅷ》42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます													
野生鳥獣による農作物被害の防止対策や、森林公園の機能強化、県民の支援や参画による森林整備の取組を推進しま す。													
《Ⅷ》42-① 生物多様性の保全													
鳥獣被害防止総合対策事 業費 （農業振興課）	382.1	333.7	48.4	一部 新規			I-3				○	○	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、 有害鳥獣の捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設 置などを支援するとともに、食肉加工を目的 とするニホンジカの放射性物質検査を実施す るほか、新たに有害性の高い問題個体を捕獲 するクマ特別対策事業に要する経費を補助 （補助率：定額等、補助対象：協議会等）
鳥獣被害防止総合対策事 業費（有害鳥獣捕獲等強化 支援事業費） （農業振興課）	21.6	14.4	7.2				I-3				○	○	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化す るため、広域捕獲活動を実施
鳥獣被害防止総合対策事 業費（スマート捕獲等普及 加速化事業費補助） （農業振興課）	12.0	0.0	皆増	新規			I-3				○	○	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化す るため、ICT機器等を活用した被害防止技 術の実証に要する経費を補助（補助率：定 額、補助対象：協議会等）
《Ⅷ》42-② 自然とのふれあいの促進													
森林公園管理運営費（森 林公園機能強化事業費） （森林保全課）	10.0	14.0	△ 4.0				○	Ⅲ-1					自然とふれあうことのできる機会を提供する ため、森林環境教育の拠点施設である森林公 園の機能強化を実施
《Ⅷ》42-④ 水と緑を守る取組の推進													
いわての森林づくり推進 事業費（いわて環境の森 整備事業費） （林業振興課）	600.2	996.4	△ 396.2				○	Ⅲ-1		○			森林の有する公益的機能を持続的に発揮させ るため、公益上重要な森林において、針葉樹 と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採 跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業 道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を 支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業 体等）
いわての森林づくり推進 事業費（県民参加の森林 づくり促進事業費） （林業振興課）	33.9	31.7	2.2	一部 新規			○	I-3			○	○	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全へ の理解醸成を図るため、県民による森林環境 保全活動等のほか、新たに森林でのクマ等の 出没抑制を図る緩衝帯の整備を支援（補助 率：10/10等、補助対象：NPO法人等）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項 自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	再 掲	事業内容
森林整備事業費補助 （森林整備課）	529.2	526.3	2.9			I-3			○			○	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10等、補助対象：市町村等）
いわての森林づくり推進事業費（いわて森のゼミナール推進事業費） （森林整備課）	5.2	5.0	0.2		○	Ⅲ-1			○				森林環境の保全に対する理解醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象に森林環境の学習機会を提供
《Ⅷ》44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます													
公共施設や産業分野等における木質バイオマス利用などの再生可能エネルギーの導入や、再造林・間伐等の森林整備、薬場の再生・造成などの吸収源対策を推進します。													
《Ⅷ》44-① 温室効果ガス排出削減対策の推進													
環境と共生する産地づくり確立事業費 （農業普及技術課）	126.7	134.1	△ 7.4			I-3			○			○	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農業や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援
《Ⅷ》44-② 再生可能エネルギーの導入促進													
木質バイオマス熱電利用促進事業費 （林業振興課）	1.9	2.0	△ 0.1		○	Ⅲ-1			○				木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターの派遣による技術指導のほか、「熱電併給システム」の普及に向けた研修会等を実施
土地改良事業調査費 （農村計画課）	449.1	437.9	11.2		○	I-3				○		○	県営土地改良事業を推進するため、事業計画策定や効果算定等の基礎資料作成を実施
《Ⅷ》44-③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策													
高収益園芸作物 D X ・ G X 導入実証事業費 （農産園芸課）	9.5	15.8	△ 6.3			I-3			○	○		○	土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎやばれいしょ等の栽培におけるスマート農業技術（D X）やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術（G X）のモデル実証等を実施
いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費） （林業振興課）	600.2	996.4	△ 396.2		○	Ⅲ-1			○			○	森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業者等）
いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費） （林業振興課）	33.9	31.7	2.2	一部 新規	○	I-3			○			○	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動等のほか、新たに森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備を支援（補助率：10/10等、補助対象：N P O 法人等）
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係） （森林整備課）	456.0	500.8	△ 44.8			I-3			○			○	木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）
森林整備事業費補助 （森林整備課）	529.2	526.3	2.9			I-3			○			○	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10等、補助対象：市町村等）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項 自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	再 掲	事業内容
いわての森林づくり推進事業費（いわて森のゼミナール推進事業費） （森林整備課）	5.2	5.0	0.2		○	Ⅲ-1			○			○	森林環境の保全に対する理解醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象に森林環境の学習機会を提供
いわて木づかい住宅普及促進事業費 （林業振興課）	31.0	30.7	0.3	一部 新規	○	I-3			○			○	住宅への県産木材の利用を促進するため、柱等の構造材への使用に加え、新たに床等の内外装材へ使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助（補助額：定額、補助対象：施主）
いわての木があふれる空間づくり事業費 （林業振興課）	15.2	15.2	0.0	一部 新規	○	I-3			○			○	県産木材利用の普及を図るため、県内に本店がある事業者に加え、新たに県内に事業所等がある事業者を対象とした民間商業施設等の木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県内に事業所等がある民間事業者）
いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費） （林業振興課）	2.9	2.7	0.2		○	I-3			○			○	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等の P R、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費） （林業振興課）	5.2	5.3	△ 0.1	一部 新規	○	I-3			○			○	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかける P R イベント等を実施するほか、新たに広葉樹等の更なる販路拡大に向け、広葉樹材の木材ショールームへの出展や加工工場への技術指導等を実施
水産多面的機能発揮対策事業費 （水産振興課）	3.4	3.4	0.0			I-3			○			○	薬場等有する水産資源の保護・培養や水質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う薬場等の保全活動を支援
水産環境整備事業費 （漁港漁村課）	366.0	260.0	106.0			I-3			○			○	水産資源の増大、水産物の安定供給を図るため、アワビやヤリリカなど水産動植物の生息場となる薬場等を造成
《Ⅷ》44-④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応													
地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費 （農産園芸課）	16.9	18.5	△ 1.6			I-3			○			○	地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種開発や、低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証試験を実施
高温登熟耐性水稻品種開発加速化プロジェクト事業費 （農産園芸課）	3.0	0.0	皆増	新規	○	I-3			○			○	気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、沖縄県と連携した栽培試験を実施
高温登熟耐性検定施設整備事業費 （農業普及技術課）	32.6	0.0	皆増	新規		I-3			○			○	気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、高温登熟環境を高精度に再現できる栽培評価施設を整備

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
IX 社会基盤													
《IX》46 安全・安心を支える社会資本を整備します													
農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設を着実に整備し、自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。													
《IX》46-⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進（再掲）													
団体営農村地域防災減災 事業費補助 （農村建設課）	99.5	86.5	13.0				I-3					○	効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成や利用実施のない農業用ため池の廃止に要する経費を補助（補助率：定額等、事業主体：市町村等）
農村地域防災減災事業費 （農村建設課）	855.3	854.5	0.8				I-3					○	施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
治山事業費 （森林保全課）	1,394.0	1,338.3	55.7				I-3					○	山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、治山施設を整備
漁港施設機能強化事業費 （漁港漁村課）	145.8	201.5	△ 55.7				I-3					○	今後発生が想定される地震・津波又は高波に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等の機能強化を実施
強い水産業づくり交付金 事業費 （漁港漁村課）	121.8	47.0	74.8				I-3					○	漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや水産業BCP（業務継続計画）の策定支援、避難路の整備を実施
海岸高潮対策事業費 （漁港漁村課）	50.4	166.8	△ 116.4				I-3					○	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施
海岸メンテナンス事業費 （漁港漁村課）	0.9	6.1	△ 5.2				I-3					○	老朽化が進む海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施
《IX》47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します													
水田の大区画化や排水改良、再造林や路網等の整備、農業水利施設や漁港施設等の長寿命化対策など、農林水産業の生産基盤の整備を推進します。													
《IX》47-④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備（再掲）													
いきいき農村基盤整備事業費補助 （農村建設課）	100.0	57.0	43.0	一部 新規			○	I-3				○	いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備のほか、新たにスマート農業の導入に向けた取組に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：市町村等）
基幹水利施設ストックマネジメント事業費 （農村建設課）	1,161.2	1,138.8	22.4				I-3					○	基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画を策定し、計画に基づく機能保全対策工事を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ さ と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X		
経営体育成基盤整備事業費 （農村建設課）	3,381.5	3,180.6	200.9				I-3				○	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
中山間地域総合整備事業費 （農村建設課）	358.8	324.2	34.6				I-3				○	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実情に応じた農業生産基盤や農村生活環境基盤を整備
土地改良事業調査費 （農村計画課）	449.1	437.9	11.2				I-3				○	県営土地改良事業を推進するため、事業計画策定や効果算定等の基礎資料作成を実施
森林整備事業費補助 （森林整備課）	529.2	526.3	2.9				I-3			○	○	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10等、補助対象：市町村等）
いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種圃整備事業費） （森林整備課）	5.5	14.6	△ 9.1				I-3			○	○	スギ花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃を整備
林道整備事業費 （森林保全課）	1,719.8	1,665.7	54.1				I-3			○	○	森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進
水産基盤整備調査費 （漁港漁村課）	38.7	78.4	△ 39.7				I-3				○	水産資源の回復・増大等を図るため、効果的な漁場整備に向けた状況確認調査等を実施
水産環境整備事業費 （漁港漁村課）	366.0	260.0	106.0				I-3			○	○	水産資源の増大、水産物の安定供給を図るため、アワビやヤリイカなど水産動植物の生息場となる藻場等を造成
水産流通基盤整備事業費 （漁港漁村課）	460.0	558.0	△ 98.0				I-3				○	水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、岸壁等を整備
水産物供給基盤機能保全事業費 （漁港漁村課）	334.1	720.3	△ 386.2				I-3				○	漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進												
2 北上川バレープロジェクト												
データ駆動型農業推進事業費 （農業普及技術課）	10.7	11.6	△ 0.9				I-3				○	収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制を強化
森林クラウドシステム整備事業費 （森林整備課）	59.4	35.0	24.4				I-3				○	森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X		
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト												
大規模施設園芸企業誘致 促進事業費 （農産園芸課）	2.9	0.0	皆増	新規	○		I-3					沿岸地域の園芸振興や雇用創出を図るため、大規模な園芸施設の企業誘致に向け、市町村と連携した推進体制の整備や、モデル市町村における誘致構想の作成等を実施
新たな水産資源利活用モ デル開発事業費 （水産振興課）	3.9	9.8	△ 5.9	一部 新規		○	I-3	○				増加している水産資源の有効利用等を図るため、A L P S処理水の風評被害を受けている水産物の販路・物流モデルの構築等のほか、新たに生産分野と流通・加工分野の連携体制を強化
マーケットイン型サーモ ン養殖推進事業費 （水産振興課）	3.3	0.0	皆増	新規	○		I-3			○		海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施
海菜推進モデル事業費 （漁港漁村課）	10.2	5.4	4.8				I-3	○				漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海菜の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催や海菜振興計画に基づくビジネスモデルづくりを実施
4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト												
データ駆動型農業推進事 業費 （農業普及技術課）	10.7	11.6	△ 0.9		○		I-3			○		収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制を強化
高収益園芸作物D X・G X導入実証事業費 （農産園芸課）	9.5	15.8	△ 6.3				I-3		○	○		土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎやばれいしよ等の栽培におけるスマート農業技術（D X）やパイオ炭を活用した環境負荷低減技術（G X）のモデル実証等を実施
5 活力ある小集落实現プロジェクト												
いわて農林水産業6次産 業化推進事業費（いわて 地域ぐるみ6次産業化支 援事業費） （流通課）	2.5	2.5	0.0			○	I-3					地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
こころ高まる農山漁村感 動体験創出事業費 （農業振興課）	1.7	2.5	△ 0.8				I-3		○			都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の確保・育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等を実施
農山漁村体験受入体制強 化対策事業費 （農業振興課）	3.2	0.0	皆増	新規			I-3	○				教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定支援や、モデル地区における広域連携計画策定等を実施
中山間地域等直接支払事 業費 （農業振興課）	2,634.2	2,631.8	2.4				I-3					中山間地域等において、水源のかん養等の多面的機能を確保するため、集落協定等に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して、交付金を交付（補助率：定額、補助対象：農業者等）
中山間地農業農村活性化 推進対策事業費 （農業振興課）	72.0	72.0	0.0	一部 新規			I-3	○				中山間地域等において、地域コミュニティを確立するための取組や農村RMOの形成に向けた取組を支援するほか、新たに農業の生産性向上を図るため、施設園芸高収益作物導入に向けたセミナー開催等を実施（補助率：定額、補助対象：中山間地域の協議会等）
海菜推進モデル事業費 （漁港漁村課）	10.2	5.4	4.8				I-3	○				漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海菜の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催や海菜振興計画に基づくビジネスモデルづくりを実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
							自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
6 農林水産業高度化推進プロジェクト												
基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費 （農林水産企画室）	274.5	266.9	7.6			○	I-3					農林水産物のオリジナル品種の開発や機能性の解明による高付加価値化を図るため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を実施
幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 （農林水産企画室・農業普及技術課）	9.0	8.7	0.3	一部 新規			I-3	○				本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等を実施
いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費） （流通課）	2.5	2.5	0.0		○	I-3						地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
農山漁村発イノベーション推進事業費 （流通課）	16.2	16.0	0.2				I-3				○	地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、「農山漁村発イノベーション」に取り組む農林漁業者等へのプランナーの派遣等を実施
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 （流通課・農産園芸課）	37.6	48.0	△ 10.4		○	I-3			○		○	県産米の需要の拡大、ブランド確立を図るため、「金色の風」、「銀河のしずく」を核とした高品質・良食味な県産米の安定生産の推進や、販路の開拓、消費者の評価・認知度の向上等の取組を実施
中山間地農業農村活性化推進対策事業費 （農業振興課）	72.0	72.0	0.0	一部 新規			I-3	○			○	中山間地域等において、地域コミュニティを確立するための取組や農村RMOの形成に向けた取組を支援するほか、新たに農業の生産性向上を図るため、施設園芸高収益作物導入に向けたセミナー開催等を実施（補助率：定額、補助対象：中山間地域の協議会等）
農山漁村体験受入体制強化対策事業費 （農業振興課）	3.2	0.0	皆増	新規			I-3	○			○	教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定支援や、モデル地区における広域連携計画策定等を実施
データ駆動型農業推進事業費 （農業普及技術課）	10.7	11.6	△ 0.9		○	I-3			○		○	収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制を強化
雲南省農林業研究連携調査事業費 （農業普及技術課・森林整備課）	4.2	4.4	△ 0.2				I-3				○	雲南省との農林業分野における交流を進めるため、雲南省の農林業研究者との連携により食用きのこ等の調査・研究を実施
地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費 （農産園芸課）	16.9	18.5	△ 1.6				I-3		○			地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種開発や、低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証試験を実施
高収益園芸作物D X・G X導入実証事業費 （農産園芸課）	9.5	15.8	△ 6.3				I-3		○	○	○	土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎやばれいしよ等の栽培におけるスマート農業技術（D X）やパイオ炭を活用した環境負荷低減技術（G X）のモデル実証等を実施
いわてブランド米品種開発推進事業費 （農産園芸課）	1.8	1.9	△ 0.1		○	I-3			○		○	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応するとともに、本県の気象条件に適し、優れた特性を持つ、県オリジナル水稻新品種を開発

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然 環境 社会	G X	D X	安全 安心		
高温登熟耐性水稻品種開発加速化プロジェクト事業費（農産園芸課）	3.0	0.0	皆増	新規	○		I-3		○			○	気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、沖縄県と連携した栽培試験を実施
高温登熟耐性検定施設整備事業費（農業普及技術課）	32.6	0.0	皆増	新規			I-3		○			○	気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、高温登熟環境を高精度に再現できる栽培評価施設を整備
大規模施設園芸企業誘致促進事業費（農産園芸課）	2.9	0.0	皆増	新規	○		I-3					○	沿岸地域の園芸振興や雇用創出を図るため、大規模な園芸施設の企業誘致に向け、市町村と連携した推進体制の整備や、モデル市町村における誘致構想の作成等を実施
飼料生産基盤DX導入実証事業費（畜産課）	5.1	0.0	皆増	新規			I-3	○		○		○	自給飼料の生産・利用の拡大を図るため、AIによる放牧監視や、ロボットトラクタによる飼料生産作業など、省人化に向けた技術実証を実施
家畜改良増殖対策事業費（いわて和牛改良増殖対策事業費）（畜産課）	37.0	34.7	2.3	一部 新規	○		I-3					○	和牛産地としての競争力強化と肉用牛経営の安定を図るため、ゲノム育種等による雄子牛の選抜のほか、新たに受精卵移植技術等を活用した雄子牛を多く生産する取組を実施し、産肉能力に優れた県有種雄牛を造成
いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）（林業振興課）	5.2	5.3	△ 0.1	一部 新規	○		I-3		○			○	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出張支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施するほか、新たに広葉樹等の更なる販路拡大に向け、広葉樹材の木材ショールームへの出展や加工工場への技術指導等を実施
木質バイオマス熱電利用促進事業費（林業振興課）	1.9	2.0	△ 0.1		○		Ⅲ-1		○				木質バイオマスの利用を促進するため、フৌラムの開催による普及啓発やコーディネーターの派遣による技術指導のほか、「熱電併給システム」の普及に向けた研修会等を実施
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助）（林業振興課）	274.7	253.4	21.3				I-3		○			○	カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助）（林業振興課）	7.2	6.8	0.4				I-3		○				カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
森林クラウドシステム整備事業費（森林整備課）	59.4	35.0	24.4		○		I-3			○		○	森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施
岩手県緑の担い手確保・育成事業費（森林整備課）	7.4	2.0	5.4	一部 新規	○		I-3		○				地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、専門家による技術指導のほか、新たに林業経営体の体質強化に向けた体系的な人材育成研修等を実施
いわて林業アカデミー運営事業費（林業技術センター）	55.6	77.3	△ 21.7		○		I-3		○			○	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
いわて水産アカデミー運営支援事業費（水産振興課）	3.4	3.4	0.0		○		I-3		○			○	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プ ロ	単 独	ふ る と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
									自然 環境 社会	G X	D X	安全 安心		
さけ、ます増殖緊急強化 対策事業費 （水産振興課）	48.3	47.1	1.2				I-3						○	サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で 遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の開 発と現場実装への支援、サクラマスの資源造 成に向けた研究等を実施（補助率：1/3等、補 助対象：さけ・ます増殖協会等）
さけ資源緊急回復支援事 業費補助 （水産振興課）	385.9	388.7	△ 2.8				I-3						○	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に 要する経費を補助（補助率：10/10、補助対 象：さけ・ます増殖協会）
新たな水産資源利活用モ デル開発推進事業費 （水産振興課）	3.9	9.8	△ 5.9	一部 新規		○	I-3		○				○	増加している水産資源の有効利用等を図るた め、A L P S 処理水の風評被害を受けている 水産物の販路・物流モデルの構築等のほか、 新たに生産分野と流通・加工分野の連携体制 を強化
養殖業振興事業費 （水産振興課）	4.1	3.0	1.1	一部 新規		○	I-3			○			○	養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の 量産技術の実証試験等を実施するほか、新た に高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラ ガキの種苗生産技術の開発等を実施
マーケットイン型サーモ ン養殖推進事業費 （水産振興課）	3.3	0.0	皆増	新規	○		I-3				○		○	海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るた め、高品質かつ高水温等気候変動に対応した 新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による 種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術 検証を実施
海業推進モデル事業費 （漁港漁村課）	10.2	5.4	4.8				I-3		○				○	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、 海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸 成等に向けたシンポジウムの開催や海業振興 計画に基づくビジネスモデルづくりを実施
水産基盤整備調査費 （漁港漁村課）	38.7	78.4	△ 39.7				I-3						○	水産資源の回復・増大等を図るため、效果的 な漁場整備に向けた状況確認調査等を実施
11 人交密度向上プロジェクト														
いわての食財海外販路開 拓・魅力発信事業費 （流通課）	15.9	15.0	0.9		○	○	I-3						○	県産農林水産物の輸出力強化、海外への販路 拡大を図るため、有望市場において、現地バ イヤーや在外公館等と連携し、トップセール ス及び岩手県フェア等を開催
こころ高まる農山漁村感 動体験創出事業費 （農業振興課）	1.7	2.5	△ 0.8				I-3		○				○	都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、 多様な旅行者ニーズに対応できる人材の確保 ・育成や農山漁村への体験型教育旅行等の 誘致活動等を実施
農山漁村体験受入体制強 化対策事業費 （農業振興課）	3.2	0.0	皆増	新規			I-3		○				○	教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに 対応できる受入体制を強化するため、各地域 における協議会での受入体制強化プランの策 定支援や、モデル地区における広域連携計画 策定等を実施
■その他主要な事業														
畑地化促進事業費補助 （農産園芸課）	550.0	910.0	△ 360.0											水田を畑地化し、畑作物の産地づくりに取り 組む地域や農業者を対象に、関係者間の調整 や畑地化に伴う費用負担（土地改良区の地区 除外決済金等）等に要する経費を支援
国際園芸博覧会出展事業 費（農産園芸課）	0.7	0.0	皆増	新規										県産花きの認知度向上や販路拡大を図るた め、令和9年に神奈川県横浜市で開催される 「2027年国際園芸博覧会」の出展ブース の企画・設計に要する経費を支援
家畜改良増殖対策事業費 （家畜改良推進費） （畜産課）	2.0	0.0	皆増	新規			I-3							乳用牛の改良を促進するため、5年に1度開 催される全日本ホルスタイン共進会に本県の 乳用牛を出品する際に県が負担する経費を支 出

県土整備部

令和7年度の主要事業

照会先

県土整備企画室

予算担当

019-629-5852

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	7年度当初予算額	6年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	77,275.9	72,480.2	4,795.7	6.6
うち震災対応分	6,563.8	4,897.1	1,666.7	34.0

■主要事業一覧

【復興推進関係】（県土整備部）															(単位：百万円)	
事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	ブ ロ	単 独	ふ さ と	分 野 横 断	重点事項			再 掲	事業内容			
									自然減 社会減	G X	D X					
Ⅰ 安全の確保																
【Ⅰ】 1 防災のまちづくり																
津波による被害を最小限に抑えるため、復旧・整備を進めている津波防災施設の早期完成に取り組みます。																
【Ⅰ】 1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります																
河川等災害復旧事業費 (砂防災害課)	6,415.6	4,772.5	1,643.1													津波防災施設の整備を実施
Ⅱ 暮らしの再建																
【Ⅱ】 1 生活・雇用																
被災者の生活の安定を確保するため、住宅再建を支援します。																
【Ⅱ】 1-④ 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します																
災害復興住宅融資利子補 給補助 (建築住宅課)	1.9	3.3	△ 1.4													被災住宅の復旧に必要な資金を借り入れた被災者に対し、利子補給補助を実施（補助率：定額、補助対象：市町村）

【政策推進関係】（県土整備部）											(単位：百万円)		
事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	ブ ロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
									自然環 社会環	G X	D X		
「10の政策分野」に基づく施策の推進													
Ⅲ 教育													
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます													
建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進し、若者・女性をはじめとする建設業の将来を担う人材の確保・定着を図ります。 インフラ分野のDX推進に向けて、関係機関と連携して講習会を実施するとともに、建設分野へのICTの普及・拡大を図ります。													
《Ⅲ》18-⑤ 建設業の将来を担う人材の確保、育成													
建設業総合対策事業費 (建設技術振興課)	13.9	11.8	2.1			○	I-1		○			○	建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、経営力強化や担い手の確保・育成、建設業のイメージアップ等の取組に要する経費への補助等を実施 (補助率：1/2・定額、補助対象：(一社)岩手県建設業協会、建設企業)
建設DX推進事業費補助 (建設技術振興課)	11.8	13.1	△ 1.3			○	I-1	V-2			○	○	建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのDX推進やICT機器の導入等に要する経費を補助(補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等)
Ⅳ 居住環境・コミュニティ													
《Ⅳ》21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります													
快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や空き家の利活用、地域の魅力を高めるリノベーションを促進するとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、上下水道事業の広域連携や汚水処理施設の整備等の取組を推進します。 また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。													
《Ⅳ》21-① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり													
住宅ストックリノベーション事業費 (建築住宅課)	11.0	13.5	△ 2.5				Ⅲ-1	V-2		○			良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に要する経費を補助するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施
いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費 (建築住宅課)	39.9	41.0	△ 1.1				Ⅲ-1			○			2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH+水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を実施(補助率：定額、補助対象：住宅の所有者等)
若者・移住者空き家住まい支援事業費補助 (建築住宅課)	3.9	6.8	△ 2.9			○	Ⅲ-1	V-2		○			若者世代及び県外からの移住希望者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用等に補助する経費に対する上乗せ補助を実施(補助率：定額、補助対象：市町村)
公営住宅建設事業費 (建築住宅課)	628.5	424.2	204.3				Ⅲ-1					○	住宅セーフティネットの構築を図るため、長寿化計画を踏まえた県営住宅の改修等を実施
《Ⅳ》21-② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全													
河川改修事業費 (河川課)	4,157.9	3,816.6	341.3				Ⅲ-1					○	洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川の改修等を実施
浄化槽設置整備事業費補助 (下水環境課)	184.8	181.9	2.9			○	Ⅲ-1						快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助(補助率：1/4・1/3、補助対象：市町村)
《Ⅳ》21-③ 快適で魅力あるまちづくりの推進													
都市計画道路整備事業費 (都市計画課)	1,141.5	1,199.2	△ 57.7				Ⅲ-1						円滑な都市交通を確保するため、都市計画道路の整備を実施

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
《Ⅳ》24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します													
本県への移住・定住を促進するため、県営住宅のストックを活用し、移住希望者や若者などが安心して生活できる環境を提供するとともに、市町村と連携して、若者や移住者などの空き家住宅の取得等に対する支援に取り組みます。													
《Ⅳ》24-① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進													
若者・地域応援住宅支援 事業費 （建築住宅課）	3.1	3.1	0.0				○Ⅲ-1	V-2	○				若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者等に提供
いわてお試し居住体験事 業費 （建築住宅課）	34.7	35.8	△ 1.1	一部 新規			Ⅲ-1	V-2	○				本県への移住・定住の促進を図るため、県外からの移住希望者や新たに農林水産業等の担い手を目指す者に対して家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供
住宅ストックリノベ ーション事業費 （建築住宅課）	11.0	13.5	△ 2.5				Ⅲ-1	V-2		○		○	良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に要する経費を補助するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施
若者・移住者空き家住 まい支援事業費補助 （建築住宅課）	3.9	6.8	△ 2.9				○Ⅲ-1	V-2	○			○	若者世代及び県外からの移住希望者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用等に補助する経費に対する上乗せ補助を実施（補助率：定額、補助対象：市町村）
Ⅵ 仕事・収入													
《Ⅵ》32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります													
地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業従事者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 「いわて建設業振興中期プラン」に基づき、地域の建設企業の技術力・生産性の向上や経営基盤の強化、経営革新に対する支援を推進します。 インフラ分野のDXによる生産性の向上に向けて、i-Constructionを推進するため、建設分野へのICTの普及・拡大を図ります。													
《Ⅵ》32-⑤ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化													
建設業総合対策事業費 （建設技術振興課）	13.9	11.8	2.1				○Ⅰ-1		○				建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、経営力強化や担い手の確保・育成、建設業のイメージアップ等の取組に要する経費への補助等を実施（補助率：1/2・定額、補助対象：（一社）岩手県建設業協会、建設企業）
建設DX推進事業費補助 （建設技術振興課）	11.8	13.1	△ 1.3				○Ⅰ-1	V-2			○		建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのDX推進やICT機器の導入等に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）
《Ⅵ》35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします													
周遊型観光による交流人口の拡大を促進するため、本県港湾へのクルーズ船の寄港拡大に取り組みます。													
クルーズ船誘致プロモ ーション事業費 （港湾空港課）	8.2	8.7	△ 0.5	一部 新規			Ⅰ-2	V-3	○			○	クルーズ船のより一層の寄港拡大を図るため、観光資源など「岩手の魅力」を知っていたくモニターツアーを新たに実施するなどし、国内外の船社等を対象としたプロモーションを強化

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再掲	事業内容
								自然 環境 社会	G X	D X	安全 安心		
Ⅶ 自然環境													
《Ⅶ》44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます													
住宅の省エネルギー性能の情報提供などにより、エネルギー消費の少ないライフスタイルへの転換を促進するとともに、県内建築事業者への技術支援及び住宅の省エネルギー化に対する支援を行います。 また、県有施設への太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入や高効率照明等の省エネ設備の導入等を進め、事業主体としての県の温室効果ガスの排出削減を推進します。													
《Ⅶ》44-① 温室効果ガス排出削減対策の推進													
空港整備事業費 (港湾空港課)	732.0	1,175.0	△ 443.0				Ⅲ-1			○		○	航空機の安全な運航を確保するため、滑走路端安全区域の整備等を実施するとともに、いわて花巻空港の脱炭素化を推進するため、「脱炭素化推進計画」に基づく取組を実施
住宅ストックリノベーション事業費 (建築住宅課)	11.0	13.5	△ 2.5				Ⅲ-1	V-2		○		○	良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に要する経費を補助するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施
いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費 (建築住宅課)	39.9	41.0	△ 1.1				Ⅲ-1			○		○	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH+水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者等）
港湾施設改良事業費 (港湾空港課)	271.0	164.0	107.0				Ⅲ-1			○		○	港湾施設の脱炭素化を推進するため、「脱炭素化推進計画」の取組を実施するとともに、港湾施設の長寿命化のため、施設の改良等を実施
Ⅸ 社会基盤													
《Ⅸ》46 安全・安心を支える社会資本を整備します													
自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせ、防災・減災対策を推進します。 また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。 さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備などを推進します。													
《Ⅸ》46-① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策													
河川整備基本方針策定費 (河川課)	282.2	345.2	△ 63.0				○	Ⅲ-1				○	洪水被害の防止・軽減を図るため、河川整備基本方針や河川整備計画の策定等のための調査を実施
河川改修事業費 (河川課)	4,157.9	3,816.6	341.3					Ⅲ-1				○	洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川の改修等を実施
砂防事業費 (砂防災害課)	905.0	1,483.3	△ 578.3					Ⅲ-1				○	土石流による被害の防止・軽減を図るため、砂防堰堤等の整備を実施
急傾斜地崩壊対策事業費 (砂防災害課)	174.0	376.0	△ 202.0					Ⅲ-1				○	急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を実施
がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助 (砂防災害課)	2.5	2.8	△ 0.3				○	Ⅲ-1				○	土砂災害特別警戒区域内の危険住宅の移転を促進するため、同区域内からの住宅移転等に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：住宅移転者）

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
水防警報施設整備事業費 （河川課）	80.0	80.0	0.0		○	Ⅲ-1					○		安全な避難体制を構築するため、水防警報施設の整備等を実施
堰堤改良事業費 （河川課）	312.0	246.4	65.6			Ⅲ-1					○		洪水被害を防止するため、ダム設備の改良等を実施
がけ地近接危険住宅移転 事業費補助 （建築住宅課）	11.5	11.5	0.0		○	Ⅲ-1					○		災害危険区域等の区域内の既存不適格住宅の移転を促進するため、同区域内における住宅の除却等に要する経費の一部を補助（補助率：1/4、補助対象：市町村）
河川等災害復旧事業費 （砂防災害課）	7,887.4	5,439.1	2,448.3			Ⅲ-1					○		被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施
《IX》46-③ 災害に強い道路ネットワークの構築													
地域連携道路整備事業費 （道路建設課）	6,194.7	6,348.1	△ 153.4			Ⅲ-1					○	○	災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、緊急輸送道路や物流の基盤となる道路、観光振興に資する道路等の整備を実施
地域道路整備事業費 （道路建設課）	431.0	352.5	78.5		○	Ⅲ-1					○	○	災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、局所的な臨路箇所の整備や道路整備に必要な調査等を実施
道路環境改善事業費 （道路環境課）	13,133.8	11,871.0	1,262.8			Ⅲ-1					○	○	安全で安心な道路交通を確保するため、道路防災対策や歩道設置、無電柱化、自転車通行空間の整備、道路の補修等を実施
橋りょう補強事業費 （道路環境課）	30.0	30.0	0.0		○	Ⅲ-1					○		災害に強い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路の橋りょうの耐震補強を実施
道路災害防除事業費 （道路環境課）	423.2	380.0	43.2		○	Ⅲ-1					○		災害に強い道路ネットワークを構築するため、道路防災対策等を実施
《IX》46-④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進													
地域連携道路整備事業費 （道路建設課）	6,194.7	6,348.1	△ 153.4			Ⅲ-1					○	○	災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、緊急輸送道路や物流の基盤となる道路、観光振興に資する道路等の整備を実施
地域道路整備事業費 （道路建設課）	431.0	352.5	78.5		○	Ⅲ-1					○	○	災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、局所的な臨路箇所の整備や道路整備に必要な調査等を実施
道路環境改善事業費 （道路環境課）	13,133.8	11,871.0	1,262.8			Ⅲ-1					○	○	安全で安心な道路交通を確保するため、道路防災対策や歩道設置、無電柱化、自転車通行空間の整備、道路の補修等を実施
凍雪害対策事業費 （道路環境課）	517.5	290.0	227.5		○	Ⅲ-1					○		冬期間の安全で円滑な交通を確保するため、防雪柵の設置等の防雪対策や堆雪帯の整備等の凍雪害防止対策を実施
交通安全施設整備事業費 （道路環境課）	927.0	841.0	86.0		○	Ⅲ-1					○		道路利用者の安全な通行を確保するため、歩道設置や交通安全施設の整備等を実施

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
《IX》47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します													
物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。 また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。													
《IX》47-① 産業振興と交流を支える道路整備													
地域連携道路整備事業費 （道路建設課）	6,194.7	6,348.1	△ 153.4			Ⅲ-1					○		災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、緊急輸送道路や物流の基盤となる道路、観光振興に資する道路等の整備を実施
地域道路整備事業費 （道路建設課）	431.0	352.5	78.5		○	Ⅲ-1					○		災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、局所的な臨路箇所の整備や道路整備に必要な調査等を実施
道路環境改善事業費 （道路環境課）	13,133.8	11,871.0	1,262.8			Ⅲ-1					○	○	安全で安心な道路交通を確保するため、道路防災対策や歩道設置、無電柱化、自転車通行空間の整備、道路の補修等を実施
《IX》47-② 港湾の整備と利活用の促進													
港湾利用促進費 （港湾空港課）	3.1	3.1	0.0		○	I-1	V-3						港湾の利活用を促進するため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートフォーラムを開催
クルーズ船誘致プロモーション事業費 （港湾空港課）	8.2	8.7	△ 0.5	一部 新規		I-2	V-3	○					クルーズ船のより一層の寄港拡大を図るため、観光資源など「岩手の魅力」を知っていただくモニターツアーを新たに実施するなどし、国内外の船社等を対象としたプロモーションを強化
《IX》47-③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進													
空港整備事業費 （港湾空港課）	732.0	1,175.0	△ 443.0			Ⅲ-1			○				航空機の安全な運航を確保するため、滑走路端安全区域の整備等を実施するとともに、いわて花巻空港の脱炭素化を推進するため、「脱炭素化推進計画」に基づく取組を実施
《IX》48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます													
社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を推進します。 また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。 さらに、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。													
《IX》48-① 社会資本の適切な維持管理等の推進													
道路・河川等維持管理事業費 （県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課）	13,102.3	13,930.6	△ 828.3			Ⅲ-1					○		社会資本の長寿命化を図るため、道路や河川等の適切な維持管理を実施
道路環境改善事業費 （道路環境課）	13,133.8	11,871.0	1,262.8			Ⅲ-1					○		安全で安心な道路交通を確保するため、道路防災対策や歩道設置、無電柱化、自転車通行空間の整備、道路の補修等を実施

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 独	単 独	ふ る と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
									自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	
港湾施設改良事業費 （港湾空港課）	271.0	164.0	107.0				Ⅲ-1			○		○	港湾施設の脱炭素化を推進するため、「脱炭素化推進計画」の取組を実施するとともに、港湾施設の長寿命化のため、施設の改良等を実施
公営住宅建設事業費 （建築住宅課）	628.5	424.2	204.3				Ⅲ-1					○	住宅セーフティネットの構築を図るため、長寿命化計画を踏まえた県営住宅の改修等を実施
若者・地域応援住宅支援 事業費 （建築住宅課）	3.1	3.1	0.0			○	Ⅲ-1	V-2	○			○	若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者等に提供
いわてお試し居住体験事 業費 （建築住宅課）	34.7	35.8	△ 1.1	一部 新規			Ⅲ-1	V-2	○			○	本県への移住・定住の促進を図るため、県外からの移住希望者や新たに農林水産業等の担い手を目指す者に対して家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供
《IX》48-② 県民との協働による維持管理の推進													
道路・河川等維持管理事 業費 （県土整備企画室、道路 環境課、河川課、砂防災 害課、都市計画課、建築 住宅課、港湾空港課）	13,102.3	13,930.6	△ 828.3				Ⅲ-1					○	社会資本の長寿命化を図るため、道路や河川等の適切な維持管理を実施
《IX》48-③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化（再掲）													
建設業総合対策事業費 （建設技術振興課）	13.9	11.8	2.1			○	I-1		○			○	建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、経営力強化や担い手の確保・育成、建設業のイメージアップ等の取組に要する経費への補助等を実施（補助率：1/2・定額、補助対象：（一社）岩手県建設業協会、建設企業）
建設D X推進事業費補助 （建設技術振興課）	11.8	13.1	△ 1.3			○	I-1	V-2				○	建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのD X推進やI C T機器の導入等に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進													
2 北上川バレープロジェクト													
建設D X推進事業費補助 （建設技術振興課）	11.8	13.1	△ 1.3			○	I-1	V-2				○	建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのD X推進やI C T機器の導入等に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）
若者・地域応援住宅支援 事業費 （建築住宅課）	3.1	3.1	0.0			○	Ⅲ-1	V-2	○			○	若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者等に提供
いわてお試し居住体験事 業費 （建築住宅課）	34.7	35.8	△ 1.1	一部 新規			Ⅲ-1	V-2				○	本県への移住・定住の促進を図るため、県外からの移住希望者や新たに農林水産業等の担い手を目指す者に対して家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供
若者・移住者空き家住ま い支援事業費補助 （建築住宅課）	3.9	6.8	△ 2.9			○	Ⅲ-1	V-2	○			○	若者世代及び県外からの移住希望者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用等に補助する経費に対する上乗せ補助を実施（補助率：定額、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 独	単 独	ふ る と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
									自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト													
港湾利用促進費 （港湾空港課）	3.1	3.1	0.0			○	I-1	V-3					港湾の利活用を促進するため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートフォーラムを開催
クルーズ船誘致プロモーション 事業費 （港湾空港課）	8.2	8.7	△ 0.5	一部 新規			I-2	V-3	○			○	クルーズ船のより一層の寄港拡大を図るため、観光資源など「岩手の魅力」を知っていただくモニターツアーを新たに実施するなどし、国内外の船社等を対象としたプロモーションを強化
■その他主要な事業													
都市防災総合推進事業費 （都市計画課）	75.0	100.0	△ 25.0				Ⅲ-1					○	盛土等による災害から県民の生命・財産を守るため、不法・危険盛土の監視等を実施
直轄道路事業費負担金 （道路建設課・道路環境 課）	2,863.0	3,033.5	△ 170.5			○							国が実施する道路の整備費の一部を負担
直轄河川事業費負担金 （河川課）	1,256.0	1,356.0	△ 100.0			○							国が実施する河川の整備費の一部を負担
直轄砂防事業費負担金 （砂防災害課）	204.0	212.0	△ 8.0			○							国が実施する砂防施設の整備費の一部を負担
直轄ダム事業費負担金 （河川課）	111.0	127.0	△ 16.0			○							国が実施するダムの整備費の一部を負担
直轄港湾事業費負担金 （港湾空港課）	472.0	471.8	0.2			○							国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担

ＩＬＣ推進局 令和7年度の主要事業

照	企画総務課
会	企画担当
先	019-629-5215

【予算額】 (単位：百万円、%)

区分	7年度当初予算額	6年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	243.8	243.2	0.6	0.2
うち震災対応分	107.8	115.2	△ 7.4	△ 6.4

■主要事業一覧

【復興推進関係】（ＩＬＣ推進局） (単位：百万円)

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プ ロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容	
										自然 環境 社会 部	GX			Dx
Ⅲ なりわいの再生														
【Ⅲ】 2 商工業														
国際リニアコライダー（ⅠⅠⅠ）の実現に向けた機運醸成の取組や、復興と再生の原動力となるⅠⅠⅠ関連技術の産業 化支援等の取組を推進します。														
【Ⅲ】 2-⑬ 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります														
ⅠⅠⅠ推進事業費	107.8	115.2	△ 7.4	一部 新規	○			Ⅲ-1	V-1					国際リニアコライダー（ⅠⅠⅠ）の実現に向 け国民的な機運醸成を図るための県内外への 普及啓発の取組を展開するほか、新たに加速 器コーディネーター等による関東・関西方面 の活動を強化するとともに、引き続きグリー ンⅠⅠⅠの理解促進の取組等を推進

《政策推進関係》（ＩＬＣ推進局） (単位：百万円)

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プ ロ	単 独	ふ さ	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
									自然 環境 社会	G X	D X	安全 安心		
「10の政策分野」に基づく施策の推進														
IX 社会基盤														
《IX》45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します														
科学・情報技術を活用できる基盤の強化に繋がる国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の実現に向けた機運醸成の取組を推進するとともに、受入れ環境の整備や県内企業の加速器関連産業への参入・技術指導等の取組を推進します。														
《IX》45-① ＩＬＣを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援														
ＩＬＣ推進事業費	107.8	115.2	△ 7.4	一部 新規	○			Ⅲ-1	V-1				○	国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の実現に向け国民的な機運醸成を図るための県内外への普及啓発の取組を展開するほか、新たに加速器コーディネーター等による関東・関西方面の活動を強化するとともに、引き続きグリーンＩＬＣの理解促進の取組等を推進
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進														
1 ＩＬＣプロジェクト														
ＩＬＣ推進事業費 （事業推進課）	107.8	115.2	△ 7.4	一部 新規	○			Ⅲ-1	V-1				○	国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の実現に向け国民的な機運醸成を図るための県内外への普及啓発の取組を展開するほか、新たに加速器コーディネーター等による関東・関西方面の活動を強化するとともに、引き続きグリーンＩＬＣの理解促進の取組等を推進

教育委員会 令和7年度の主要事業

照	教育企画室
会	予算財務担当 企画担当
先	019-629-6150、6106

【予算額】					(単位：百万円、%)				
区分	7年度当初予算額	6年度当初予算額	増減額	増減率					
当初予算額	124,302.5	126,601.6	△2,299.1	△1.8					
うち震災対応分	1,289.1	1,371.1	△82.0	△6.0					

■主要事業一覧

【復興推進関係】（教育委員会） (単位：百万円)

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ ろ と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容		
	自然減 社会減	G X						D X	安全 安心					
Ⅰ 安全の確保														
【Ⅰ】 1 防災のまちづくり														
今後起こりうる最大クラスの地震・津波や大規模災害への備えとして、東日本大震災津波の経験や教訓を踏まえた「いわての復興教育」や、学校・家庭・地域・関係者が連携した安全教育を推進します。														
【Ⅰ】 1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります														
災害時学校支援チーム構築事業費 (教育企画室)	1.6	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5				○	○	県内外で大規模災害等が発生した際に学校教育の早期再開を支援し、子どもたちの学びを確保するため、「災害時学校支援チームいわて(仮称)」を構築	
【Ⅰ】 1-② 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境をつくります														
いわての復興教育推進事業費 (学校教育室)	44.5	44.8	△ 0.3				○	Ⅲ-5				○	○	「いわての復興教育」プログラムに基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信
学校安全総合支援事業費 (学校教育室、保健体育課)	5.1	5.5	△ 0.4					Ⅲ-5				○	○	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
社会教育デジタル活用推進事業費 (生涯学習文化財課)	10.0	10.0	0.0				○	Ⅲ-5				○	○	県立図書館における「いわての復興教育」などのグループ学習の場の提供及び震災・防災に関して県内外へ情報発信を行うため、震災関連資料の収集及び資料のデジタル化を実施
Ⅱ 暮らしの再建														
【Ⅱ】 3 教育・文化・スポーツ														
被災した子どもたちの心のサポートを行うとともに、東日本大震災津波の経験や教訓を踏まえた「いわての復興教育」を推進し、子どもたち一人ひとりの学びの場の充実を図ります。														
【Ⅱ】 3-⑧ きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります														
児童生徒健全育成推進費 (スクールカウンセラー等配置事業費) (学校教育室)	118.1	116.6	1.5				Ⅲ-5							東日本大震災津波による配慮が必要な児童生徒を支援するため、臨床心理士等を学校等に配置するほか、独自に心のケアに資する支援活動等を行う市町に対し、その経費を補助(補助率：定額、補助対象：市町)
児童生徒健全育成推進費 (スクールソーシャルワーカー配置事業費) (学校教育室)	22.2	22.1	0.1				Ⅲ-5							東日本大震災津波による児童生徒を取り巻く環境の改善に向けた支援・指導を行うため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置

【復興推進関係】（教育委員会）

(単位：百万円)

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ ろ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然 減 損 社会 減	G X	D X	安全 安心		
いわての学び希望基金奨 学金給付事業費 (教育企画室)	137.9	172.0	△ 34.1		○	Ⅱ-2		○					東日本大震災津波で親を失った生徒等が、経済 的理由により就学を断念することのない よう、奨学金を給付（対象者：生徒等、対象 者数見込：137名）
いわての学び希望基金教科 書購入費等給付事業費 (学校教育室)	58.5	62.4	△ 3.9		○	Ⅱ-2		○					東日本大震災津波で被災し、生活の基盤を 失った生徒に対し、学校生活に必要な経費 （高等学校入学に要する経費、教科書相当 額、修学旅行費）を給付（対象者：県内公立 高等学校等生徒等、対象者数見込：480名）
いわての学び希望基金大 学等進学支援一時金給付 事業費 (教育企画室)	68.4	74.1	△ 5.7		○	Ⅱ-2		○					東日本大震災津波で被災した高校生等が経済 的理由により大学等への進学を断念するこ とのないよう、進学に伴い必要となる費用の 一部を給付（対象者：県内公立高等学校等卒 業生、対象者数見込：120名）
被災児童生徒就学援助事 業費補助 (教育企画室)	54.0	64.2	△ 10.2			Ⅱ-2		○					東日本大震災津波で被災したこと起因する 経済的理由により就学困難となった児童生 徒に対し、市町村が実施する就学援助に要 する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市 町村）
高校奨学事業費補助 (教育企画室)	13.5	13.1	0.4		○	Ⅱ-2		○					東日本大震災津波で被災したこと起因する 経済的理由により就学困難となった高校生 等に対し、（公財）岩手育英奨学会が実施す る奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助 率：定額、補助対象：（公財）岩手育英奨学 会）
いわての復興教育推進事 業費 (学校教育室)	44.5	44.8	△ 0.3			Ⅲ-5				○	○		「いわての復興教育」プログラムに基づき全 県的な復興教育を推進するとともに、「いわ ての復興教育」副読本や絵本の英語版により 国内外に復興教育を発信
学校安全総合支援事業費 (学校教育室、保健体育 課)	5.1	5.5	△ 0.4			Ⅲ-5				○	○		児童生徒の安全に関する資質・能力の育成の ため、学校・家庭・地域・関係機関が連携 し、防災教育及び安全教育の取組を実施
いわて高校魅力化推進事 業費（探究共創事業費） (学校教育室)	13.8	14.6	△ 0.8			Ⅲ-5		○			○		高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、 地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れな がら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学 校づくりへの取組を推進
県立学校復興担い手育成 支援事業費 (学校教育室)	17.4	17.4	0.0		○	Ⅲ-5							地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一 人ひとりの進路の実現を支援するため、東日 本大震災津波で被災した沿岸地域の高校生を 対象とした専門教科の実技講習会や大学進学 講座等を実施
特別支援教育推進事業費 (特別支援学校キャリア 教育推進事業費) (学校教育室)	14.4	13.0	1.4		○	Ⅲ-5							特別支援学校高等部生徒の実習先や就労先の 拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度 の実施や職業指導支援員の配置など、企業と 連携した雇用の支援体制を推進
野外活動センター管理運 営費 (生涯学習文化財課)	2.2	2.2	0.0		○	Ⅲ-5							県立野外活動センターにおいて東日本大震災 津波伝承館等近隣施設と連携した復興及び防 災教育に関する研修プログラムを実施
【Ⅱ】3-⑨ 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します													
いわての学び希望基金被災 地生徒文化活動支援費 補助 (学校教育室)	3.4	3.7	△ 0.3		○	Ⅲ-5		○					東日本大震災津波で被災した生徒の文化活動 の大会等への参加に要する経費を補助（補助 率：定額、補助対象：岩手県中学校文化連 盟、岩手県高等学校文化連盟、（一社）岩手 県芸術文化協会）
文化財保護推進費（被災 ミュージアム再興事業費） (生涯学習文化財課)	402.9	407.0	△ 4.1			Ⅲ-2							東日本大震災津波で被災した陸前高田市の博 物館が所蔵する古文書や生物標本などの文化 財等の修復や安定的な保管を支援（補助率： 定額、補助対象：市）

【復興推進関係】（教育委員会）（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単	ふ と	分野 横断	重点事項 自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	再 掲	事業内容
【Ⅱ】3-⑩ 社会教育・生涯学習環境を整備します													
学校・家庭・地域の連携 協力推進事業費 （生涯学習文化財課）	131.6	131.8	△ 0.2				Ⅱ-2	○					地域の人材を活用した放課後の安全・安心な 居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・ 家庭・地域が連携した取組に要する経費を補 助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
【Ⅱ】3-⑪ スポーツ・レクリエーション環境を整備するとともに、スポーツを生かした交流を促進します													
いわての学び希望基金被災 地生徒運動部活動支援 費補助 （保健体育課）	25.4	31.3	△ 5.9				Ⅲ-5	○					東日本大震災津波により被災した生徒の運動 部活動の県大会及び東北大会等への参加に要 する経費を補助（補助率：定額、補助対象： 岩手県高等学校体育連盟、岩手県中学校体育 連盟）
Ⅳ 未来のための伝承・発信													
【Ⅳ】1 事実・教訓の伝承													
東日本大震災津波の経験や教訓を踏まえた「いわての復興教育」や、学校・家庭・地域・関係者が連携した安全教育を 推進します。													
【Ⅳ】1-㉔ 教訓を伝承する仕組みづくりを推進します													
野外活動センター管理運 営費 （生涯学習文化財課）	2.2	2.2	0.0				Ⅲ-5	○					県立野外活動センターにおいて東日本大震災 津波伝承館等近隣施設と連携した復興及び防 災教育に関する研修プログラムを実施
社会教育デジタル活用推 進事業費 （生涯学習文化財課）	10.0	10.0	0.0				Ⅲ-5		○				県立図書館における「いわての復興教育」な どのグループ学習の場の提供及び震災・防災 に関して県内外へ情報発信を行うため、震災 関連資料の収集及び資料のデジタル化を実施
【Ⅳ】1-㉕ 防災・復興を支える人づくりを推進します													
いわての復興教育推進事 業費 （学校教育室）	44.5	44.8	△ 0.3				Ⅲ-5		○			○	「いわての復興教育」プログラムに基づき全 県的な復興教育を推進するとともに、「いわ ての復興教育」副読本や絵本の英語版により 国内外に復興教育を発信
学校安全総合支援事業費 （学校教育室、保健体育 課）	5.1	5.5	△ 0.4				Ⅲ-5					○	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成の ため、学校・家庭・地域・関係機関が連携 し、防災教育及び安全教育の取組を実施
いわて高校魅力化推進事 業費（探究共創事業費） （学校教育室）	13.8	14.6	△ 0.8				Ⅲ-5	○					高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、 地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れな がら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学 校づくりへの取組を推進
県立学校復興担い手育成 支援事業費 （学校教育室）	17.4	17.4	0.0				Ⅲ-5	○					地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一 人ひとりの進路の実現を支援するため、東日 本大震災津波により被災した沿岸地域の高校 生を対象とした専門教科の実技講習会や大学 進学講座等を実施
特別支援教育推進事業費 （特別支援学校キャリア 教育推進事業費） （学校教育室）	14.4	13.0	1.4				Ⅲ-5		○				特別支援学校高等部生徒の実習先や就労先の 拡大を図るため、特別支援学校技能認定制 度の実施や職業指導支援員の配置など、企業 と連携した雇用の支援体制を推進
野外活動センター管理運 営費 （生涯学習文化財課）	2.2	2.2	0.0				Ⅲ-5	○					県立野外活動センターにおいて東日本大震災 津波伝承館等近隣施設と連携した復興及び防 災教育に関する研修プログラムを実施

【政策推進関係】（教育委員会）（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単	ふ と	分野 横断	重点事項 自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進													
Ⅰ 健康・余暇													
【Ⅰ】4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます													
学校と地域が協働し、持続可能な文化・スポーツ活動を推進するための環境整備に取り組みます。													
【Ⅰ】4-④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実													
運動部活動地域連携推進 事業費 （保健体育課）	1.3	4.3	△ 3.0				Ⅲ-5						学校部活動の地域クラブ活動への移行に向 け、市町村に対する指導・助言や中学生・関 係者を対象としたワークショップ、指導者の 資質向上のための研修を実施
【Ⅰ】5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります													
ICTを活用した学習情報の提供等による多様な学習機会の充実を図るとともに、岩手ならではの資源を活用した学び の提供や、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実等に取り組みます。													
【Ⅰ】5-① 多様な学習機会の充実													
生涯学習推進センター管 理運営費 （生涯学習文化財課）	31.6	31.1	0.5			○							県民の主体的な学習活動を支援するため、生 涯学習の文獻、資料、講座のデータ等を整備 し、インターネット等を通じて情報を提供す るとともに、指導者育成のための研修等を実 施
社会教育デジタル活用推 進事業費 （生涯学習文化財課）	6.1	5.3	0.8			○	Ⅲ-5			○		○	県民が生涯を通じて学習を継続し、その成果 を社会に役立てることができるよう、県立社 会教育施設のICTを活用した学習環境づく りを推進
【Ⅰ】5-② 岩手ならではの学習機会の提供													
〈博物館〉管理運営費 （生涯学習文化財課）	334.3	331.0	3.3			○	Ⅲ-5						郷土に対する誇りと愛着を醸成するため、自 然史及び文化史に関する資料と情報を収集保 管し、観覧する機会や関連講座の開催など 学習機会を提供
〈美術館〉管理運営費 （生涯学習文化財課）	471.8	438.1	33.7			○	Ⅲ-5						郷土作家の美術作品等を県民共有の財産とし て保管・展示、国内外の様々なテーマの優れた 作品を鑑賞する機会や関連講座の開催など 学習機会を提供
社会教育デジタル活用推 進事業費 （生涯学習文化財課）	6.1	5.3	0.8			○	Ⅲ-5			○		○	県民が生涯を通じて学習を継続し、その成果 を社会に役立てることができるよう、県立社 会教育施設のICTを活用した学習環境づく りを推進
【Ⅰ】5-③ 学びと活動の循環による地域の活性化													
学校・家庭・地域の連携 協力推進事業費 （生涯学習文化財課）	131.6	131.8	△ 0.2				Ⅲ-5	○					地域の人材を活用した放課後の安全・安心な 居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・ 家庭・地域が連携した取組に要する経費を補 助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
【Ⅰ】5-④ 社会教育の中核を担う人材の育成													
社会教育デジタル活用推 進事業費 （生涯学習文化財課）	6.1	5.3	0.8			○	Ⅲ-5			○		○	県民が生涯を通じて学習を継続し、その成果 を社会に役立てることができるよう、県立社 会教育施設のICTを活用した学習環境づく りを推進
全国社会教育研究大会岩 手大会負担金 （生涯学習文化財課）	1.0	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-5						生涯学習・社会教育の充実・発展を図るた め、令和7年度に本県で開催される全国社会 教育研究大会に係る経費の一部を負担し、大 会運営を支援

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	重点事項		再掲	事業内容										
	R7当初 予算額	R6当初 予算額			差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	
【Ⅰ】5-⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実														
(博物館) 管理運営費 (生涯学習文化財課)	334.3	331.0	3.3				○	Ⅲ-5						郷土に対する誇りと愛着を醸成するため、自然史及び文化史に関する資料と情報を収集保管し、観覧する機会や関連講座の開催など学習機会を提供
(美術館) 管理運営費 (生涯学習文化財課)	471.8	438.1	33.7				○	Ⅲ-5						郷土作家の美術作品等を県民共有の財産として保管・展示、国内外の様々なテーマの優れた作品を鑑賞する機会や関連講座の開催など学習機会を提供
野外活動センター管理運営費 (生涯学習文化財課)	124.9	104.5	20.4				○	Ⅲ-5						野外活動の普及奨励を図り、青少年の心身の健全な発達に寄与するため、様々な研修プログラムを実施
社会教育デジタル活用推進事業費 (生涯学習文化財課)	6.1	5.3	0.8				○	Ⅲ-5			○			県民が生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、県立社会教育施設のICTを活用した学習環境づくりを推進
Ⅱ 家族・子育て														
【Ⅱ】6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります														
家庭教育や子育てを支援するための相談・支援体制の充実を図るとともに、子どもたちが生まれ育った環境に左右されことなく安心して学ぶことができる環境の整備に取り組みます。														
【Ⅱ】6-④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備														
高校奨学事業費補助 (教育企画室)	13.0	12.3	0.7				○	Ⅱ-2		○				経済的な理由により就学困難となった高校生等に対し、(公財)岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:(公財)岩手育英奨学会)
高校奨学事業費補助(大学等進学支援) (教育企画室)	6.2	25.8	△ 19.6				○	Ⅱ-2		○				経済的な理由により進学を断念しないよう、大学等進学を希望する高校生等に対し、(公財)岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:(公財)岩手育英奨学会)
公立高等学校等就学支援金交付事業費 (教育企画室)	2,147.2	2,242.1	△ 94.9					Ⅱ-2		○				公立高等学校に通う生徒を持つ家庭の教育費負担を軽減するため、国から交付される高等学校等就学支援金を授業料に充当
奨学のための給付金支給事業費 (教育企画室)	305.8	332.6	△ 26.8					Ⅱ-2		○				低所得世帯における公立高等学校等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を支給(対象者:一定の所得未満の世帯の公立高等学校生徒等、対象者数見込:2,634名)
学び直しへの支援事業費 (教育企画室)	1.0	1.0	0.0					Ⅱ-2		○				高等学校等を中途退学した後に再び公立高等学校で学び直す者への支援のため、国からの補助金を授業料に充当
【Ⅱ】6-⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進														
家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費) (生涯学習文化財課)	2.8	2.8	0.0				○	Ⅱ-2		○				子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親を支援するため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	事業費		差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
	R7当初 予算額	R6当初 予算額						自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
《Ⅱ》7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます													
コミュニティ・スクールなどの地域学校協働活動の充実等による学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりや放課後子供教室等による地域の実状に応じた学びの場づくり等の取組を推進します。													
《Ⅱ》7-① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり													
教育振興運動推進費 （生涯学習文化財課）	1.9	2.2	△ 0.3				○	Ⅱ-2					本県独自の運動である教育振興運動及び地域学校協働活動の着実な推進を図るため、地域の教育課題に対する県民の意識の向上と参加を促進するための取組を実施
いわて地域学校連携促進事業費 （生涯学習文化財課）	0.5		△ 0.1				○	Ⅱ-2					学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって子どもたちを育むため、市町村における「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の導入促進と取組の充実化を支援
指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費） （学校教育室）	4.6	4.8	△ 0.2				○	Ⅱ-2					学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育むため、県立学校の「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の取組を推進
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費 （生涯学習文化財課）	131.6	131.8	△ 0.2					Ⅱ-2		○			地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
《Ⅱ》7-② 豊かな体験活動の充実													
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費 （生涯学習文化財課）	131.6	131.8	△ 0.2					Ⅱ-2		○		○	地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
《Ⅱ》7-③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進													
特別支援教育推進事業費 （いわて特別支援教育推進プラン実践事業費） （学校教育室）	0.5	0.5	0.0				○	Ⅱ-2				○	障がいのある幼児児童生徒に対する理解を深めるための教員研修や社会が一体となった支援の充実を推進するための特別支援教育サポーター養成講座等を開催
Ⅲ 教育													
《Ⅲ》11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます													
ＩＣＴ等の活用による「主体的・対話的で深い学び」の推進による新たな価値を創造する能力の育成、児童生徒の実態に応じた授業改善、探究的な学習の推進等による生徒が希望する進路を実現できる力の育成等に取り組みます。													
《Ⅲ》11-① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成													
確かな学力育成プラン推進費 （学校教育室）	16.0	10.8	5.2									○	小・中学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、県独自の学力・学習状況調査等の分析結果の活用や訪問指導等により、各学校において検証改善サイクルを確立する取組を支援
確かな学力育成加速化事業費 （学校教育室）	6.6	5.6	1.0								○	○	小・中・高等学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査結果に基づく市町村及び各学校への指導・助言を行うとともに、デジタルの効果的な活用による生徒の数学力・英語力向上のための取組を実施
教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費） （学校教育室）	3.4	3.7	△ 0.3								○	Ⅲ-5	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員のニーズを踏まえた研修を実施

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	
いわて幼児教育センター 運営費 （学校教育室）	12.5	12.0	0.5				Ⅲ-5	○				幼児教育の質の向上を図るため、いわて幼児教育センターの運営や市町村の幼児教育アドバイザーの養成、訪問支援等を実施
幼稚園教育推進費（公立幼稚園等 ICT 環境整備事業費補助） （学校教育室）	1.5	2.5	△ 1.0				Ⅲ-5			○		市町村が行う市町村立幼稚園等における園務を改善するための ICT 環境整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
学校教育 D X 推進事業費（学校教育 D X 推進事業費） （教育企画室）	51.2	38.7	12.5		○		Ⅲ-5			○		ICT を効果的に活用した情報活用能力の育成や、GIGA スクール運営支援センターの運営、統合型校務支援システムの運用等、全県的な学校教育の D X を推進
学校教育 D X 推進事業費（公立学校情報機器整備事業費） （教育企画室）	992.3	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-5			○		GIGA スクール構想により整備された義務教育段階の県立学校における児童生徒 1 人 1 台端末の更新を実施するとともに、市町村に対し端末更新に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
学校教育 D X 推進事業費（公立学校入出力支援装置整備事業費） （学校教育室）	2.6	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-5			○		障がいのある児童生徒が情報機器端末を効果的に活用できるよう、障がいに応じた入出力支援装置を県立学校に整備するとともに、市町村に対し市町村立学校への入出力支援装置の整備に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：市町村）
高等学校 D X 加速化推進事業費 （学校教育室）	199.9	240.0	△ 40.1				Ⅲ-5			○		デジタル・理数分野で活躍する人材を育成するため、文理横断的な学びの強化に必要な高機能 ICT 機器の整備等を実施
遠隔教育による学びの機会充実事業費 （学校教育室）	6.8	8.0	△ 1.2				Ⅲ-5			○		小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業を試行
《Ⅲ》11-② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実												
確かな学力育成プラン推進費 （学校教育室）	16.0	10.8	5.2		○		Ⅲ-5					小・中学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、県独自の学力・学習状況調査等の分析結果の活用や訪問指導等により、各学校において検証改善サイクルを確立する取組を支援
確かな学力育成加速化事業費 （学校教育室）	6.6	5.6	1.0		○		Ⅲ-5			○		小・中・高等学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査結果に基づく市町村及び各学校への指導・助言を行うとともに、デジタルの効果的な活用による生徒の数学力・英語力向上のための取組を実施
教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステップアップ研修費） （学校教育室）	3.4	3.7	△ 0.3		○		Ⅲ-5			○		育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、研修体系に基づき、最新の教育動向や本県教育課題解決に直結する教員のニーズを踏まえた研修を実施
教育振興運動推進費（生涯学習文化財課）	1.9	2.2	△ 0.3		○		Ⅱ-2	○			○	本県独自の運動である教育振興運動及び地域学校協働活動の着実な推進を図るため、地域の教育課題に対する県民の意識の向上と参加を促進するための取組を実施
《Ⅲ》11-③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進												
いわて進学支援ネットワーク事業費（いわて進学支援ネットワーク事業費） （学校教育室）	16.9	17.3	△ 0.4		○		Ⅲ-5			○		本県の将来を支える人材を育成するため、進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導、学習機会の格差解消を図るための配信講座を実施

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	
いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM 教育推進事業費） （学校教育室）	13.1	14.9	△ 1.8		○		Ⅲ-5			○		文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習を STEAM の視点から深める取組を推進
高等学校 D X 加速化推進事業費 （学校教育室）	199.9	240.0	△ 40.1				Ⅲ-5			○		デジタル・理数分野で活躍する人材を育成するため、文理横断的な学びの強化に必要な高機能 ICT 機器の整備等を実施
指導運営費（スーパーサイエンスハイスクール支援事業費） （学校教育室）	3.4	3.0	0.4				Ⅲ-5					国際的に活躍できる科学技術人材を育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の科学技術、理科、数学に重点を置いたカリキュラムを開発、実践
指導運営費（原子力・エネルギー教育支援事業費） （学校教育室）	8.8	8.0	0.8				Ⅲ-5					児童生徒がエネルギーについて正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学など、専門的・体験的な教育活動を実施
高校奨学事業費補助（大学等進学支援） （教育企画室）	6.2	25.8	△ 19.6		○		Ⅲ-5	○			○	経済的な理由により進学を断念しないよう、大学等進学を希望する高校生等に対し、（公財）岩手県奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県奨学会）
《Ⅲ》12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます												
教育振興運動と連携した他者との協働活動等による実践的な道徳教育の充実や、家庭・地域との協働による読書活動の充実等に取り組むとともに、学校における文化芸術教育などを推進します。												
《Ⅲ》12-① 自他の生命を大切に、人権を尊重する心の育成												
指導運営費（人権教育研究推進事業費） （学校教育室）	0.3	0.3	0.0				Ⅲ-5					人権教育の充実を図るため、研究指定校における実践研究や人権啓発リーフレットの作成・普及
指導運営費（道徳教育推進事業費） （学校教育室）	2.9	2.4	0.5				Ⅲ-5					道徳教育の充実を図るため、研究指定校における道徳のあり方に関する実践研究の支援やその成果の普及・還元を目的とした研修会等を開催
《Ⅲ》12-② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成												
教職員人事管理費（学校図書館利用促進事業費） （教職員課）	0.2	0.2	0.0		○		Ⅲ-5					児童生徒の言語能力等の育成を支える基盤である学校図書館機能の充実を図るため、学校図書館の運営の中心的役割を担う司書教諭を計画的に養成
《Ⅲ》12-③ 学校における文化芸術教育の推進												
高等学校文化活動支援事業費 （学校教育室）	9.0	9.0	0.0		○		Ⅲ-5					高校生の文化活動の成果を発表し、県内外の生徒との交流や活動内容の充実を図るため、文化活動の大会等への参加に要する経費を支援（補助率：定額、補助対象：岩手県高等学校文化連盟）
岩手県中学校文化連盟補助 （学校教育室）	1.4	1.4	0.0		○		Ⅲ-5					中学生の文化活動の成果を発表し、県内外の生徒との交流や活動内容の充実を図るため、文化活動の大会等への参加に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県中学校文化連盟）

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項			再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X		
《Ⅲ》12-④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成												
指導運営費（道徳教育推進事業費） （学校教育室）	2.9	2.4	0.5				Ⅲ-5				○	道徳教育の充実を図るため、研究指定校における道徳のあり方に関する実践研究の支援やその成果の普及・還元を目的とした研修会等を開催
《Ⅲ》13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます												
「より良い運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による児童生徒の健康保持・増進と適切な部活動体制の推進に家庭や地域などと連携しながら取り組みます。												
《Ⅲ》13-① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実												
60プラスプロジェクト推進事業費 （保健体育課）	2.1	2.2	△ 0.1	一部 新規			○ Ⅲ-5				○	運動習慣、食習慣及び生活習慣形成を相互に関連づけ、一体的に取り組むため、新たに1人1台端末を活用したデジタル版チャレンジカードの導入・普及等の取組を実施
指導運営費（がん教育総合支援事業費） （保健体育課）	0.6	0.6	0.0				Ⅲ-5					がん教育に携わる指導者の理解促進と資質向上を図るために作成した指導マニュアルを普及啓発するため、研修会等を開催
《Ⅲ》13-② 適切な部活動体制の推進												
教職員人事管理費（部活動指導員配置事業費） （保健体育課）	64.2	56.8	7.4				Ⅲ-5					部活動を担当する教員の負担軽減及び部活動の質的な向上を図るため、県立学校に部活動指導員を配置するとともに、市町村に対し部活動指導員の配置に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
運動部活動地域連携推進事業費 （保健体育課）	1.3	4.3	△ 3.0				Ⅲ-5				○	学校部活動の地域クラブ活動への移行に向け、市町村に対する指導・助言や中学生・関係者を対象としたワークショップ、指導者の資質向上のための研修を実施
岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助 （保健体育課）	58.5	67.8	△ 9.3				○ Ⅲ-5					県全体の競技力を維持・発展させるため、岩手県高等学校体育連盟が実施する選手強化に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県高等学校体育連盟）
岩手県中学校体育連盟強化事業費補助 （保健体育課）	34.7	23.5	11.2				○ Ⅲ-5					県全体の競技力を維持・発展させるため、岩手県中学校体育連盟が実施する選手強化に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県中学校体育連盟）
教職員人事管理費（再発防止岩手モデル推進事業費） （服務管理監）	1.3	2.1	△ 0.8				○				○	不適切な指導の根絶に向け、再発防止「岩手モデル」を推進
《Ⅲ》14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます												
特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの就学前から卒業後までの一貫した支援や、通級による指導等の充実による「共に学び、共に育つ教育」等を推進するとともに、「岩手県特別支援学校整備計画」に基づく特別支援学校の環境整備に取り組みます。												
《Ⅲ》14-① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実												
特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業費） （学校教育室）	0.9	1.0	△ 0.1				○ Ⅲ-5					特別支援学校高等部生徒の実習先や就労先の拡大を図るため、企業との連携協議会の実施など、企業と連携した雇用の支援体制を推進

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
《Ⅲ》14-② 各校種における指導・支援の充実													
特別支援教育推進事業費 （特別支援教育かがやき プラン推進事業費） （学校教育室）	60.9	57.2	3.7				○	Ⅲ-5					障がい等により支援を必要とする生徒が充実 した学校生活を過ごせるよう、対象生徒が在 籍する県立高等学校に特別支援教育支援員を 配置
《Ⅲ》14-③ 教育環境の充実・県民理解の促進													
特別支援教育推進事業費 （県立学校医療的ケア体 制整備事業費） （学校教育室）	150.4	132.7	17.7					Ⅲ-5					医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整 備するため、県立学校に医療的ケア看護職員 を配置
特別支援教育推進事業費 （いわて特別支援教育推 進プラン実践事業費） （学校教育室）	0.5	0.5	0.0				○	Ⅲ-5					障がいのある幼児児童生徒に対する理解を深 めるための教員研修や社会が一体となった支 援の充実を推進するための特別支援教育サ ポーター養成講座等を開催
施設整備費（特別支援学 校整備事業費） （教育企画室）	1,828.0	363.7	1,464.3										特別支援学校の教育環境の充実を図るため、 新たに二戸地区への特別支援学校の設置に向 けた整備を実施
学校教育D X推進事業費 （公立学校入出力支援装 置整備事業費） （学校教育室）	2.6	0.0	皆増	新規			○	Ⅲ-5		○		○	障がいのある児童生徒が情報機器端末を効果 的に活用できるよう、障がいに応じた入出力 支援装置を県立学校に整備するとともに、市 町村に対し市町村立学校への入出力支援装置 の整備に要する経費を補助（補助率：10/10、 補助対象：市町村）
《Ⅲ》15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります													
組織的な指導体制の充実によるいじめ事案への適切な対応や、相談体制の一層の充実等による不登校の未然防止と適切な 対応等に取り組みます。													
《Ⅲ》15-① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処													
いじめ不登校対策事業費 （いじめ不登校対策事業 費） （学校教育室）	7.6	7.4	0.2					Ⅲ-5					いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関 係団体の連携体制の強化を図るとともに、重 大事態等が発生した場合の調査等、いじめ対 応・不登校支援等アドバイザーによる支援を 実施
《Ⅲ》15-② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進													
児童生徒健全育成推進費 （スクールソーシャル ワーカー配置事業費） （学校教育室）	13.2	14.6	△ 1.4					Ⅲ-5					学校、家庭及び関係機関等の連携・調整や児 童生徒が置かれている環境の改善に関する支 援・指導のため、教育事務所等にスクール ソーシャルワーカーを配置
児童生徒健全育成推進費 （スクールカウンセラ ー等配置事業費） （学校教育室）	195.1	196.6	△ 1.5					Ⅲ-5					いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対 応するため、公立学校等に臨床心理士等のス クールカウンセラーを配置
児童生徒健全育成推進費 （24時間いじめ相談ダイ ヤル事業費） （学校教育室）	3.7	3.6	0.1					Ⅲ-5					いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援する ため、24時間対応の電話相談窓口を設置
いじめ不登校対策事業費 （校内教育支援センター 等体制整備事業費） （学校教育室）	20.3	2.9	17.4	一部 新規				Ⅲ-5	○			○	不登校児童生徒の学びの場や居場所を確保す るため、県の教育支援センター「ふれあい ルーム」分室に自立支援相談員を配置すると ともに、新たに市町村における校内教育支援 センターの支援員の配置に要する経費を補助 （補助率：2/3、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項 自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	再 掲	事業内容
遠隔教育による学びの機会充実事業費（学校教育室）	6.8	8.0	△ 1.2								○		小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業を試行
《Ⅲ》15-③ デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進													
教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステップアップ研修費）（学校教育室）	3.4	3.7	△ 0.3									○	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員のニーズを踏まえた研修を実施
《Ⅲ》16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます													
学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや、学校施設・設備の計画的な老朽化対策等による学校安全に取り組むとともに、地域との協働による魅力ある学校づくり等に取り組めます。													
《Ⅲ》16-① 安全でより良い教育環境の整備													
指導運営費（地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費）（保健体育課）	2.3	2.2	0.1									○	学校における安全体制を整備するため、学校安全体制研修会を開催するとともに、市町村に対し、スクールガードリーダーの配置や子どもの見守り活動等に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
学校安全総合支援事業費（学校教育室、保健体育課）	5.1	5.5	△ 0.4									○	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
災害時学校支援チーム構築事業費（教育企画室）	1.6	0.0	皆増	新規								○	県内外で大規模災害等が発生した際に学校教育の早期再開を支援し、子どもたちの学びを確保するため、「災害時学校支援チームいわて（仮称）」を構築
校舎建設事業費（校舎改築事業費）（教育企画室）	87.9	0.0	皆増										高等学校の教育環境の充実を図るため、老朽化している宮古商工高等学校及び宮古水産高等学校の合築による整備を実施
校舎大規模改築事業費（校舎大規模改築事業費）（教育企画室）	1,916.7	1,670.8	245.9								○		生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、高等学校の施設改修を実施
高等学校教育改革推進費（学校教育室）	74.1	31.7	42.4									○	生徒にとってより良い教育環境の整備を図るため、「新たな県立高等学校再編計画後期計画」の推進による統合校の環境整備に取り組むとともに、次期県立高等学校再編計画の策定に向けた取組を実施
《Ⅲ》16-② 魅力ある学校づくりの推進													
いわて高校魅力化推進事業費（協働体制推進事業費）（学校教育室）	7.3	0.0	皆増	新規							○		高校魅力化に取り組む民間団体と協働し、市町村の地域連携コーディネーターの配置促進や活動支援など、県立高校・関係機関等による「高校魅力化」の取組を推進
いわて高校魅力化推進事業費（探究共創事業費）（学校教育室）	13.8	14.6	△ 0.8									○	高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進
《Ⅲ》16-③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保													
児童生徒健全育成推進費（24時間いじめ相談ダイヤル事業費）（学校教育室）	3.7	3.6	0.1									○	いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を設置

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項 自然減 社会減	G X	D X	安全 安心	再 掲	事業内容
いじめ不登校対策事業費（校内教育支援センター等体制整備事業費）（学校教育室）	20.3	2.9	17.4	一部 新規									不登校児童生徒の学びの場や居場所を確保するため、県の教育支援センター「ふれあいルーム」分室に自立支援相談員を配置するとともに、新たに市町村における校内教育支援センターの支援員の配置に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
遠隔教育による学びの機会充実事業費（学校教育室）	6.8	8.0	△ 1.2								○		小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業を試行
指導運営費（外国人児童生徒教育支援事業費）（学校教育室）	0.3	0.3	0.0			○	Ⅲ-5						外国人児童生徒の教育環境の整備・充実を図るため、関係機関による体制整備に向けた連携会議を開催
《Ⅲ》16-④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上													
教職員人事管理費（教職員の健康確保等推進事業費）（教職員課）	0.4	0.4	0.0		○								教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、労働安全衛生体制の充実や疾病の予防等の取組を総合的に実施
教職員人事管理費（スクールサポートスタッフ配置事業費）（教職員課）	56.6	48.9	7.7										教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる環境を整備するため、教員の事務作業をサポートするスクールサポートスタッフを配置
教職員人事管理費（スクールロイヤー相談体制整備事業費）（服務管理監）	1.1	1.1	0.0		○								学校における諸課題に対する適切かつ速やかな初期対応を図り、課題が深刻化することを防ぐため、スクールロイヤーによる法務相談を実施
すこやかサポート推進事業費（教職員課）	91.6	85.4	6.2										小学校における児童へのきめ細かな指導を図るため、教員を支援する非常勤講師を配置
教職員費（学校生活サポート推進事業費）（教職員課）	91.6	85.4	6.2										中学校における生徒の学校生活の安定と充実を図るため、教員を支援する非常勤講師を配置
教職員人事管理費（再発防止岩手モデル推進事業費）（服務管理監）	1.3	2.1	△ 0.8		○								不適切な指導の根絶に向け、再発防止「岩手モデル」を推進
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます													
「いわての復興教育」の推進による復興・発展を支える人材の育成、キャリア教育等の推進による地域産業を担う人材の育成、海外に関わる機会の充実等による国際的な視野と地域に貢献する視野を持った人材の育成等に取り組めます。													
《Ⅲ》18-① 「いわての復興教育」などの推進													
学校安全総合支援事業費（学校教育室、保健体育課）	5.1	5.5	△ 0.4				Ⅲ-5					○	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
いわての復興教育推進事業費（学校教育室）	44.5	44.8	△ 0.3			○	Ⅲ-5					○	「いわての復興教育」プログラムに基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然 環境 社会減	G X	D X	安全 安心		
いわて高校魅力化推進事業費（探究共創事業費）（学校教育室）	13.8	14.6	△ 0.8				Ⅲ-5	○				○	高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進
《Ⅲ》18-② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成													
キャリアアップサポート推進事業費補助（学校教育室）	1.0	1.0	0.0		○	Ⅲ-5							ものづくりや地域産業を支える人材を育成するため、岩手県産業教育振興会に対し、キャリアアップサポート事業の実施に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県産業教育振興会）
いわて高校魅力化推進事業費（探究共創事業費）（学校教育室）	13.8	14.6	△ 0.8			Ⅲ-5	○					○	高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進
《Ⅲ》18-③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着													
指導運営費（理数系人材育成事業費）（学校教育室）	0.4	0.4	0.0			Ⅲ-5							理数系人材の発掘及び育成を図るため、中学生科学技術研究コンテストを開催
《Ⅲ》18-⑥ デジタル人材の育成													
いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教育推進事業費）（学校教育室）	13.1	14.9	△ 1.8		○	Ⅲ-5				○		○	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進
高等学校DX加速化推進事業費（学校教育室）	199.9	240.0	△ 40.1			Ⅲ-5				○		○	デジタル・理数分野で活躍する人材を育成するため、文理横断的な学びの強化に必要な高機能ICT機器の整備等を実施
《Ⅲ》18-⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成													
いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教育推進事業費）（学校教育室）	13.1	14.9	△ 1.8		○	Ⅲ-5				○		○	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進
高等学校DX加速化推進事業費（学校教育室）	199.9	240.0	△ 40.1			Ⅲ-5				○		○	デジタル・理数分野で活躍する人材を育成するため、文理横断的な学びの強化に必要な高機能ICT機器の整備等を実施
《Ⅲ》18-⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成													
確かな学力育成プラン推進費（学校教育室）	16.0	10.8	5.2		○	Ⅲ-5						○	小・中学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、県独自の学力・学習状況調査等の分析結果の活用や訪問指導等により、各学校において検証改善サイクルを確立する取組を支援
確かな学力育成加速化事業費（学校教育室）	6.6	5.6	1.0		○	Ⅲ-5				○		○	小・中・高等学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査結果に基づく市町村及び各学校への指導・助言を行うとともに、デジタルの効果的な活用による生徒の数学力・英語力向上のための取組を実施
外国青年招致事業費（学校教育室）	89.7	80.1	9.6		○	Ⅲ-5							児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上や外国語教育・国際理解教育の充実を図るため、県立高等学校等に外国語指導助手（ALT）を配置

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
								自然 環境 社会減	G X	D X	安全 安心		
外国語教育推進事業費（学校教育室）	114.5	126.7	△ 12.2		○	Ⅲ-5							外国語教育における児童生徒の実践的コミュニケーション能力等の向上を図るため、県立学校に外国語指導助手（NS）を配置
雲南省教育交流推進事業費（学校教育室）	7.0	7.0	0.0		○	Ⅲ-5							教育分野における雲南省との相互交流を図り、グローバル人材育成を推進するため、教員等訪問団の受入や教員派遣を実施
指導運営費（いわて高校生留学促進事業費）（学校教育室）	1.8	1.8	0.0			Ⅲ-5							国際的な資質と能力を備えたグローバル人材の育成のため、本県高校生の短期海外留学への取組を支援（補助率：定額、補助対象：県内高校生）
Ⅴ 安全													
《Ⅴ》27 自助、共助、公助による防災体制をつくります													
今後起こり得る大規模災害等に備え、学校教育の早期再開を支援する体制を構築します。													
《Ⅴ》27-① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上													
災害時学校支援チーム構築事業費（教育企画室）	1.6	0.0	皆増	新規		Ⅲ-5					○	○	県内外で大規模災害等が発生した際に学校教育の早期再開を支援し、子どもたちの学びを確保するため、「災害時学校支援チームいわて（仮称）」を構築
Ⅶ 歴史・文化													
《Ⅶ》40 世界遺産の保存と活用を進めます													
「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けて、柳之御所遺跡の価値を適切に伝えられるよう、史跡整備などの取組を推進します。													
《Ⅶ》40-① 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進													
文化財保護推進費（平泉文化研究機関整備推進事業費）（生涯学習文化財課）	3.3	4.0	△ 0.7		○	Ⅲ-2							平泉文化の総合的な研究を推進し、その成果を普及するため、大学等と連携した調査研究を実施するとともに、平泉学フォーラムを開催
柳之御所遺跡整備調査事業費（生涯学習文化財課）	53.2	62.7	△ 9.5			Ⅲ-2							県立平泉世界遺産ガイドナンスセンターを拠点として、柳之御所遺跡の保存と活用のため、発掘調査を実施するとともに、史跡公園としての整備を実施
《Ⅶ》41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます													
「岩手県文化財保存活用大綱」等に基づき、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承と積極的な活用に向けた取組を推進します。													
《Ⅶ》41-② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進													
文化財保護推進費（文化財保護事業費）（生涯学習文化財課）	96.4	99.6	△ 3.2		○	Ⅲ-2							国・県指定文化財の所有者等が行う修理、保存整備、記録保存等に要する経費を補助（補助率：1/4・1/2、補助対象：国・県指定文化財の所有者等）

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 単 独	ふる さと 分野 横断	重点事項			安全 安心	再 掲	事業内容
							自然減 社会減	G X	D X			
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進												
8 学びの改革プロジェクト												
遠隔教育による学びの機会充実事業費 （学校教育室）	6.8	8.0	△ 1.2				Ⅲ-5			○	○	小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業を試行
学校教育D X推進事業費 （学校教育D X推進事業費） （教育企画室）	51.2	38.7	12.5		○		Ⅲ-5			○		I C Tを効果的に活用した情報活用能力の育成や、G I G Aスクール運営支援センターの運営、統合型校務支援システムの運用等、全県的な学校教育のD Xを推進
いわて進学支援ネットワーク事業費（いわて進学支援ネットワーク事業費） （学校教育室）	16.9	17.3	△ 0.4			○	Ⅲ-5			○	○	本県の将来を支える人材を育成するため、進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導、学習機会の格差解消を図るための配信講座を実施
いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教育推進事業費） （学校教育室）	13.1	14.9	△ 1.8			○	Ⅲ-5			○	○	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進
高等学校D X加速化推進事業費 （学校教育室）	199.9	240.0	△ 40.1				Ⅲ-5			○	○	デジタル・理数分野で活躍する人材を育成するため、文理横断的な学びの強化に必要な高機能I C T機器の整備等を実施
確かな学力育成加速化事業費 （学校教育室）	6.6	5.6	1.0			○	Ⅲ-5			○	○	小・中・高等学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査結果に基づく市町村及び各学校への指導・助言を行うとともに、デジタルの効果的な活用による生徒の数学力・英語力向上のための取組を実施
60プラスプロジェクト推進事業費 （保健体育課）	2.1	2.2	△ 0.1	一部 新規			Ⅲ-5			○	○	運動習慣、食習慣及び生活習慣形成を相互に関連づけ、一体的に取り組むため、新たに1人1台端末を活用したデジタル版チャレンジカードの導入・普及等の取組を実施
社会教育デジタル活用推進事業費 （生涯学習文化財課）	6.1	5.3	0.8			○	Ⅲ-5			○	○	県民が生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、県立社会教育施設のI C Tを活用した学習環境づくりを推進

警察本部 令和7年度の主要事業					照会
					会 予算担当
					先 019-653-0110
【予算額】					(単位：百万円、%)
区分	7年度当初予算額		6年度当初予算額		増減率
当初予算額	29,967.6		29,838.5		129.1
うち震災対応分	0.0		0.0		0.0

■主要事業一覧

《政策推進関係》（警察本部）

(単位：百万円)

事業名	事業費		差引	新規 の別	プロ 独	単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容	
	R7当初 予算額	R6当初 予算額							自然減 社会減	G X	D X	安全 安心			
「10の政策分野」に基づく施策の推進															
Ⅴ 安全															
《Ⅴ》28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます															
地域ぐるみで犯罪が起こりにくい環境づくりに取り組むとともに、交通事故抑止対策の推進や治安基盤の強化を進めることにより、地域の安全や暮らしの安心を実感できる岩手の実現に向けた取組を展開します。															
《Ⅴ》28-① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進															
特殊詐欺被害予防対策費 (生活安全企画課)	12.8	12.8	0.0										○	特殊詐欺等被害防止のため、テレビコマーシャル等を活用した効果的な広報啓発活動を強力に推進	
《Ⅴ》28-② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進															
被害者支援推進事業費 (県民課)	0.5	0.5	0.0			○								犯罪被害者等に対する県民理解の醸成を図るため、犯罪被害者遺族等による命の尊さ、大切さを伝える講演会を実施	
《Ⅴ》28-③ 少年の非行防止と保護対策の推進															
「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費 (人身安全少年課)	0.4	0.4	0.0			○								非行少年等の立ち直り支援を推進するため、大学生ボランティアである少年サポート隊による勉強支援や農業体験活動、スポーツ活動等を実施	
《Ⅴ》28-⑤ 交通事故抑止対策の推進															
交通安全活動推進事業費 (交通企画課)	0.9	0.8	0.1			○								交通事故抑止を図るため、動画危険予測トレーニング装置を用いた参加・体験・実践型の運転者教育を実施	
交通安全施設整備費 (交通規制課)	1,752.6	1,571.2	181.4								○			交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備、老朽施設の更新、交通管制機能の高度化及び信号灯器のLED化等を推進	
交通安全広報啓発 フォー・アプローチ事業 費 (交通企画課)	0.8	1.0	△ 0.2			○								子供や高齢者等が犠牲となる交通事故の防止や被害軽減効果の高い自転車乗車時のヘルメット着用促進を図るため、メッセージ性の強い共感が得られる広報啓発活動を推進	

《政策推進関係》（警察本部）

(単位：百万円)

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プロ 独	単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再掲	事業内容
	自然環境 社会減								G X	D X	安全 安心			
《Ⅴ》28-⑦ 治安基盤の強化														
警察署庁舎整備事業費 (会計課)	171.0	134.8	36.2				○							治安基盤を強化するため、老朽化及び狭隘化が著しい紫波警察署・交通機動隊本隊及び新設を要する証拠品センターの一体整備等を推進
交番、駐在所建設事業費 (会計課)	265.5	221.7	43.8				○							治安基盤を強化するため、老朽化及び狭隘化が著しい交番・駐在所の建替等整備を推進
ドローンの利活用による 警察活動の高度化推進事業費 (捜査支援分析課)	2.2	2.4	△ 0.2				○					○		変容する社会情勢に対応するため、先端技術(ドローン)の実装による現場警察活動の高度化・効率化を推進
■その他主要な事業														
被災者に寄り添う警察活動を推進するため、震災身元不明遺体の身元特定を継続的に取り組みます。 また、道路交通法の改正に伴う技能試験車両の整備等を推進します。														
道交法改正に伴う技能試験 対応事業費 (運転免許課)	57.4	0.0	皆増	新規			○							道路交通法の改正に伴い導入されるＡＴ免許に対応するため、技能試験車両の整備及び技能試験コースの改修を推進
震災身元不明遺体ミトコ ンドリアDNA型鑑定事業費 (捜査第一課)	3.5	3.1	0.4				○							震災身元不明遺体及び対照資料となる震災行方不明者親族のミトコンドリアDNA型鑑定を行い、科学的資料の入手とご遺体の身元特定を推進

広域振興局 令和7年度の主要事業

【予算額】 (単位：百万円、%)

区分	7年度当初予算額	6年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	54.5	62.7	△ 8.2	△ 13.1
うち震災対応分	0.0	0.0	0.0	0.0

■主要事業一覧

《地域振興関係》 (単位：百万円)

事業名	重点事項		再掲	事業内容							
	R7当初 予算額	R6当初 予算額									
差引	新規 の別	普 単	ふる さと	分野 横断	自然減 社会減	G X	D X	安全 安心			
Ⅰ 盛岡広域振興局（県央広域振興圏）											
【連絡先：経営企画部 019-629-6510】											
県央圏域の振興を図るため、市町や関係団体と連携し、地域の特性を活かした関係人口の創出を推進するとともに、産学官金連携によるⅠＴ産業の育成やものづくり産業の振興、観光・食を連携させた交流促進による地域産業の活性化に取り組めます。											
■ 市町や関係団体等と連携した関係人口の創出											
盛岡広域滞在型関係人口 創出事業費	2.6	0.0	皆増	新規		○	I-4 Ⅲ-1 Ⅳ-1		○	県外在住者の将来的な移住や二地域居住等につなげるため、来訪者の希望に沿った滞在型就業体験等をコーディネートし、圏域での関係人口を創出	
■ 産学官金連携によるⅠＴ産業の育成やものづくり産業の振興											
みらいもりおか人材確保 推進事業費	1.5	1.3	0.2			○	I-1	V-2	○	○	ⅠＴ産業やものづくり産業の振興のため、多様な産業のデジタル化・ＤＸの推進を担う人材を確保するための取組を実施するほか、若年者の県内就業を促進
みらいもりおかＤＸ推進 事業費	2.7	4.4	△ 1.7			○	I-1	V-2		○	ⅠＴ関連企業と商業・サービス業など多様な産業とのマッチングによりⅠＴ関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・ＤＸを支援
■ 観光・食連携させた交流促進による地域経済の活性化											
もりおか広域観光・工芸 等産業振興事業費	4.4	5.9	△ 1.5			○	I-1 I-2				県央圏域の多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光と、マイクロツーリズムなどの多様な観光ニーズに対応した魅力ある観光地づくりを推進するほか、工芸関連事業者の販路拡大を支援
Ⅱ 県南広域振興局（県南広域振興圏）											
【連絡先：経営企画部 0197-22-2812】											
県南地域の振興を図るため、管内市町と連携した県南地域への移住定住・定着促進及び関係人口創出・つながり強化に取り組むとともに、各産業におけるＤＸをより一層推進するため、ＤＸ導入や効果的な活用の支援、人材の育成等に取り組めます。											
■ 県南圏域ファンの拡大と移住・定住の促進											
県南地域移住定住・定着 促進事業費	2.6	3.2	△ 0.6			○	I-1 I-4	V-2	○		県南地域における定住人口の拡大を図るため、管内市町と連携し地域の強みを生かした移住セミナーや移住者等を対象とした交流会を開催するほか、高校生への地元企業の理解促進の取組を実施
関係人口・つながり強化 事業費	2.0	2.5	△ 0.5			○	I-4 Ⅳ-1	V-2	○		関係人口の創出と継続的なつながりを強化するため、仙台圏の大学生等を対象としたワークショップや交流会を開催するほか、誘致企業と連携したワーケーションの促進に向けた取組を実施

事業名	重点事項		再掲	事業内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	R7当初 予算額	R6当初 予算額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
■ 地域産業の技術力及び生産性の向上																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
北上川流域産業DX推進 事業費	6.5	7.5	△ 1.0	一部 新規																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						</

事業名	R7当初 予算額	R6当初 予算額	差引	新規 の別	プ ロ	単 独	ふ る さ と	分野 横断	重点事項				再 掲	事業内容
									自然減 社会減	G X	D X	安全 安心		
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進														
2 北上川パレープロジェクト														
みらいもりおか人材確保 推進事業費	1.5	1.3	0.2			○	I-1	V-2	○		○		○	I T 産業やものづくり産業の振興のため、多様な産業のデジタル化・D Xの推進を担う人材を確保するための取組を実施するほか、若年者の県内就業を促進
みらいもりおかD X推進 事業費	2.7	4.4	△ 1.7			○	I-1	V-2			○		○	I T 関連企業と商業・サービス業など多様な産業とのマッチングによりI T関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・D Xを支援
県南地域移住定住・定着 促進事業費	2.6	3.2	△ 0.6			○	I-1 I-4	V-2	○				○	県南地域における定住人口の拡大を図るため、管内市町と連携し地域の強みを生かした移住セミナーや移住者等を対象とした交流会を開催するほか、高校生への地元企業の理解促進の取組を実施
関係人口・つながり強化 事業費	2.0	2.5	△ 0.5			○	I-4 IV-1	V-2	○				○	関係人口の創出と継続的なつながりを強化するため、仙台圏の大学生等を対象としたワークショップや交流会を開催するほか、誘致企業と連携したワーケーションの促進に向けた取組を実施
北上川流域産業D X推進 事業費	6.5	7.5	△ 1.0	一部 新規		○	I-1 I-3 Ⅲ-5	V-2			○		○	県南地域の産業D Xの推進に向け、ものづくり企業のD X導入に係る伴走支援や、教育機関と連携した新たなカリキュラムによるD X人材育成、農業における対象品目を追加した分析データの効果的な活用の研修会等を実施
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト														
いわて三陸海洋環境変化 対応型養殖推進事業費	5.6	0.0	皆増	新規		○	I-3	V-3					○	海洋環境の変化に対応し、養殖生産量の回復を図るため、ホタテやマガキの養殖方法の改良や、サーモン養殖生産量の増大に向けた技術の開発、販路拡大の取組を実施
いわて三陸水産加工業等 経営力強化事業費	2.5	3.1	△ 0.6	一部 新規		○	I-1	V-3					○	エネルギー価格・物価高騰、主要魚種の不漁等により厳しい経営環境にある水産加工業者等の経営力の強化を図るため、大手コンサルティング会社と連携した経営支援を拡充するとともに、支援機関との連携強化に向けた取組を実施
いわて三陸交流人口・関 係人口拡大推進事業費	1.4	0.0	皆増	新規		○	I-2	V-3	○				○	沿岸圏域の交流人口・関係人口の拡大を図るため、みちのく潮風トレイル等の地域資源を活用した誘客拡大に向けた取組を実施
4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト														
北いわて仕事・くらしサ ポート事業費	5.2	5.4	△ 0.2	一部 新規		○	I-4	V-4	○				○	管内市町村と連携した移住定住施策、若者の地元定着支援及びキャリア教育を推進するとともに、新たに経営層向けのセミナーや進学希望の高校生向けの企業訪問ツアー等を実施し、高等教育人材の将来的な地元就職を推進
北いわての産業成長支援 事業費	6.2	6.7	△ 0.5			○	I-1	V-4					○	生産性向上による地域産業の成長促進及び食産業やアパレル産業など特色ある地域産業の情報発信等を支援
北いわて広域連携観光推 進事業費	8.2	9.5	△ 1.3	一部 新規		○	I-2	V-4	○				○	地域資源を活用したテーマ性のある広域周遊ルートの構築を図るとともに、新たに八戸圏域をターゲットとしたプロモーションや歴史・文化を活用した情報発信を強化し誘客を促進
6 農林水産業高度化推進プロジェクト														
いわて三陸海洋環境変化 対応型養殖推進事業費	5.6	0.0	皆増	新規		○	I-3	V-3					○	海洋環境の変化に対応し、養殖生産量の回復を図るため、ホタテやマガキの養殖方法の改良や、サーモン養殖生産量の増大に向けた技術の開発、販路拡大の取組を実施